

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                            |  |          |             |  |        |          |           |            |
|----------------------------|--|----------|-------------|--|--------|----------|-----------|------------|
| 事業名                        | バイオ燃料導入加速化事業   |          | 担当部局庁       | 地球環境局                                      |        | 作成責任者    |           |            |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成19~25年度  |          | 担当課室        | 地球温暖化対策課                                   |        | 調整官 和田篤也 |           |            |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   |          | 施策名         | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制                      |        |          |           |            |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号   |          | 関係する計画、通知等  | エネルギー基本計画<br>非化石エネルギー源の利用に関する石油精製業者の判断の基準  |        |          |           |            |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | バイオ燃料は、対策効果をもたらすために機器の買い換えを必要とする対策とは異なり、導入後直ちに温室効果ガスの排出削減効果をもたらす即効的な対策であり、近年、世界各国は、自動車用燃料へのバイオ燃料の混合を加速している。このような背景の下、本事業では、石油元売り企業が参画した本格普及事業等を実施し、技術的・経済的・社会的観点からの検証を行い、実証事業から民間事業への移行を図ることで、バイオ燃料導入量の拡大を図ることを目的とする。                                      |          |             |  |        |          |           |            |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | <p>本格普及事業(H23~25)</p> <p>本事業は、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出削減を目的とし、沖縄においてバイオ燃料を本格的に普及させるための取組であり、沖縄県内で精製された基材ガソリンと主に沖縄県内産さとうきびの糖蜜を原料としたバイオエタノールを混合してE3(バイオエタノール3%直接混合のガソリン)を製造、県下のガソリン自動車に供給し、県内のガソリンの相当割合をE3化する事業である。</p> <p>なお、エコ燃料実用化地域システム実証事業は、平成23年度で終了。</p> |          |             |  |        |          |           |            |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他                                       |          |             |  |        |          |           |            |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 21年度     | 22年度        | 23年度                                       | 24年度   | 25年度要求   |           |            |
|                            | 予算の状況  | 当初予算     | 2,361       | 2,956                                      | 2,355  | 981      | 1,500     |            |
|                            |  | 補正予算     | -           | -  | -      | -        | -         |            |
|                            |  | 繰越し等     | 3,409       | 84   | 2      | 67       | -         |            |
|                            |  | 計        | 5,770       | 3,040                                      | 2,357  | 1,048    | 1,500     |            |
|                            | 執行額  | 4,303    | 2,189       | 1,962                                      | -      | -        |           |            |
| 執行率(%)                     | 75%  | 72%      | 83%         | -  | -      |          |           |            |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |          | 単位          | 21年度                                       | 22年度   | 23年度     | 目標値(27年度) |            |
|                            | E3ガソリン導入量(本事業以外を含む)  |          | 成果実績        | kL   | 17,448 | 30,940   | 35,711    | 28,000,000 |
|                            | ※平成27年度の目標値はETBE方式を含む  |          | 達成度         | %  | 0.06%  | 0.11%    | 0.12%     | -          |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |          | 単位          | 21年度                                       | 22年度   | 23年度     | 24年度活動見込  |            |
|                            | E3取扱い給油所(本格普及事業のみ)   |          | 活動実績(当初見込み) | ヶ所   | -      | -        | 20        | -          |
| 単位当たりコスト                   | 55 (円/L)   |          | 算出根拠        | 1,962百万円/35,711kL=55(円/L)                  |        |          |           |            |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算 | 25年度要求      | 主な増減理由                                     |        |          |           |            |
|                            | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費  | 981      | 1,500       | SS(ガソリンスタンド)数を40から100に増加させ、供給量や流通量を拡大させるため |        |          |           |            |
|                            |  |          |             |  |        |          |           |            |
|                            |  |          |             |  |        |          |           |            |
|                            |  |          |             |  |        |          |           |            |
|                            |  |          |             |  |        |          |           |            |
|                            |  |          |             |  |        |          |           |            |
| 計                          | 981  | 1,500    |             |  |        |          |           |            |

| 事業所管部局による点検   |  |   |  |
|---|--|---|--|
|   | 評価   | 項目  | 評価に関する説明   |
| 目的・状況・予算の   | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。   | 民間事業への移行に向けた各種検討を行う必要があるため、国が実証すべき事業である。                       |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。  |  |
|   | —  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。  |  |
| 資金の流れ、使途・費目・  | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。  | 平成23年度の本格普及事業は、企画競争により委託先を選定しており、競争性が確保されている。                  |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  |  |
|   | —  | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |  |
|   | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |  |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |  |
| 活動実績、成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。   | 農林水産省事業は、地域における国産バイオ燃料の生産拠点を確立するための施設整備であり、環境省事業とは役割分担がなされている。 |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  |  |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |  |
|   | ○  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 バイオエタノール製造利用高度化支援事業(農林水産省) |  |
|   | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |  |
| 点検結果  | 平成23年度まで実施した実証事業の成果も踏まえつつ、民間事業者による自主的取組に早急に移行させるため、石油元売系列を含む多様な給油所でのE3の取扱いを進めることにより、本格普及を加速する。 |   |  |
| 予算監視・効率化チームの所見  |  |   |  |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努めること。  |   |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  |  |   |  |
| 現状通り  | -  |   |  |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)  |  |   |  |
| <p>事業仕分け第3弾<br/> ○項目番号:B-5<br/> ○項目名:バイオ燃料の導入促進<br/> ○WGの評価結果:予算要求の縮減(半額)<br/> ○とりまとめコメント<br/> 本事業については、「廃止」が2人、「予算計上見送り」が3人、「予算要求の縮減」が6人(うち「半額」4人、「1/3程度の縮減」1人、「2割程度の縮減」1人)、「予算要求通り」が1人であった。<br/> 評価者からのコメントとして共通したものとしては、E3については、現在の日本のガソリンスタンドで普及させる目処は認められない。一刻も早く国として方針をまとめることが不可欠である、ロードマップを決定してから予算を再開すべきではないか、さらに石油元売りの理解を得る方が先決、本格導入はその後である、との意見があった。<br/> 以上を踏まえ、本WGとしては、「予算要求の縮減(半額)」を結論としたい。</p> <p>○対応<br/> 平成23年度要求額3,993百万円→2,355百万円</p> <p>(参考) 事業ウェブサイト<br/> <a href="http://www.eco-biofuel.go.jp">http://www.eco-biofuel.go.jp</a></p> |  |   |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号   |  |   |  |
| 平成22年行政事業レビュー   | 335,336  | 平成23年行政事業レビュー   | 305  |

※平成23年度実績を記入

環境省  
1,892百万円

エコ燃料実用化地域システム実証事業  
【内容】  
・首都圏及び近畿圏においてE3を製造・販売  
・自立的なエコ燃料の生産・利用システム実証  
  
本格普及事業費  
【内容】  
・沖縄においてE3を製造、供給し、普及を推進

随意契約・小額随契・委託

A. 日伯エタノール(株)等  
(2機関)  
823百万円

【業務内容】  
・E3製造、首都圏を中心に販売  
・原料調達から流通段階までの品質管理手法やE3の社会的受容性等の検証

外注費

D. 民間企業等(14機関)  
131百万円

【業務内容】  
・E3製造及び品質管理等

随意契約・委託

B. 大阪府  
583百万円

【業務内容】  
・E3の製造、品質管理、スタンドでの販売等に必要設備等の確保  
・多様な品質の木質系廃棄物原材料からのバイオエタノール製造技術の検証等

外注費

E. 民間企業等(12機関)  
479百万円

【業務内容】  
・E3製造及び品質管理等

企画競争・委託

C. 日伯エタノール(株)  
414百万円

【業務内容】  
・沖縄県におけるガソリンの相当割合の段階的なE3化  
・費用対効果ができるだけ高い方法の検討

外注費

F. 民間企業等(13機関)  
258百万円

【業務内容】  
・E3の製造・出荷、SSでのE3販売等

企画競争・委託

G. 愛媛県  
36百万円

【業務内容】  
・国産バイオエタノールの低コスト化の検討及び温室効果ガス排出削減効果の検証等

共同研究費

J. 民間企業等(2機関)  
34百万円

【業務内容】  
バイオエタノール製造施設の運転・管理、バイオエタノール混合・分析・品質調査

一般競争・小額随契・委託

H. (株)佐平建設等(2機関)  
22百万円

【業務内容】  
・バイオエタノールパイロットプラント解体工事

外注費

K. 民間企業等(5機関)  
13百万円

【業務内容】  
・バイオエタノールパイロットプラント解体工事

随意契約・委託

I. (財)京都高度技術研究所  
14百万円

【業務内容】  
・バイオディーゼル燃料高濃度利用導入可能性調査  
・バイオディーゼル燃料の貯蔵安定性試験

外注費

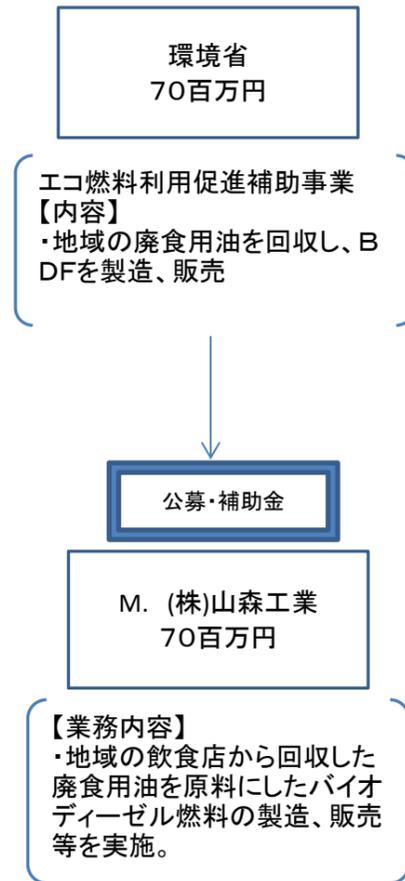
L. 民間企業等(2機関)  
5百万円

【業務内容】  
・バイオディーゼル燃料分析、排ガス調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成23年度実績を記入

**費目・用途**  
(「資金の流れ」  
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)



|  | A. 日伯エタノール(株) |   |              | D.(株)DINS堺     |                                  |              |  |
|--|---------------|---|--------------|----------------|----------------------------------|--------------|--|
|  | 費目            | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目             | 使 途                              | 金 額<br>(百万円) |  |
| 費目・使途<br>(「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の<br>金額が支出されている者につい<br>て記載する。費<br>目と使途の双方<br>で実情が分かる<br>ように記載) | 借料及び損料        | E3製造設備賃貸料、タンク賃借料等                               | 310          | 業務費            | 国産バイオエタノール製造保管費用                 | 60           |  |
|  | 通信運搬費         | 基材ガソリン・E3等輸送費                                   | 188          |                |                                  |              |  |
|  | 外注費           | 民間企業等(14機関)<br>国産バイオエタノール製造保管費用、<br>E3製造・出荷作業費等 | 131          |                |                                  |              |  |
|  | 一般管理費         |   | 85           |                |                                  |              |  |
|  | 消費税           |   | 39           |                |                                  |              |  |
|  | 人件費           | 品質分析・経理等  |              | 19             |                                  |              |  |
|  |               | 生産・出荷等  |              | 15             |                                  |              |  |
|  |               | 生産品質管理事務  |              | 3              |                                  |              |  |
|  |               | バイオエタノール等の調達                                    |              | 2              |                                  |              |  |
|  | 雑役務費          | タンク洗浄料、エタノール保管費用等                               | 18           |                |                                  |              |  |
|  | 賃金            | 事務  | 7            |                |                                  |              |  |
|  | 消耗品費          | 窒素ガス・ガスクロ用ガス代等                                  | 3            |                |                                  |              |  |
|  | 旅費            | 打ち合わせ等  | 1            |                |                                  |              |  |
|  | その他           | 印刷製本費   | 1            |                |                                  |              |  |
|  | 計             |   | 822          | 計              |                                  | 60           |  |
|  |               | B.大阪府   |              |                | E. 中国精油(株)                       |              |  |
|  | 費目            | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目             | 使 途                              | 金 額<br>(百万円) |  |
|  | 外注費           | 民間企業等(12機関)<br>E3製造・品質管理等                       | 480          | 借料及び損料         | 基材ガソリン輸送費等                       | 240          |  |
|  | 雑役務費          | E3輸送費、翻訳費等                                      | 71           | 外注費            | E3夏季仕様基材ガソリン加工等                  | 58           |  |
|  | 人件費           | E3品質管理手法の検証、事業性・市場性評価等                          | 14           | 人件費            | E3製造設備維持管理、E3製造過程における品質管理、データ収集等 | 53           |  |
|  | 一般管理費         |   | 10           | 消費税            |                                  | 19           |  |
|  | 賃金            | 事務・技術補助   | 5            | 一般管理費          |                                  | 18           |  |
|  | 旅費            | 打ち合わせ等  | 2            | 賃金             | 分析技術要員                           | 5            |  |
|  | その他           | 謝金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費等                 | 1            | 雑役務費           | 機器点検・校正費                         | 3            |  |
|  |               |   |              | 消耗品費           | 液化炭酸ガス・酸素・アルゴン等                  | 3            |  |
|  |               |   |              | その他            | 旅費・通信運搬費                         | 2            |  |
|  | 計             |   | 583          | 計              |                                  | 401          |  |
|  | C.日伯エタノール(株)  |   |              | F.日本アルコール産業(株) |                                  |              |  |
|  | 費目            | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目             | 使 途                              | 金 額<br>(百万円) |  |
|  | 外注費           | 民間企業等(13機関)<br>E3分析作業・SSでのE3販売等                 | 258          | 業務費            | バイオエタノール製造、LCA評価による温暖化対策効果の検証等   | 163          |  |
|  | 人件費           | E3取扱いSSの開拓、E3の販売、E3利用拡大のための取り組み等                | 40           |                |                                  |              |  |
|  | 消費税           |   | 20           |                |                                  |              |  |
|  | 消耗品費          | レンタカー燃料代等                                       | 18           |                |                                  |              |  |
|  | 一般管理費         |   | 18           |                |                                  |              |  |
|  | 印刷製本費         | アンケート調査用紙印刷、ポスター印刷等                             | 17           |                |                                  |              |  |
|  | 旅費            | 基本構想委員会、事業推進協議会等                                | 14           |                |                                  |              |  |
|  | 雑役務費          | SS設置用看板、新聞折込料等                                  | 13           |                |                                  |              |  |
|  | 賃金            | 事務用機器操作業務等                                      | 6            |                |                                  |              |  |
|  | 会議費           | 事業推進協議会茶菓子代、沖縄セミナー茶菓子代                          | 5            |                |                                  |              |  |
|  | 借料及び損料        | レンタカー代、沖縄事務所借り上げ料等                              | 4            |                |                                  |              |  |
|  | その他           | 諸謝金・会議費   | 1            |                |                                  |              |  |
|  | 計             |   | 414          | 計              |                                  | 163          |  |

| 費目・使途<br>（「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の<br>金額が支出されている者について記載する。費<br>目と使途の双方で実情が分かる<br>ように記載） | G.愛媛県          |                                  |             | L.(株)島津テクニサーチ |             |             |
|--|----------------|----------------------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|
|  | 費目             | 使途                               | 金額<br>(百万円) | 費目            | 使途          | 金額<br>(百万円) |
|  | 共同研究費          | 民間企業等(2機関)<br>バイオエタノール製造実証プラント運  | 34          | 業務費           | 自動車排ガス影響調査等 | 5           |
|  | その他            | 賃金、旅費、消耗品費                       | 2           |               |             |             |
|  | 計              |                                  | 36          | 計             |             | 5           |
|  | H.(株)佐平建設      |                                  |             | M.(株)山森工業     |             |             |
|  | 費目             | 使途                               | 金額<br>(百万円) | 費目            | 使途          | 金額<br>(百万円) |
|  | 外注費            | 民間企業等(5機関)<br>解体工事               | 12          | 工事費           | 材料費、労務費等    | 69          |
|  | 人件費            | 現場管理、報告書作成                       | 4           | 測量及び試験費       | BDF品質検査等    | 1           |
|  | 雑役務費           | マニフェスト用紙代、産業廃棄物運搬<br>費、散水養生      | 1           |               |             |             |
|  | 消費税            |                                  | 1           |               |             |             |
|  | 一般管理費          |                                  | 1           |               |             |             |
|  | 賃金             | 雑工                               | 1           |               |             |             |
|  | その他            | 借料及び損料、印刷製本費、消耗品<br>費、会議費        | 1           |               |             |             |
|  | 計              |                                  | 21          | 計             |             | 70          |
|  | I.(財)京都高度技術研究所 |                                  |             | N.            |             |             |
|  | 費目             | 使途                               | 金額<br>(百万円) | 費目            | 使途          | 金額<br>(百万円) |
|  | 人件費            | 貯蔵安定性調査、車両影響調査、環<br>境影響調査等       | 5           |               |             |             |
|  | 外注費            | 民間企業等(2機関)<br>バイオディーゼル燃料分析費、排ガ   | 5           |               |             |             |
|  | 一般管理費          |                                  | 1           |               |             |             |
|  | その他            | 旅費、消耗品費、雑役務費、通信運<br>搬費、印刷製本費、消費税 | 3           |               |             |             |
|  | 計              |                                  | 14          | 計             |             | 0           |
|  | J.(株)えひめ飲料     |                                  |             | O.            |             |             |
|  | 費目             | 使途                               | 金額<br>(百万円) | 費目            | 使途          | 金額<br>(百万円) |
|  | 雑役務費           | エタノール設備一圧容器分解整備                  | 9           |               |             |             |
|  | 光熱水費           | 電気代、蒸気代、LPガス代等                   | 8           |               |             |             |
|  | 人件費            | バイオエタノール製造施設の運転・管<br>理           | 6           |               |             |             |
|  | 消耗品費           | ペプトン、67.5%硝酸等                    | 4           |               |             |             |
|  | 一般管理費          |                                  | 3           |               |             |             |
|  | 消費税            |                                  | 2           |               |             |             |
|  | その他            | 通信運搬費                            | 0           |               |             |             |
|  | 計              |                                  | 32          | 計             |             | 0           |
|  | K.東栄製作所        |                                  |             | P.            |             |             |
|  | 費目             | 使途                               | 金額<br>(百万円) | 費目            | 使途          | 金額<br>(百万円) |
|  | 業務費            | 解体工事                             | 6           |               |             |             |
|  | 計              |                                  | 6           | 計             |             | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先        | 業務概要                     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|--------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日伯エタノール(株) | E3製造、首都圏を中心に販売           | 822          | 随意契約 | —   |
| 2 | (有)千代田グリーン | 新宿御苑に設置したE3給油所の電動管理門修理工事 | 0.7          | 少額随契 | —   |
| 3 | (有)千代田グリーン | 新宿御苑に設置したE3給油所の電動管理門修理工事 | 0.3          | 少額随契 | —   |

B.

|   | 支出先 | 業務概要                           | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|--------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 大阪府 | E3の製造、品質管理、スタンドでの販売等に必要な設備等の確保 | 583          | 随意契約 | —   |

C.

|   | 支出先        | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 日伯エタノール(株) | 沖縄県におけるガソリンの相当割合の段階的なE3化及び費用対効果ができるだけ高い方法の検討 | 414          | 企画競争 | —   |

D.

|    | 支出先          | 業務概要           | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|--------------|----------------|--------------|------|-----|
| 1  | (株)DINS堺     | 国産バイオエタノール製造保管 | 60           | —    | —   |
| 2  | (社)日本海事検定協会  | E3等分析作業        | 19           | —    | —   |
| 3  | 日本アルコール物流(株) | E3製造・出荷作業      | 16           | —    | —   |
| 4  | 南西石油(株)      | 夏ガソリン加工費       | 12           | —    | —   |
| 5  | (社)全国石油協会    | SSE3・水分分析作業    | 8            | —    | —   |
| 6  | (株)かなせき      | SSでのE3販売等      | 4            | —    | —   |
| 7  | ガステックサービス(株) | SSでのE3販売等      | 2            | —    | —   |
| 8  | 東洋石油販売(株)    | SSでのE3販売等      | 2            | —    | —   |
| 9  | 君津市農業協同組合    | SSでのE3販売等      | 2            | —    | —   |
| 10 | 双日エネルギー(株)   | SSでのE3販売等      | 2            | —    | —   |

E.

|    | 支出先       | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1  | 中国精油(株)   | E3製造及び品質管理等検証業務 | 401          | —    | —   |
| 2  | (株)石橋     | 品質管理業務          | 19           | —    | —   |
| 3  | 覚野石油      | 品質管理業務          | 11           | —    | —   |
| 4  | (株)菱勇     | 品質管理業務          | 8            | —    | —   |
| 5  | 大丸油業      | 品質管理業務          | 8            | —    | —   |
| 6  | (有)たちばな産業 | 品質管理業務          | 8            | —    | —   |
| 7  | 大正石油      | 品質管理業務          | 8            | —    | —   |
| 8  | 富国石油(株)   | 品質管理業務          | 6            | —    | —   |
| 9  | 大洋石油      | 品質管理業務          | 4            | —    | —   |
| 10 | 大和電気工業(株) | 品質管理業務          | 4            | —    | —   |

F.

|   | 支出先          | 業務概要                           | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|--------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本アルコール産業(株) | バイオエタノール製造費、LCA評価による温暖化対策効果の検証 | 163          | —    | —   |
| 2 | 南西石油(株)      | E3の製造・出荷                       | 40           | —    | —   |
| 3 | 金秀鋼材(株)      | SSでのE3販売等                      | 13           | —    | —   |
| 4 | (有)おきりゅう     | SSでのE3販売等                      | 12           | —    | —   |
| 5 | 瑞穂石油(株)      | SSでのE3販売等                      | 9            | —    | —   |
| 6 | (株)ひさし商事     | SSでのE3販売等                      | 5            | —    | —   |

|    |                           |           |   |   |   |
|----|---------------------------|-----------|---|---|---|
| 7  | (一社)日本海事検定協会<br>理化学分析センター | E3・水分分析作業 | 5 | — | — |
| 8  | 新和石油(株)                   | SSでのE3販売等 | 2 | — | — |
| 9  | (有)信栄石油                   | SSでのE3販売等 | 2 | — | — |
| 10 | (株)センターサービス<br>ステーション     | SSでのE3販売等 | 2 | — | — |

## G.

|   | 支出先 | 業務概要                                  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|---------------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 愛媛県 | 国産バイオエタノールの低コスト化の検討及び温室効果ガス排出削減効果の検証等 | 36           | 企画競争 | —   |

## H.

|   | 支出先        | 業務概要                      | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|---------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)佐平建設    | バイオエタノールパイロットプラント解体工事     | 21           | 1    | 99% |
| 2 | (株)りゅうせき建設 | バイオエタノールパイロットプラント解体工事仕様設計 | 0.9          | 少額随契 | —   |

## I.

|   | 支出先          | 業務概要                   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (財)京都高度技術研究所 | バイオディーゼル燃料高濃度利用導入可能性調査 | 14           | 随意契約 | —   |

## J.

|   | 支出先      | 業務概要               | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)えひめ飲料 | バイオエタノール製造施設の運転・管理 | 32           | —    | —   |
| 2 | 太陽石油(株)  | バイオエタノール混合・分析・品質調査 | 2            | —    | —   |

## K.

|   | 支出先     | 業務概要                  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|-----------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 東栄製作所   | バイオエタノールパイロットプラント解体工事 | 6            | —    | —   |
| 2 | 一組      | バイオエタノールパイロットプラント解体工事 | 3            | —    | —   |
| 3 | (資)つかざん | バイオエタノールパイロットプラント解体工事 | 2            | —    | —   |
| 4 | (有)松島開発 | バイオエタノールパイロットプラント解体工事 | 1            | —    | —   |
| 5 | 砂川工業    | バイオエタノールパイロットプラント解体工事 | 1            | —    | —   |

## L.

|   | 支出先                 | 業務概要               | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)島津テクノリサーチ        | バイオディーゼル燃料分析、排ガス調査 | 5            | —    | —   |
| 2 | 三菱ふそうトラック・バス<br>(株) | 排ガス調査              | 0.1          | —    | —   |

## M.

|   | 支出先     | 業務概要               | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)山森工業 | 廃色用油からバイオディーゼル製造事業 | 70           | —    | —   |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                            |   |          |                 |  |            |            |             |            |
|----------------------------|---|----------|-----------------|--|------------|------------|-------------|------------|
| 事業名                        | 省CO2型街区形成促進事業   |          | 担当部局庁           | 地球環境局  |            | 作成責任者      |             |            |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成18~22年度   |          | 担当課室            | 地球温暖化対策課   |            | 調整官 和田篤也   |             |            |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)  |          | 施策名             | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制                                  |            |            |             |            |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号   |          | 関係する計画、通知等      | 京都議定書目標達成計画  |            |            |             |            |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 「面」「ネットワーク」による民生部門のCO2排出削減対策のモデル、グッドプラクティスとなるものを都市の市街地、地方・郊外の地域等で形成する。また、住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる。   |          |                 |  |            |            |             |            |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO2化する面的対策を行うモデル事業を行う。モデル事業は、エリア全体でCO2の削減の数値目標(現状よりも少なくとも20%以上削減)を設定し、その数値目標を計画段階で達成するため、対策を導入するとともに、実施段階においても目標達成を維持できる体制の構築(エリア全体での省CO2を行う管理体制)を行う。     |          |                 |  |            |            |             |            |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |                 |  |            |            |             |            |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |   | 21年度     | 22年度            | 23年度   | 24年度       | 25年度要求     |             |            |
|                            | 予算の状況   | 当初予算     | 200             | 150  | —          | —          | —           |            |
|                            |   | 補正予算     | —               | —  | —          | —          | —           |            |
|                            |   | 繰越し等     | 70              | △ 101  | 13         | —          | —           |            |
|                            |   | 計        | 270             | 49   | 13         | —          | —           |            |
|                            | 執行額   | 194      | 37              | 9  | —          | —          |             |            |
| 執行率 (%)                    | 72%   | 76%      | 69%             | —  | —          |            |             |            |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標  |          | 単位              | 21年度   | 22年度       | 23年度       | 目標値<br>(年度) |            |
|                            | 補助事業によるCO2削減量(予定量)  |          | 成果実績            | t-CO2  | 284        | 0          | 375         | —          |
|                            |   |          | 達成度             | —  | —          | —          | —           | —          |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標  |          | 単位              | 21年度   | 22年度       | 23年度       | 24年度活動見込    |            |
|                            | 補助事業実施件数  |          | 活動実績<br>(当初見込み) | 件  | 3<br>( 3 ) | 0<br>( 2 ) | 1<br>( 1 )  | —<br>( — ) |
|                            |   |          | 算出根拠            | 9,430千円(補助金執行額)÷375t-CO2(事業により導入したCO2削減量)<br>=千円/t-CO2 |            |            |             |            |
| 単位当たりコスト                   | 25,147円/t-CO2   |          |                 |  |            |            |             |            |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目  | 24年度当初予算 | 25年度要求          | 主な増減理由   |            |            |             |            |
|                            | —   | —        | —               | —  |            |            |             |            |
|                            |   |          |                 |  |            |            |             |            |
|                            |   |          |                 |  |            |            |             |            |
|                            |   |          |                 |  |            |            |             |            |
|                            |   |          |                 |  |            |            |             |            |
|                            | 計   | —        | —               |  |            |            |             |            |

| 事業所管部局による点検                                       |                                   |  |  |
|---|-----------------------------------|--|--|
|   | 評価                                | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況  | ○                                 | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりを進める上で優先度が高い事業である。なお、不用は確定による減額によるものである。 |
|   | ○                                 | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |  |
|   | ○                                 | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |  |
| 資金の流れ、使途・費目                                       | -                                 | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 平成22年度事業の繰り越しのみ。   |
|   | ○                                 | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |  |
|   | -                                 | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  |
|   | -                                 | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |  |
|   | ○                                 | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |  |
| 活動実績、成果実績   | ○                                 | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 平成22年度事業の繰り越しは、見込み通り平成23年度に終了した。                                       |
|   | ○                                 | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |  |
|   | ○                                 | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |  |
|   | -                                 | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|   | ○                                 | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |  |
| 点検結果  | 平成22年度限り。(23年度は22年度からの繰り越し)       |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |                                   |  |  |
| 廃止  | 点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止 |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |                                   |  |  |
| 廃止  | 廃止                                |  |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |                                   |  |  |
|   |                                   |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |                                   |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | 337                               | 平成23年行政事業レビュー  | 306  |

※平成23年度実績を記入

環境省  
9百万円

街区まるごとCO220%削減事業  
【内容】  
ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO2化する面的対策を行うモデル事業を行う。

平成22年度繰越

公募・補助金

A 栃木県住宅供給公社  
9百万円

【業務内容】  
・開口部等断熱工事  
・太陽光発電設備工事  
・省エネ給湯器工事

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

| 費目・用途<br>（「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の<br>金額が支出されている者について記載する。費<br>目と用途の双方で実情が分かる<br>ように記載） | A.栃木県住宅供給公社                          |    |             | B. |    |             |
|--|--------------------------------------|----|-------------|----|----|-------------|
|  | 費目                                   | 用途 | 金額<br>(百万円) | 費目 | 用途 | 金額<br>(百万円) |
| 工事費  | ・開口部等断熱工事<br>・太陽光発電設備工事<br>・省エネ給湯器工事 | 9  |             |    |    |             |
|  |                                      |    |             |    |    |             |
|  |                                      |    |             |    |    |             |
|  |                                      |    |             |    |    |             |
|  |                                      |    |             |    |    |             |
|  |                                      |    |             |    |    |             |
|  |                                      |    |             |    |    |             |
| 計  |                                      | 9  | 計           |    | 0  |             |

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先       | 業務概要                         | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------|------------------------------|--------------|------|-----|
| 1  | 栃木県住宅供給公社 | 開口部等断熱工事、太陽光発電設備工事、省エネ給湯器工事等 | 9            |      |     |
| 2  |           |                              |              |      |     |
| 3  |           |                              |              |      |     |
| 4  |           |                              |              |      |     |
| 5  |           |                              |              |      |     |
| 6  |           |                              |              |      |     |
| 7  |           |                              |              |      |     |
| 8  |           |                              |              |      |     |
| 9  |           |                              |              |      |     |
| 10 |           |                              |              |      |     |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                                    |   |          |                   |  |       |              |               |              |
|------------------------------------|---|----------|-------------------|--|-------|--------------|---------------|--------------|
| <b>事業名</b>                         | 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（競争的資金）   |          | <b>担当部局庁</b>      | 地球環境局  |       | <b>作成責任者</b> |               |              |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>               | 平成16年度  |          | <b>担当課室</b>       | 地球温暖化対策課   |       | 調整官 和田篤也     |               |              |
| <b>会計区分</b>                        | <b>エネルギー対策特別会計<br/>(エネルギー需給勘定)</b>  |          | <b>施策名</b>        | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制  |       |              |               |              |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な条項も記載)</b>        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ニ<br>特別会計に関する法律施行令第50条第8項   |          | <b>関係する計画、通知等</b> | エネルギー基本計画、科学技術基本計画、<br>京都議定書目標達成計画   |       |              |               |              |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> | 早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術及び再生可能エネルギー導入技術の開発並びにグリーンイノベーションを推進するための実証研究を通じて、温室効果ガスの排出削減と再生可能エネルギー供給目標の達成を目指す。  |          |                   |  |       |              |               |              |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以内。別添可)</b>       | エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に寄与する技術について、優良技術を社会に組み込むための実証研究や、再生可能エネルギーの導入による自然環境及び生活環境への悪影響を克服する技術開発等について広く公募し、有識者から成る技術評価委員会により、優れた技術開発の提案であり、確実な実施体制を有すると判断された民間企業や公的研究機関等に対して委託・補助(補助率1/2)を行い、実施する。                                     |          |                   |  |       |              |               |              |
| <b>実施方法</b>                        | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |                   |  |       |              |               |              |
| <b>予算額・執行額<br/>(単位:百万円)</b>        | 予算の状況   | 21年度     | 22年度              | 23年度   | 24年度  | 25年度要求       |               |              |
|                                    |   | 当初予算     | 4,155             | 5,022  | 6,200 | 6,720        | 8,000         |              |
|                                    |   | 補正予算     | -                 | -  | -     | -            |               |              |
|                                    |   | 繰越し等     | △ 55              | △ 534  | 88    | 420          |               |              |
|                                    | 計   | 4,100    | 4,487             | 6,288  | 7,140 | 8,000        |               |              |
|                                    | 執行額   | 3,824    | 4,148             | 5,077  |       |              |               |              |
| 執行率(%)                             | 93%   | 92%      | 81%               |  |       |              |               |              |
| <b>成果目標及び成果実績<br/>(アウトカム)</b>      | 成果指標  |          | 単位                | 21年度   | 22年度  | 23年度         | 目標値<br>(32年度) |              |
|                                    | 本事業により開発した技術により見込まれるCO2削減効果<br>(本予算は技術開発・実証研究予算であるため、事業実施の当該年度におけるCO2削減成果を定量的に示すことは困難)  |          |                   | 成果実績   | tCO2  | -            | -             | -            |
|                                    |   |          | 達成度               | %  | -     | -            | -             |              |
| <b>活動指標及び活動実績<br/>(アウトプット)</b>     | 活動指標  |          | 単位                | 21年度   | 22年度  | 23年度         | 24年度活動見込      |              |
|                                    | 技術開発及び実証研究実施件数  |          |                   | 活動実績<br>(当初見込み)  | 件     | 34<br>( 42 ) | 54<br>( 50 )  | 58<br>( 58 ) |
| <b>単位当たりコスト</b>                    | 444円/トン-CO2   |          | 算出根拠              | 279億円(H16～H23までの投資額)÷6288万トン-CO2/年(2020年のCO2削減効果見込み)≒444円/トン-CO2(2020年)となる。                                      |       |              |               |              |
| 平成24・25年度予算内訳                      | <b>費目</b>   | 24年度当初予算 | 25年度要求            | 主な増減理由   |       |              |               |              |
|                                    | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費   | 5,320    | 7,000             | 東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、省エネ技術や再生可能エネルギーの導入拡大は、喫緊の課題であり、早期の実用化が可能かつ必要な技術のため、本事業の内容を拡充し、エネルギー起源CO2削減を達成する必要があるため。 |       |              |               |              |
|                                    | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  | 1,400    | 1,000             |  |       |              |               |              |
|                                    |   |          |                   |  |       |              |               |              |
|                                    |   |          |                   |  |       |              |               |              |
|                                    |   |          |                   |  |       |              |               |              |
| 計                                  | 6,720   | 8,000    |                   |  |       |              |               |              |

| 事業所管部局による点検   |     |   |  |
|---|-----|---|--|
|   | 評価  | 項目  | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況  | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。   | 規制につながる技術開発・実証等、民間ベースでは進まない事業について、国が実施する必要がある。   |
|   | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。  |  |
|   | -   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。  |  |
| 資金の流れ、使途・費目   | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。  | 本事業は競争的資金であり、応募課題を第三者委員会で厳正に審査した上で委託・補助先を選定している。   |
|   | ○   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  |  |
|   | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |  |
|   | -   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |  |
|   | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |  |
| 活動実績、成果実績   | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。   | 他省庁でも様々な調査・研究が行われているが、内閣府 総合科学技術会議において精査・評価がなされている。環境省では、需要サイド・民生部門を主として早期に実用化が必要かつ可能な技術の開発・実証を実施している。 |
|   | ○   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  |  |
|   | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |  |
|   | ○   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 戦略的省エネルギー技術革新プログラム(経済産業省資源エネルギー庁)等 |  |
|   | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |  |
| 点検結果  |     | 優良な二酸化炭素削減技術の社会還元を着実に実施するため、「グリーンイノベーション推進実証研究領域」及び「再生可能エネルギー・トレードオフ克服技術開発領域」を中心に引き続き実施。        |  |
| 予算監視・効率化チームの所見  |     |   |  |
| 現状通り  |     | 引き続き効率的な事業実施に努めること  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  |     |   |  |
| 現状通り  |     | -   |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)   |     |   |  |
| 行政刷新会議「提言型政策仕分け」<br>A1-4:原子力・エネルギー等:省エネルギー、再生可能エネルギー利用等の促進方策<br>提言(とりまとめ)<br>省エネ、再生可能エネルギーの利用、低炭素化促進のための施策については、概算要求前に、関係省庁の事業について、事前の効果測定、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築すべき。<br>関係省庁の事業の効果測定等に当たっては、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求めたい。<br>省エネ、再生可能エネルギー関連設備等の導入・普及施策について、省エネ規制等の規制を基本に考えるべきである。<br>補助については、規制との有機的連携を図り、補助期間の限定、高額補助の排除を徹底すべきである。<br><br>対応:平成24年度予算要求にて、要求額6,200百万円を6,000百万円へと減額を行った。 |     |   |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号   |     |   |  |
| 平成22年行政事業レビュー   | 338 | 平成23年行政事業レビュー   | 307  |

※平成23年度実績を記入

環境省  
5,077百万円

地球温暖化対策技術開発等事業  
【内容】  
エネルギー起源二酸化炭素削減に寄与する技術について、優良技術を社会に組み込むための実証研究や、再生可能エネルギーの導入による自然環境及び生活環境への悪影響を克服する技術開発等について広く公募し、優れた提案を行い、確実な実施体制を有すると判断した民間企業や公的研究機関等に委託・補助(補助率1/2)して実施。

公募・企画競争・委託

A 民間企業等(50機関)  
4,669百万円

【業務内容】  
騒音を回避・最小化した風力発電に関する技術開発

公募・補助金

B. 民間企業等(12機関)  
408百万円

【業務内容】  
軽油相当のバイオ燃料(炭化水素油)の製造・利用に関する技術開発 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

| A.イー・アンド・イーツリユーションズ株式会社         |  |              | E. |     |              |
|---------------------------------|--|--------------|----|-----|--------------|
| 費目                              | 使 途                                      | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 共同研究費                           | (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング<br>風車発生音の音源・伝搬経路確認等 | 113          |    |     |              |
|                                 | (株)東洋設計<br>風車音自動監視・制御システムの開<br>アジア航測(株)  | 66           |    |     |              |
|                                 | 風車音予測解析手法の開発                             | 52           |    |     |              |
|                                 | (株)風力エネルギー研究所<br>風車予測解析システムの開発           | 16           |    |     |              |
|                                 | (一社)日本風力発電協会<br>風車音・純音・風況・気象予測等          | 15           |    |     |              |
|                                 | 風車音・純音・風況・気象計測                           | 22           |    |     |              |
| 人件費                             | 検討会の開催、打ち合わせ等                            | 4            |    |     |              |
| 外注費                             | 伝搬実験に係る風況観測等                             | 22           |    |     |              |
| 一般管理費                           |  | 16           |    |     |              |
| その他                             | 印刷製本費、通信運搬費、リース等                         | 4            |    |     |              |
| 消耗品費                            | 騒音・気象観測等に係る消耗品                           | 2            |    |     |              |
| 旅費                              | 風車音測定等                                   | 2            |    |     |              |
| 受託者負担分                          |  | △ 3          |    |     |              |
| 計                               |  | 331          | 計  |     | 0            |
| B.株式会社エース                       |  |              | F. |     |              |
| 費目                              | 使 途                                      | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 工事費(材<br>料費、直接<br>経費、共通<br>仮設費) | 材料費、上下水道。電力引込工事費<br>等                    | 112          |    |     |              |
| 測量及び試<br>験費                     | バイオ燃料成分検査                                | 2            |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
| 計                               |  | 114          | 計  |     | 0            |
| C.                              |  |              | G. |     |              |
| 費目                              | 使 途                                      | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
| 計                               |  | 0            | 計  |     | 0            |
| D.                              |  |              | H. |     |              |
| 費目                              | 使 途                                      | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
|                                 |  |              |    |     |              |
| 計                               |  | 0            | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先                   | 業務概要                                     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------------------|--|--------------|------|-----|
| 1  | イー・アンド・イーソリューションズ株式会社 | 騒音を回避・最小化した風力発電に関する技術開発                  | 331          | 随意契約 | —   |
| 2  | 株式会社クリーンベンチャー21       | 高集光型球状シリコン太陽電池に関する技術開発                   | 267          | 随意契約 | —   |
| 3  | 日野自動車株式会社             | 大型トラック用統合型新HVシステムの研究                     | 253          | 随意契約 | —   |
| 4  | JNC株式会社               | 竹からの高効率バイオエタノール生産技術の実用化開発                | 238          | 随意契約 | —   |
| 5  | 国立大学法人三重大学            | 相分離変換法を用いた木質バイオマスの全量活用型低コストエタノール製造技術実証   | 225          | 随意契約 | —   |
| 6  | 本田技研工業株式会社            | 小型ソーラー水素ステーションと燃料電池車を組み合わせたCO2排出ゼロシステム開発 | 220          | 随意契約 | —   |
| 7  | 財団法人ひょうご環境創造協会        | セルロース系廃棄物を原料に副生成物高度利用等による低コストBE製造技術実証    | 180          | 随意契約 | —   |
| 8  | 国立大学法人九州大学            | 風レンズ技術を核とする革新的中型・小型風車システム導入に関する技術開発      | 155          | 随意契約 | —   |
| 9  | 株式会社東京アールアンドデー        | 配送用トラックのEV化技術の開発・実証                      | 150          | 随意契約 | —   |
| 10 | 独立行政法人産業技術総合研究所       | 温泉共生型地熱貯留層管理システム実証研究                     | 139          | 随意契約 | —   |

B.

|    | 支出先                  | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|----------------------|--|--------------|------|-----|
| 1  | 株式会社エース              | 軽油相当のバイオ燃料(炭化水素油)の製造・利用に関する技術開発  | 114          | —    | —   |
| 2  | オートモーティブエナジーサプライ株式会社 | 電気自動車/プラグインハイブリッド車など環境対応車のキーデバイスであるリチウムイオン電池の長寿命化及び低コスト化のための技術開発                           | 112          | —    | —   |
| 3  | 三菱樹脂株式会社             | 再生可能エネルギー・低温排熱を駆動源とする空冷式吸着ヒートポンプに関する技術開発   | 43           | —    | —   |
| 4  | 本田技研工業株式会社           | テスト車両及びパイロット生産車両を用いた一般公道走行における実業務用途での先行試験による電動二輪車の製品化開発のための実証事業(東日本大震災の影響によるH22年度からの繰越事業分) | 35           | —    | —   |
| 5  | オリックス自動車株式会社         | カーシェアリング予約システムとレンタカーの運用管理手法を統合したワンウェイ利用サービスの技術開発   | 29           | —    | —   |
| 6  | 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  | 乗り捨て可能でシームレスな自転車シェアリングを実現する決裁結合システム等の製品化のための技術開発   | 25           | —    | —   |
| 7  | 株式会社早稲田研究所           | 未利用木質バイオマスの高効率エネルギー利用システムの開発と実証  | 19           | —    | —   |
| 8  | 三井ホーム株式会社            | 新築住宅モニターを活用した高性能ソーラーシステムの普及促進技術開発  | 17           | —    | —   |
| 9  | 積水ハウス株式会社            | 住宅建設における次世代型ゼロエミッションシステム構築のための技術開発   | 10           | —    | —   |
| 10 | 小田急電鉄株式会社            | トンネル下床面に設置した地中熱交換器による地中熱ヒートポンプシステムの開発  | 8            | —    | —   |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                                       |  |                 |                |   |       |                      |            |
|---------------------------------------|--|-----------------|----------------|---|-------|----------------------|------------|
| 事業名                                   | 温泉エネルギー活用加速化事業   |                 | 担当部局庁          | 地球環境局   |       | 作成責任者                |            |
| 事業開始・終了(予定)年度                         | 平成21年度   |                 | 担当課室           | 地球温暖化対策課<br>自然環境整備担当参事官室  |       | 調整官 和田篤也<br>参事官 坂本文雄 |            |
| 会計区分                                  | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   |                 | 施策名            | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制   |       |                      |            |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)                   | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号   |                 | 関係する計画、<br>通知等 | 京都議定書目標達成計画   |       |                      |            |
| 事業の目的<br>(目指す姿を<br>簡潔に。3行程<br>度以内)    | 温泉の熱や温泉の採取に伴い発生するガス(温泉付随ガス)を活用した温暖化対策は、二酸化炭素削減量が大きく、非常に有効な手段であるが、事業者の中には初期投資費用の調達が困難な場合も多く、また、こうした対策が十分認知されていない状況にある。このため、温泉発電、温泉熱・温泉付随ガス利用事業の初期コストの低減による自立的普及及び地域特性に応じた再生可能エネルギー利用の推進を図る。                           |                 |                |   |       |                      |            |
| 事業概要<br>(5行程度以<br>内。別添可)              | 温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う以下の事業に要する費用について補助金を交付するものである。<br>①温泉発電設備(固定価格買取制度に基づく売電をしないものに限る)の設置(補助率1/2)<br>②ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業(補助率1/3)<br>③温泉付随ガスの熱利用事業(補助率1/2)<br>④温泉付随ガスのコージェネレーション事業(補助率1/2)                  |                 |                |   |       |                      |            |
| 実施方法                                  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |                 |                |   |       |                      |            |
| 予算額・<br>執行額<br>(単位:百万円)               |  | 21年度            | 22年度           | 23年度  | 24年度  | 25年度要求               |            |
|                                       | 予<br>算<br>の<br>状<br>況  | 当初予算            | -              | 50  | 450   | 370                  | 420        |
|                                       |  | 補正予算            | 184            | -   | -     | -                    | -          |
|                                       |  | 繰越し等            | △37            | 22  | 15    | -                    | -          |
|                                       |  | 計               | 184            | 72  | 465   | 370                  | 420        |
|                                       | 執行額  | 122             | 30             | 69  | -     | -                    |            |
| 執行率(%)                                | 83%  | 42%             | 15%            | -   | -     |                      |            |
| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)             | 成果指標   |                 | 単位             | 21年度  | 22年度  | 23年度                 | 目標値<br>( ) |
|                                       | 補助事業によるCO2削減量  | 成果実績            | t-CO2          | -   | 1,663 | 4,301                | -          |
|                                       |  | 達成度             | %              | -   | -     | -                    | -          |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)            | 活動指標   |                 | 単位             | 21年度  | 22年度  | 23年度                 | 24年度活動見込   |
|                                       | 補助事業実施件数   | 活動実績<br>(当初見込み) | 件              | 11  | 3     | 7                    | -          |
|                                       |  |                 |                |   | -     | (4)                  | (16)       |
| 単位当たり<br>コスト                          | 3,422 (円/t-CO2)  |                 | 算出根拠           | 事業執行額(平成21~23年度 220,802,000円)÷CO2削減量(平成23年度 4,301t-CO2)÷耐用年数(15年) |       |                      |            |
| 平成<br>24<br>・<br>25<br>年度<br>予算<br>内訳 | 費目   | 24年度当初予算        | 25年度要求         | 主な増減理由  |       |                      |            |
|                                       | 二酸化炭素排出抑制対策事業<br>費等補助金   | 370             | 370            | 地熱エネルギーの有効利用は極めて重要であるため、本事業に委託事業を新たに<br>設け温泉エネルギー等の利活用を促進させていくため。 |       |                      |            |
|                                       | 二酸化炭素排出抑制対策事業<br>等委託費  |                 | 50             |   |       |                      |            |
|                                       |  |                 |                |   |       |                      |            |
|                                       |  |                 |                |   |       |                      |            |
|                                       |  |                 |                |   |       |                      |            |
| 計                                     | 370  | 420             |                |   |       |                      |            |

| 事業所管部局による点検   |   |  |   |
|---|---|--|---|
|   | 評価  | 項目   | 評価に関する説明  |
| 目的・状況・予算の   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。  | 温泉発電設備補助については、全国の温泉事業者等から広く関心が寄せられているが、新しい技術であることに加え、設備等の要件や資格者の選任など関係法令に基づく準備に時間を要することから、H23年度は応募はあったものの採択には至らず、結果として不用率が大きくなった。   |
|   | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。   |   |
|   | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。   |   |
| 資金の流れ、使途・費目・  | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。   | ・補助率を1/2又は1/3としており、受益者にも相応の負担を求めている。<br>・使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているか確認している。  |
|   | —   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。   |   |
|   | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |   |
|   | —   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。  |   |
|   | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。   |   |
| 活動実績、成果実績   | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。  | ・温泉発電設備以外の活動実績は、見込みに見合っている。<br>・②～④の類似施策であるエネルギー使用合理化事業者支援事業(経済産業省)は、補助対象事業(施設)及び補助対象事業者が広範に渡るが、当事業(環境省)は温泉施設に特化している点で相違している。また、当事業は、温泉法改正時の附帯決議「温泉において発生する可燃性天然ガスの大部分を占めるメタンが温室効果ガスであることに鑑み、地球温暖化の防止及び資源の有効活用のため、温泉において発生する可燃性天然ガスの利用を促進すること。」に対応している。 |
|   | ○   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。   |   |
|   | △   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |   |
|   | ○   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 事業名: エネルギー使用合理化事業者支援事業(経済産業省) |   |
|   | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。   |   |
| 点検結果  | 平成23年度は温泉発電設備の補助実績がなかったことから、平成24年度は確実に実績を上げる必要がある。温泉発電は新しい技術であるため、温泉発電設備の設置工事が可能な民間事業者のリストを公表するなどして関心を持っている温泉事業者等への情報発信に努める(既に、平成24年3月に発出された「温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)」及び「国立・国定公園における地熱開発の取り扱いについて」に関する説明会において、本事業について周知を行ってきたところ。)。また、事業実施者からの実績報告等においても、温泉施設から排出されるCO2が確実に削減されているが、事業の更なる普及を図るため温泉利用事業者及び関係団体等に対してこれまでの導入実績に基づく事業の有効性等の更なる周知を進めていく予定。 |  |   |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努めること  |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  |   |  |   |
| 現状通り  | -   |  |   |
| <p>【事業仕分け第3弾】<br/>事業番号: A-12<br/>WGの評価結果: 対象を全国の先進的なモデルとなる地域に厳しく限定 予算要求の圧縮(半減を目的に)<br/>とりまとめコメント: 全国の先進的なモデルになるような事業・地域を対象を厳しく限定したうえで、半減を目的に大幅に予算圧縮を図る。</p> <p>【対応】<br/>平成23年度予算要求額を850百万円→450百万円に縮減。</p> |   |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号   |   |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー   | 354   | 平成23年行政事業レビュー  | 308   |

※平成23年度実績を記入

環境省  
69百万円

温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う以下の事業に要する費用について補助金を交付するものである。

- ①温泉発電設備(固定価格買取制度に基づく売電をしないものに限る)の設置(補助率1/2)
- ②ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業(補助率1/3)
- ③温泉付随ガスの熱利用事業(補助率1/2)
- ④温泉付随ガスのコージェネレーション事業(補助率1/2)



【補助】

A. 民間事業者(7事業者)  
69百万円

- ・温泉付随ガスのコージェネレーション
- ・温泉付随ガスのコージェネレーション
- ・ヒートポンプによる温泉熱の熱利用
- ・ヒートポンプによる温泉熱の熱利用
- ・ヒートポンプによる温泉熱の熱利用
- ・ヒートポンプによる温泉熱の熱利用
- ・ヒートポンプによる温泉熱の熱利用

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

| 費目・用途<br>（「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載） | A.(株)星野リゾート |                |             | B  |    |             |
|--|-------------|----------------|-------------|----|----|-------------|
|  | 費目          | 用途             | 金額<br>(百万円) | 費目 | 用途 | 金額<br>(百万円) |
|  | 設備費         | A株式会社 機械設備工事   | 10          |    |    |             |
|  | 設備費         | A株式会社 配管設備工事   | 2           |    |    |             |
|  | 設備費         | A株式会社 自動制御設備工事 | 2           |    |    |             |
|  | 工事費         | A株式会社 電気設備工事   | 1           |    |    |             |
|  |             |                |             |    |    |             |
|  |             |                |             |    |    |             |
|  |             |                |             |    |    |             |
|  |             |                |             |    |    |             |
|  | 計           |                | 15          | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先         | 業務概要              | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-------------|-------------------|--------------|------|-----|
| 1  | (株)星野リゾート   | ヒートポンプによる温泉熱の熱利用  | 15           | —    | —   |
| 2  | (株)武蔵野      | 温泉付随ガスのコージェネレーション | 15           | —    | —   |
| 3  | にかほ市観光開発(株) | 温泉付随ガスのコージェネレーション | 10           | —    | —   |
| 4  | (株)第一ホテル    | ヒートポンプによる温泉熱の熱利用  | 10           | —    | —   |
| 5  | (株)十和田ポニー温泉 | ヒートポンプによる温泉熱の熱利用  | 8            | —    | —   |
| 6  | 芦野温泉(株)     | ヒートポンプによる温泉熱の熱利用  | 8            | —    | —   |
| 7  | (有)勝風館      | ヒートポンプによる温泉熱の熱利用  | 3            | —    | —   |
| 8  |             |                   |              |      |     |
| 9  |             |                   |              |      |     |
| 10 |             |                   |              |      |     |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                            |  |                 |  |                   |      |        |               |
|----------------------------|--|-----------------|--|-------------------|------|--------|---------------|
| 事業名                        | 民生部門排出抑制促進事業   | 担当部局庁           | 地球環境局  | 作成責任者             |      |        |               |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成22年度   | 担当課室            | 地球温暖化対策課国民生活対策室                                    | 課長 室石泰弘           |      |        |               |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   | 施策名             | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制                               |                   |      |        |               |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律第85条第3項第3号<br>地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項   | 関係する計画、通知等      | 京都議定書目標達成計画  |                   |      |        |               |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 全国3カ所程度でフォーラムを開催し、地域毎の特色を活かした温暖化防止の施策や最新の環境技術について、各自治体と温暖化防止国民運動が連携しPR活動を実施することで、全国各地での温暖化防止国民運動の認知の拡大、6つのチャレンジの実践への機運の醸成を図る。  |                 |  |                   |      |        |               |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | 各地域の特性に応じた地球温暖化の現状、国・地方自治体の温暖化防止施策のPR、温室効果ガス削減に向けたハード・ソフトを織り交ぜた様々な取組事例等を地域との連携でフォーラム形式で展開することにより、国・地域が一体となって温室効果ガス削減を促進する。これら施策を展開することにより、地域における低炭素社会に向けた先進的取組の掘り起こし、地域内での連携活性化等を通じたワークスタイル・ライフスタイルの変革を促進する。         |                 |  |                   |      |        |               |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |                 |  |                   |      |        |               |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 21年度            | 22年度   | 23年度              | 24年度 | 25年度要求 |               |
|                            | 予算の状況  | 当初予算            | -  | 201               | 159  | 77     | -             |
|                            |  | 補正予算            | -  | -                 | -    | -      | -             |
|                            |  | 繰越し等            | -  | -                 | -    | -      | -             |
|                            |  | 計               | -  | 201               | 159  | 77     | -             |
|                            | 執行額  | -               | 100  | 25                | -    | -      |               |
| 執行率(%)                     | -  | 50%             | 16%  | -                 | -    |        |               |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |                 | 単位   | 21年度              | 22年度 | 23年度   | 目標値<br>(24年度) |
|                            | 省エネ・照明デザインアワードへの事例応募数  | 成果実績            | 件  | -                 | 96   | 56     | 100           |
|                            |  | 達成度             | %  | -                 | 120% | 56%    | -             |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |                 | 単位   | 21年度              | 22年度 | 23年度   | 24年度活動見込      |
|                            | 省エネ・照明デザインアワードへの事例応募数  | 活動実績<br>(当初見込み) | 件  | -                 | 96   | 56     | -             |
|                            |  |                 |  |                   | -    | ( 80 ) | ( 100 )       |
| 単位当たりコスト                   | -  | 算出根拠            | 上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることができない。 |                   |      |        |               |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算        | 25年度要求   | 主な増減理由            |      |        |               |
|                            | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費  | 77              | -  | 所期の目的が達成されたため、廃止。 |      |        |               |
|                            |  |                 |  |                   |      |        |               |
|                            |  |                 |  |                   |      |        |               |
|                            |  |                 |  |                   |      |        |               |
|                            | 計  | 77              | -  |                   |      |        |               |

| 事業所管部局による点検                                      |    |   |  |
|--|----|---|--|
|  | 評価 | 項目  | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況   | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。   | 1990年に比べ約4割増加している業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を削減することは、京都議定書の6%削減目標達成には不可欠である。そのためには先進的な取組を広く全国に展開する必要があり、国で実施することが適切である。<br>・「温室効果ガス民生部門排出抑制のための普及啓発委託業務」については、原発事故を踏まえ、温室効果ガス削減の中期目標を含む地球温暖化対策について、エネルギー・環境会議や中央環境審議会を中心としてエネルギー政策と表裏一体で検討を進めることとなっていることから、シンポジウムを中止し、不用率が大きくなっている。<br>・「CO2排出抑制のための省エネ照明空間デザイン普及啓発事業委託業務」については、一般競争入札により、予定価格より少ない予算で事業を実施しているため不用率が大きくなっている。 |
|  | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。  |  |
|  | ○  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。  |  |
| 資金の流れ、費目・使途                                      | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。  | 一般競争入札により、予定価格よりも少ない予算で事業を実施できており、それにより費目・使途に関しても少ない費用で必要なものに限定されている。  |
|  | -  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  |  |
|  | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |  |
|  | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |  |
|  | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |  |
| 活動実績、成果実績  | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。   | 先進的な取組を冊子やホームページで分かりやすく全国に展開することで、他の手段と比較して効率的で実効性の高い手段を選択している。活動実績についても、一年を通じて計画的に事業を推進し、成果物(冊子)についても自治体、業界、NPO等に高い評価を得ており、追加配布も実施。   |
|  | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  |  |
|  | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |  |
|  | -  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名  |  |
|  | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |  |
| 点検結果   |    | ・省エネルギー照明機器の導入そのものに対する補助・支援ではなく、既存の施設、設備を対象としたアワードを開催し、その様子や個別の事例を広く紹介するなど少ない予算で大きな波及効果を上げることができた。また、一般競争入札により、予定価格よりも少ない予算で執行することができた。 |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |    |   |  |
| 廃止   |    | 所期の目的が達成されたため、廃止。   |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |    |   |  |
| 廃止   |    | 廃止  |  |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |    |   |  |
|  |    |   |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |    |   |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | -  | 平成23年行政事業レビュー   | 309  |

環境省  
25百万円

民生部門排出抑制促進事業

【内容】

地域における低炭素社会に向けた先進的取組の掘り起こし、地域内での連携活性化等を通じたワークスタイル・ライフスタイルの変革を促進する。

一般競争・委託

A. (株)日経広告  
24百万円

23年度CO2排出抑制のための省エネ照明空間デザイン普及啓発事業  
【業務内容】  
業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を抑制するため、チャレンジ25への理解及び実践を訴求する

外注費

B. (株)クラウド  
ナイン  
1百万円

事務局運營業務

外注費

C. プレイブ(株)  
1百万円

広報PR業務

少額随契・委託

D. 東京海上日動リスク  
コンサルティング(株)  
1百万円

【業務内容】  
LEDを大量一括導入している事例について、地方公共団体等に周知するため、防犯灯やマンションにおける優良事例の情報を収集し、事例集を作成する

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

|   |              |   |             |                        |                    |             |
|---|--------------|---|-------------|------------------------|--------------------|-------------|
| <b>費目・使途</b><br>(「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の<br>金額が支出されている者について<br>記載する。費目と使途の双方<br>で実情が分かるように記載) | A.(株)日経広告    |   |             | D.東京海上日動リスクコンサルティング(株) |                    |             |
|   | 費目           | 使途  | 金額<br>(百万円) | 費目                     | 使途                 | 金額<br>(百万円) |
|   | 雑役務費         | 省エネ・照明デザインアワード関連<br>費、WEB制作関連費、省エネ・照明デ<br>ザインブックの制作、省エネ照明空間<br>デザイン優秀事例映像制作 | 15          | 人件費                    | 事例調査、事例集原稿作成等      | 1           |
|   | 人件費          | 部長 95時間<br>一般 430時間   | 2           | その他                    | 旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税 | 0           |
|   | 旅費・交通費       | 取材等に係る出張  | 1           |                        |                    |             |
|   | 諸謝金          | 審査委員等謝金   | 1           |                        |                    |             |
|   | 借損料          |   | 1           |                        |                    |             |
|   | 外注費          | (株)クラウドナイン<br>事務局運営業務   | 1           |                        |                    |             |
|   | 外注費          | プレイブ(株)<br>広報PR業務   | 1           |                        |                    |             |
|   | 一般管理費        |   | 1           |                        |                    |             |
|   | 消費税          |   | 1           |                        |                    |             |
|   | 計            |   | 24          | 計                      |                    | 1           |
|   | B.(株)クラウドナイン |   |             | E.                     |                    |             |
|   | 費目           | 使途  | 金額<br>(百万円) | 費目                     | 使途                 | 金額<br>(百万円) |
|   | 人件費          | 事務局運営業務   | 1           |                        |                    |             |
|   | 計            |   | 1           | 計                      |                    | 0           |
|   | C.プレイブ(株)    |   |             | F.                     |                    |             |
|   | 費目           | 使途  | 金額<br>(百万円) | 費目                     | 使途                 | 金額<br>(百万円) |
|   | 人件費          | フォーラムPR作業関連費  | 1           |                        |                    |             |
|   | 計            |   | 1           | 計                      |                    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先     | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|---|--------------|------|-----|
| 1 | (株)日経広告 | 業務部門・家庭部門の民生部門のCO2排出量を抑制するため、温暖化防止国民運動への理解及び実践を訴求する | 24           | 4    | 42% |

B.

|   | 支出先        | 業務概要    | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|---------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)クラウドナイン | 事務局運営業務 | 1            | -    | -   |

C.

|   | 支出先     | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|--------|--------------|------|-----|
| 1 | プレイブ(株) | 広報PR業務 | 1            | -    | -   |

D.

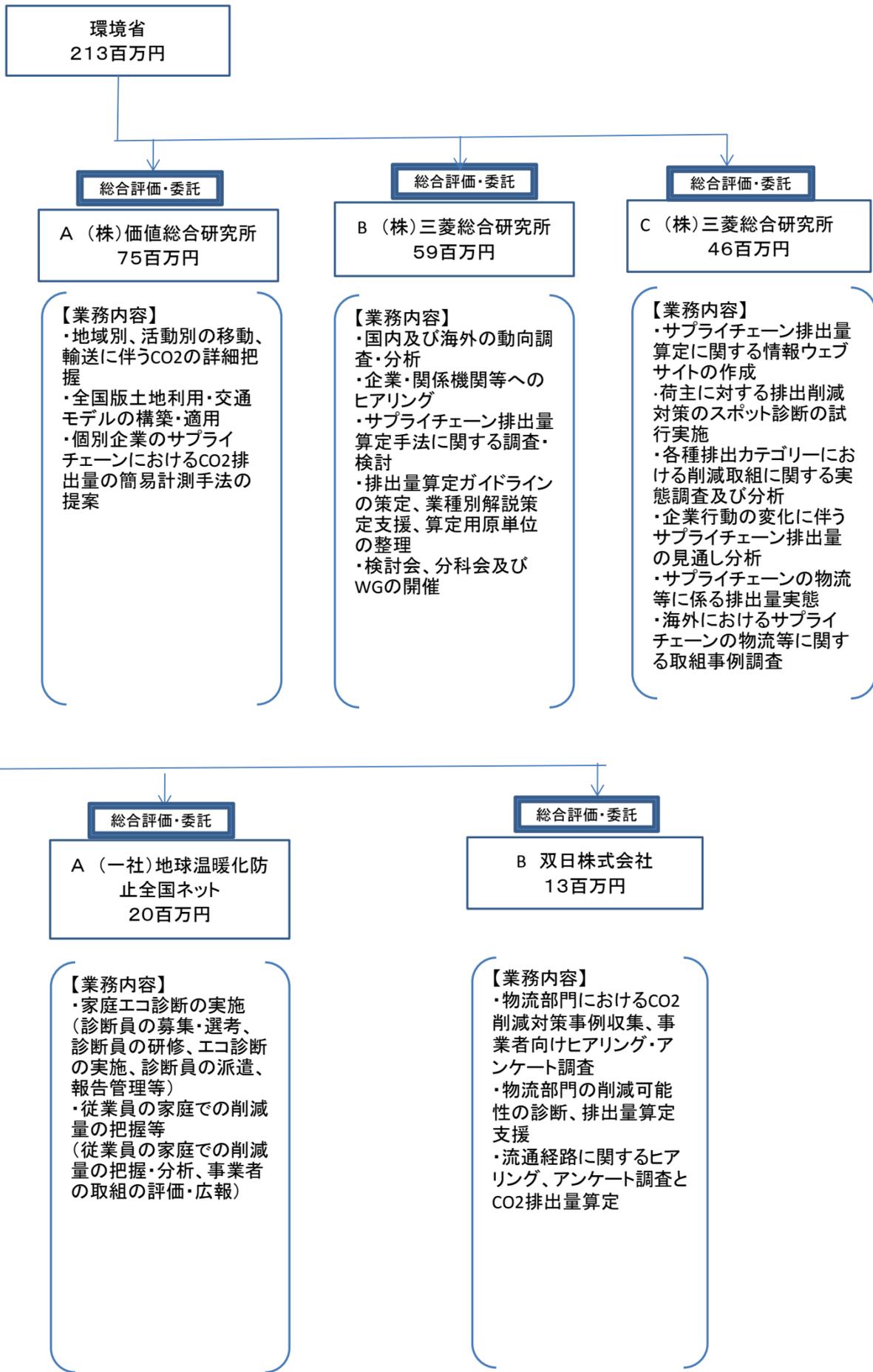
|   | 支出先                  | 業務概要             | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------------|------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 東京海上日動リスクコンサルティング(株) | LED導入に関する優良事例集作成 | 1            | 少額随契 | -   |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                            |   |          |                            |   |         |        |               |
|----------------------------|---|----------|----------------------------|---|---------|--------|---------------|
| 事業名                        | サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業  |          | 担当部局                       | 地球環境局   | 作成責任者   |        |               |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成22年度  |          | 担当課室                       | 地球温暖化対策課  | 課長 室石泰弘 |        |               |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)  |          | 施策名                        | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制   |         |        |               |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2<br>特別会計に関する法律第85条第3項第3号  |          | 関係する計画、<br>通知等             | 京都議定書目標達成計画   |         |        |               |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 本事業により、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出削減量(物流の効率化による排出削減量、使用段階での排出削減量、廃棄物の減少による排出削減量等)を可視化することを通じて、効率的な排出量の削減手法及び評価手法を確立するとともに、温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が社会から公平な評価を受けられるような仕組みを構築し、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減に向けた企業のインセンティブを高めることを目指す。  |          |                            |   |         |        |               |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | サプライチェーン排出量算定に関する国際的な動向や国内制度との関係を踏まえ、事業者におけるサプライチェーン排出量算定のためのガイドラインや業種別の固有の事情に応じた解説の作成、原単位に関する整理を行うとともに、個別企業におけるサプライチェーン排出量算定支援を行い、算定の取組を拡大することを目指す。また、排出量算定と併せて、削減対策を行うことによるサプライチェーン全体への削減貢献量の算定についても検討を行うほか、物流部門等における排出削減ポテンシャル診断を実施し、排出削減に向けた取組を行う。また、家庭部門における排出削減を目的として、従業員の家庭でのエコ診断の実施及び削減量の把握や地域・活動別の移動、輸送に伴うCO2の詳細把握のためのモデル構築等を行う。 |          |                            |   |         |        |               |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他  |          |                            |   |         |        |               |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |   | 21年度     | 22年度                       | 23年度  | 24年度    | 25年度要求 |               |
|                            | 予算の状況   | 当初予算     | —                          | 29  | 449     | 122    | 484           |
|                            |   | 補正予算     | —                          | —   | —       | —      | —             |
|                            |   | 繰越し等     | —                          | —   | —       | —      | —             |
|                            |   | 計        | —                          | 29  | 449     | 122    | 484           |
|                            | 執行額   | —        | 27                         | 213   | —       | —      |               |
| 執行率(%)                     | —   | 93%      | 48%                        | —   | —       |        |               |
| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)  | 成果指標  |          | 単位                         | 21年度  | 22年度    | 23年度   | 目標値<br>(25年度) |
|                            | サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減量の可視化・温室効果ガスの排出削減に貢献した企業が市場で適切に評価される仕組み作りによってサプライチェーン全体で削減される温室効果ガス排出量<br>※算定ガイドラインや見える化ツールが完成する平成23年度以降に排出削減量の算定を行うため、現時点で定量評価は困難。   |          | 成果実績<br>tCO2               | —   | —       | —      | 1,500,000     |
|                            |   |          | 達成度<br>%                   | —   | —       | —      | —             |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット) | 活動指標  |          | 単位                         | 21年度  | 22年度    | 23年度   | 24年度活動見込      |
|                            | 排出削減量算定ガイドラインや排出削減量の見える化ツールを用いてサプライチェーンにおける排出削減量の算定を行った企業・事業場数<br>※平成23年度に作成した算定ガイドラインや業種別解説を踏まえて、平成24年度以降に企業や事業場における排出削減量の算定を行うため、現時点で活動実績を記入することは困難。  |          | 活動実績<br>(当初見込み)<br>企業・事業場数 | —   | —       | —      | —             |
|                            |   |          |                            | ( — )   | ( 10 )  | ( 15 ) |               |
| 単位当たり<br>コスト               | — (円/件)<br>※算定ガイドライン等を活用して平成24年度以降に算定を行うため、現時点でコスト算定は困難。  |          | 算出根拠                       | 本事業で排出削減量算定ガイドライン作成・排出削減量の見える化ツールの開発に要した費用÷それらを用いて排出削減量の算定・報告を行った企業・事業場数  |         |        |               |
| 平成24・25年度<br>予算内訳          | 費目  | 24年度当初予算 | 25年度要求                     | 主な増減理由  |         |        |               |
|                            | 二酸化炭素排出抑制<br>対策事業等委託費   | 122      | 484                        | 平成24年度までの事業で成果がまとまりつつある削減手法の評価、算定ガイドライン作成・排出量算定方法の精緻化、削減ポテンシャル推計の項目に関しては成果を踏まえて25年度は縮減して必要最小限の金額を計上。一方、それらの成果に基づき事業者における算定を促進するための算定支援ツールの開発、WEBサイト運営やセミナー開催による普及啓発の項目を増額して計上。更には、金融機関向けの情報開示基盤の整備や複数事業者連携での削減事業支援のためのモデル事業を新規に盛り込むこととしたため増額要求となった。 |         |        |               |
|                            | 計   | 122      | 484                        |   |         |        |               |
|                            |   |          |                            |   |         |        |               |
|                            |   |          |                            |   |         |        |               |

| 事業所管部局による点検                                       |   |  |   |
|---|---|--|---|
|   | 評価  | 項目   | 評価に関する説明  |
| 目的・予算の状況  | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 国際的な動向を踏まえるとともに、温対法に基づく法制度等との整合を図り、全国の幅広い業種へ取組普及を図るためには国が実施すべき。不用については、競争入札の結果として発生したもの。  |
|   | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |   |
|   | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |   |
| 資金の流れ、使途・費目                                       | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 委託先の選定は、全て総合評価方式として競争性を確保している。また、委託業務の精算の際には、中間段階を含む資金の流れや事業目的に即した必要な使途となっているか確認している。   |
|   | -   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |   |
|   | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |   |
|   | -   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |   |
|   | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |   |
| 活動実績、成果実績   | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 個別企業への支援ではなく、様々な業種の事業者が使用可能なガイドライン等の整備を行うことにより、サプライチェーン排出量算定の取組を広めるという実効性の高い手段を取っている。検討結果や成果物はWEBサイトに掲載して事業者等が自由に閲覧できるようになっている。 |
|   | ○   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |   |
|   | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |   |
|   | -   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |   |
|   | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |   |
| 点検結果  | これまでの成果を踏まえ、平成24年度要求は事業継続に必要な経費に減額して要求した。 |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |   |  |   |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努めること                        |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |   |  |   |
| 現状通り  | 検討会の開催回数などの見直しにより、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減  |  |   |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |  |   |
|   |   |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |   |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | -   | 平成23年行政事業レビュー  | 310   |

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



|  | A. (株) 価値総合研究所       |   |              | E. 双日株式会社 |                                |              |
|--|----------------------|---|--------------|-----------|--------------------------------|--------------|
|  | 費目                   | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目        | 使 途                            | 金 額<br>(百万円) |
|  | 人件費                  | 地域別、活動別の移動、輸送に伴うCO2把握、企業のサプライチェーン排出量の簡易計測手法の検討      | 60           | 人件費       | 物流部門の削減対策事例収集、事業者ヒアリング、排出量算定支援 | 6            |
|  | 一般管理費                |   | 10           | 外注費       | アンケート調査・企業の削減ポテンシャル調査          | 5            |
|  | 消費税                  |   | 4            | 一般管理費     |                                | 1            |
|  | その他                  | 国内旅費、派遣料、印刷費、借料及び損料                                 | 3            | 消費税       |                                | 1            |
|  | 外注費                  | 土地利用・交通モデルの精査・検証                                    | 1            |           |                                |              |
|  | 受託者負担分               |   | △ 3          |           |                                |              |
|  | 計                    |   | 75           | 計         |                                | 13           |
|  | B. (株) 三菱総合研究所       |   |              | F.        |                                |              |
|  | 費目                   | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目        | 使 途                            | 金 額<br>(百万円) |
|  | 人件費                  | 国内・海外動向調査・分析、企業等へのヒアリング、排出量算定手法の調査・検討、検討会、分科会、WGの運営 | 38           |           |                                |              |
|  | 一般管理費                |   | 7            |           |                                |              |
|  | 翻訳費                  | 海外文献の和訳、ガイドライン等の英訳                                  | 4            |           |                                |              |
|  | 印刷費                  | 検討会、分科会、WG等の資料印刷                                    | 3            |           |                                |              |
|  | 消費税                  |   | 3            |           |                                |              |
|  | 派遣料                  | 検討会等の開催に係る職員派遣料                                     | 2            |           |                                |              |
|  | 謝金                   | 検討会等の委員謝金   | 1            |           |                                |              |
|  | その他                  |   | 1            |           |                                |              |
|  | 計                    |   | 59           | 計         |                                | 0            |
|  | C. (株) 三菱総合研究所       |   |              | G.        |                                |              |
|  | 費目                   | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目        | 使 途                            | 金 額<br>(百万円) |
|  | 人件費                  | 削減取組等実態把握、見直し分析、スポット診断                              | 20           |           |                                |              |
|  | 外注費                  | WEBサイト構築、企業アンケート調査、消費電力等計測、海外事例調査                   | 17           |           |                                |              |
|  | 一般管理費                |   | 6            |           |                                |              |
|  | 消費税                  |   | 2            |           |                                |              |
|  | 派遣料                  | 業務補助の職員派遣料  | 1            |           |                                |              |
|  | 計                    |   | 46           | 計         |                                | 0            |
|  | D. (一社) 地球温暖化防止全国ネット |   |              | H.        |                                |              |
|  | 費目                   | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目        | 使 途                            | 金 額<br>(百万円) |
|  | 外注費                  | 地域事務局による診断事業  | 6            |           |                                |              |
|  | 旅費                   | 家庭エコ診断事務局・診断員旅費                                     | 4            |           |                                |              |
|  | 諸謝金                  | 診断実施基金  | 3            |           |                                |              |
|  | その他                  | マニュアル等の印刷費、派遣等職員賃金、会場・レンタカー借料                       | 3            |           |                                |              |
|  | 人件費                  | 家庭エコ診断実施、従業員の家庭での削減量の把握                             | 2            |           |                                |              |
|  | 一般管理費                |   | 1            |           |                                |              |
|  | 消費税                  |   | 1            |           |                                |              |
|  | 計                    |   | 20           | 計         |                                | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先        | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率    |
|---|------------|---|--------------|------|--------|
| 1 | (株)価値総合研究所 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別、活動別の移動、輸送に伴うCO2の詳細把握</li> <li>・全国版土地利用・交通モデルの構築・適用</li> <li>・個別企業のサプライチェーンにおけるCO2排出量の簡易計測手法の提案</li> </ul> | 75           | 1    | 99.78% |

B.

|   | 支出先        | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|--|--------------|------|-----|
| 2 | (株)三菱総合研究所 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内及び海外の動向調査・分析</li> <li>・企業・関係機関等へのヒアリング</li> <li>・サプライチェーン排出量算定手法に関する調査・検討</li> <li>・排出量算定ガイドラインの策定、業種別解説策定支援、算定用原単位の整理</li> <li>・検討会、分科会及びWGの開催</li> </ul> | 59           | 1    | 95% |

C.

|   | 支出先        | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|--|--------------|------|-----|
| 3 | (株)三菱総合研究所 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーン排出量算定に関する情報ウェブサイトの作成</li> <li>・荷主に対する排出削減対策のスポット診断の試行実施</li> <li>・各種排出カテゴリーにおける削減取組に関する実態調査及び分析</li> <li>・企業行動の変化に伴うサプライチェーン排出量の見直し分析</li> <li>・サプライチェーンの物流等に係る排出量実態</li> <li>・海外におけるサプライチェーンの物流等に関する取組事例調査</li> </ul> | 46           | 1    | 68% |

D.

|   | 支出先              | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------------|---|--------------|------|-----|
| 4 | (一社)地球温暖化防止全国ネット | <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭エコ診断の実施<br/>(診断員の募集・選考、診断員の研修、エコ診断の実施、診断員の派遣、報告管理等)</li> <li>・従業員の家庭での削減量の把握等<br/>(従業員の家庭での削減量の把握・分析、事業者の取組の評価・広報)</li> </ul> | 20           | 6    | 92% |

E.

|   | 支出先    | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------|--|--------------|------|-----|
| 5 | 双日株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流部門におけるCO2削減対策事例収集、事業者向けヒアリング・アンケート調査</li> <li>・物流部門の削減可能性の診断、排出量算定支援</li> <li>・流通経路に関するヒアリング、アンケート調査とCO2排出量算定</li> </ul> | 13           | 2    | 9%  |

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

|                            |  |                 |                      |   |       |        |             |
|----------------------------|--|-----------------|----------------------|---|-------|--------|-------------|
| 事業名                        | 国際再生可能エネルギー機関分担金   | 担当部局            | 地球環境局                | 作成責任者   |       |        |             |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成22年度   | 担当課室            | 国際連携課                | 課長 塚本直也   |       |        |             |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   | 施策名             | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 |   |       |        |             |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律第85条第3項第3号<br>特別会計に関する法律施行令第50条第9項第3号  | 関係する計画、通知等      | -                    |   |       |        |             |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 再生可能エネルギーの開発とグローバルな普及促進を目的とする国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の活動を支援し、世界的な低炭素社会の実現に貢献するとともに、我が国の優れた再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に推進することにより、我が国の関連産業を一層活性化し、国内における再生可能エネルギーの一層の普及促進に繋げる。   |                 |                      |   |       |        |             |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | IRENAは、環境保全、気候保護、経済成長、持続可能な開発、エネルギーの安定供給などを図りつつ再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオ、地熱、水力及び海洋エネルギー)の導入と持続可能な利用の促進等を目的としており、この目的のため、IRENAの活動に対して資金拠出を行い、同機関による再生可能エネルギー促進政策に関する助言、技術移転・キャパシティビルディング、国際的な基準づくりへの参加等を支援する。              |                 |                      |   |       |        |             |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 |                 |                      |   |       |        |             |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 21年度            | 22年度                 | 23年度  | 24年度  | 25年度要求 |             |
|                            | 予算の状況  | 当初予算            | -                    | 49  | 73    | 46     | 35          |
|                            |  | 補正予算            | -                    | -   | -     | -      | -           |
|                            |  | 繰越し等            | -                    | -   | -     | -      | -           |
|                            |  | 計               | -                    | 49  | 73    | 46     | 35          |
|                            | 執行額  | -               | -                    | 36  | -     | -      |             |
| 執行率(%)                     | -  | 0%              | 49%                  | -   | -     |        |             |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |                 | 単位                   | 21年度  | 22年度  | 23年度   | 目標値<br>(年度) |
|                            | 国際機関への拠出金の成果を数値で表すことは困難。   | 成果実績            | -                    | -   | -     | -      | -           |
|                            |  | 達成度             | %                    | -   | -     | -      | -           |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |                 | 単位                   | 21年度  | 22年度  | 23年度   | 24年度活動見込    |
|                            | 国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値で表すことは困難。  | 活動実績<br>(当初見込み) | -                    | -   | -     | -      | -           |
|                            |  |                 |                      | ( - )   | ( - ) | ( - )  | ( - )       |
| 単位当たりコスト                   | - (円/ - )  | 算出根拠            | -                    |   |       |        |             |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算        | 25年度要求               | 主な増減理由  |       |        |             |
|                            | 国際再生可能エネルギー機関分担金   | 46              | 35                   | 平成24年1月に開催されたIRENA第2回総会において、平成24年予算は16,000,000米ドル、日本の分担率は17.828%と採択されたため、これらに応じた額を要求した。 |       |        |             |
|                            |  |                 |                      |   |       |        |             |
|                            |  |                 |                      |   |       |        |             |
|                            |  |                 |                      |   |       |        |             |
|                            | 計  | 46              | 35                   |   |       |        |             |

| 事業所管部局による点検                                      |   |   |   |
|--|---|---|---|
|  | 評価  | 項目  | 評価に関する説明  |
| 目的・予算の状況   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。   | 平成24年夏を目途にその抜本的見直しが検討されている「エネルギー・環境戦略」の方向性として「再生可能エネルギーの開発・利用の最大限の加速」が挙げられており、再生可能エネルギーの導入促進は我が国にとって喫緊の課題とされていることから、優先度が高く、国が率先して牽引していく事業である。なお、不用額については、当初、我が国の分担率は我が国の国連分担率(22%)と想定していたが、平成23年4月の第1回IRENA総会においてIRENAへ未加盟であっても署名済みの国にも拠出義務が生じることとなったため、我が国の分担率が当初より低い15.175%に設定され、負担が少なくなったため不用が生じた。 |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。  |   |
|  | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。  |   |
| 資金の流れ、費目・使途                                      | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。  | IRENAは再生可能エネルギーの開発とグローバルな普及促進を目指す唯一の国際機関であり、支出の目的に即した支出先としては妥当。   |
|  | -   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  |   |
|  | -   | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |   |
|  | -   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |   |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |   |
| 活動実績、成果実績  | -   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。   | 設立から間もない組織でもあり、具体的に評価できる成果・実績については、今後の動向に期待する。なお、拠出金については関係4省庁で以下のとおりに分担して拠出している。<br>経済産業省50%、農林水産省25%、環境省15%、外務省10%  |
|  | -   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  |   |
|  | -   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |   |
|  | ○   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。   |   |
|  |   | ※類似事業名とその所管部局・府省名<br>IRENA分担金(経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課国際室、農林水産省大臣官房環境政策課、環境省地球環境局国際連携課、外務省経済局経済安全保障課) |   |
| -  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |   |   |
| 点検結果   | 平成23年4月にIRENA第1回総会が開催され、平成23年度より実質的な活動が開始された。今後、関係省庁と協力しながら、同機関の活動実績・内容を精査・分析しつつ、分担金の拠出の在り方について検討していく必要がある。 |   |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |   |   |   |
| 現状通り   | 引き続き効率的な事業実施に努めること  |   |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |   |   |   |
| 現状通り   | -   |   |   |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |   |   |
|  |   |   |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |   |   |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | -   | 平成23年行政事業レビュー   | 311   |

※平成23年度実績を記入

環境省  
36百万円

【内容】  
国際再生可能エネルギー機関分担金



【拠出】

A 国際再生可能エネルギー機関  
36百万円

【内容】  
国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)  
への拠出

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

| A. 国際再生可能エネルギー機関 |                    |              | E. |     |              |
|------------------|--------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目               | 使 途                | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 分担金              | 国際再生可能エネルギー機関への分担金 | 36           |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
| 計                |                    | 36           | 計  |     | 0            |
| B.               |                    |              | F. |     |              |
| 費目               | 使 途                | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
| 計                |                    | 0            | 計  |     | 0            |
| C.               |                    |              | G. |     |              |
| 費目               | 使 途                | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
| 計                |                    | 0            | 計  |     | 0            |
| D.               |                    |              | H. |     |              |
| 費目               | 使 途                | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
|                  |                    |              |    |     |              |
| 計                |                    | 0            | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先           | 業務概要               | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------|--------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 国際再生可能エネルギー機関 | 国際再生可能エネルギー機関への分担金 | 36           | —    | —   |

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

|                            |   |  |                                      |   |      |             |                               |
|----------------------------|---|--|--------------------------------------|---|------|-------------|-------------------------------|
| 事業名                        | 家庭エコ診断推進基盤整備事業  | 担当部局庁  | 地球環境局                                | 作成責任者   |      |             |                               |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成23年度～平成25年度   | 担当課室   | 地球温暖化対策課                             | 課長 室石 泰弘  |      |             |                               |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)  | 施策名  | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制                 |   |      |             |                               |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ及び第3号<br>同法施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号   | 関係する計画、通知等   | 京都議定書目標達成計画<br>新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～ |   |      |             |                               |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 「環境コンシェルジュ制度」の創設に向けて基盤整備事業を実施しているところであり、家庭のCO2排出構造実態の統計的把握と客観的かつ各家庭に合わせた診断のための情報の整理、診断の拡大に向けて信頼性が確保された制度の構築が必要不可欠である。そこで、公平かつ正確なアドバイスの確保のための診断ツールを開発するとともに、これらの診断事業が地方公共団体や民間企業等において適切に実施できるようにするため、制度化に向けた試行的運用を行い、家庭のCO2削減・節電対策を促進するとともに、診断の効果や信頼性のある診断手法等の高度化を行い、自立化に向けた事業推進基盤の構築を行う。また、事業活動を通して得られるCO2排出構造実態等の家庭情報は、家庭対策全般の推進に向けて統計として整備し、広く活用できるようにする。 |  |                                      |   |      |             |                               |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | <ul style="list-style-type: none"> <li>公平かつ適切なアドバイスの確保のための診断ツール等の改良を行う。</li> <li>地域や民間企業等による診断を実施し、実施主体や受診家庭の気候・居住形態等の特性によるCO2削減・省エネ効果の検証、環境コンシェルジュ制度創設後のスキームに関する検証等を行う。</li> <li>診断員の資格認証スキーム、及び診断員を認証、管理、派遣する実施機関の要件の整理等を行い、試行的に運用を行う。</li> <li>家庭部門の二酸化炭素排出実態の把握及び情報整備を行うため、公的統計の確立等に向けた試験調査を行う。</li> </ul>  |  |                                      |   |      |             |                               |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他  |  |                                      |   |      |             |                               |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |   | 21年度   | 22年度                                 | 23年度  | 24年度 | 25年度要求      |                               |
|                            | 予算の状況   | 当初予算   | -                                    | -   | 300  | 257         | 482                           |
|                            |   | 補正予算   | -                                    | -   | -    | -           | -                             |
|                            |   | 繰越し等   | -                                    | -   | -    | -           | -                             |
|                            |   | 計  | -                                    | -   | 300  | 257         | 482                           |
|                            | 執行額   | -  | -                                    | 298   | -    | -           |                               |
| 執行率(%)                     | -   | -  | 99%                                  | -   | -    |             |                               |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標  |  | 単位                                   | 21年度  | 22年度 | 23年度        | 目標値                           |
|                            | 家庭のエコ診断推進のための基盤整備   | 成果実績   | 世帯数                                  | -   | -    | 5,183       | ①20万(H26年度単年)／②400万(2020年度のべ) |
|                            |   | 達成度  | %                                    | -   | -    | ①2.6%／②0.1% | -                             |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標  |  | 単位                                   | 21年度  | 22年度 | 23年度        | 24年度活動見込                      |
|                            | 診断件数  | 活動実績<br>(当初見込み)  | 世帯数                                  | -   | -    | 5,183       | -                             |
|                            |   |  |                                      |   | ( )  | ( 6,000 )   | ( 10,000 )                    |
| 単位当たりコスト                   | - (円 / - )  | 算出根拠<br>本事業は、診断の基盤整備を行うための開発、効果検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。 |                                      |   |      |             |                               |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目  | 24年度当初予算   | 25年度要求                               | 主な増減理由  |      |             |                               |
|                            | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費   | 257  | 482                                  | ○資金的に自立した診断実施主体の有力候補である民間企業等の実証について、試行する業種や企業数を増加させるため。<br>○客観的かつ各家庭に合わせた診断に資する情報として不可欠な家庭部門の二酸化炭素排出実態の把握及びその情報整備を行うための公的統計の確立等に向けた調査を行うため。 |      |             |                               |
|                            |   |  |                                      |   |      |             |                               |
|                            |   |  |                                      |   |      |             |                               |
|                            |   |  |                                      |   |      |             |                               |
|                            |   |  |                                      |   |      |             |                               |
| 計                          | 257   | 482  |                                      |   |      |             |                               |

| 事業所管部局による点検                                      |   |  |   |
|--|---|--|---|
|  | 評価  | 項目                                       | 評価に関する説明  |
| 目的・状況・予算の  | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                | ○今後、電力料金の上昇や再生可能エネルギー機器の低価格化により、家庭のエコ化を具体的に後押しする仕組へのニーズの高まりが予想される。<br>○実施主体や実施地域等によらない公平で信頼性の高い診断手法と資格制度を実現するためには、国による実証と検証が必要。 |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 |   |
|  | -   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                 |   |
| 資金の流れ、使途・費目・                                     | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                 | ○企画競争方式にて事業委託先を選定。<br>○事業の実施に必要な事業者への支出に限られている。<br>○受託者が直接運用できない業務に限り再委託としての支出を認めている。<br>○事業目的に即した費目に限られている。                    |
|  | -   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。             |   |
|  | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。                        |   |
|  | ○   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。            |   |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。           |   |
| 活動実績、成果実績  | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                | ○事業の実施にあたっては、専門家による検討会を開催し、意見や指摘を受けている。<br>△平成23年度の実績では、検討会における専門家の意見により、調査設計を変更したため、診断実施数としては減少した(比較対象として未受診世帯群を設定した)。         |
|  | -   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。             |   |
|  | △   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                     |   |
|  | -   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  |   |
|  | -   | ※類似事業名とその所管部局・府省名                        |   |
|  | -   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                 |   |
| 点検結果   | 中長期的に持続可能な低炭素社会を構築するためにも、2010年に1990年比で3割以上の増加となっている家庭部門への対策となる本事業の実施は重要であるが、平成23年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。 |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |   |  |   |
| 現状通り   | 引き続き効率的な事業実施に努めること  |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |   |  |   |
| 現状通り   | -   |  |   |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |  |   |
|  |   |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |   |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | —   | 平成23年行政事業レビュー                            | 新23—016   |

※平成23年度実績

環境省  
298百万円

家庭エコ診断推進基盤整備事業

【内容】

家庭の使用状況から削減ポテンシャルを推計し、より低炭素なライフスタイルの提案や家電等の買替に関する情報提供を診断員が円滑に行うための診断ツールを開発。また、家庭エコ診断の効果検証として、気候・居住形態等の特性を考慮した試行的な診断を全国レベルで実施し、一部世帯において「見える化」機器によるエネルギー消費量の実測を行い、診断効果の定量化を実施。他方、様々な実施主体による診断の普及の可能性を検証するため、民間企業等による診断試行事業を実施。これらの試行事業で得られた情報を分析し、ツール及び診断手法の改善の検討を行うとともに、中立性と信頼性を担保するための要件と資格制度化に向けた検討を実施。

企画競争・委託

家庭エコ診断推進基盤整備事業

A (社)地球温暖化防止  
全国ネット  
150百万円

【業務内容】  
○ツールの開発・改良の検討、  
診断手法の改善の検討  
○全国レベルの診断試行的  
企画・運営・効果検証  
○民間企業等による診断施  
行事業の企画・運営・成果と  
りまとめ  
○診断員養成研修の企画・  
運営、資格制度化に向けた  
検討  
○専門家による検討会の企  
画・運営、等

外注費

B. 民間団体等  
(40機関)  
55百万円

全国レベルの  
診断試行的の運  
営事務局業務

外注費

C. (有)ひので  
やエコライフ研  
究所  
9百万円

ツール開発・  
改良業務

外注費

D. 凸版印刷  
(株)  
1百万円

環境コンシエ  
ルジュ制度要  
件検討業務

外注費

E. 民間企業等  
(5機関)  
6百万円

民間企業等に  
よる診断試行  
業務

企画競争・委託

家庭エコ診断効果検証実測調査事業

F 凸版印刷(株)  
146百万円

【業務内容】  
○「見える化」機器設置モ  
ニター世帯の募集、管理  
○モニター世帯へのアン  
ケート等の情報収集  
○モニター世帯のエネル  
ギー情報データ集約DB構  
築  
○家庭エコ診断の効果定  
量化のためのエネルギー  
情報及びアンケート情報等  
の分析

外注費

G. 日本IBM  
(株)  
39百万円

○モニター世帯の  
エネルギー情報  
データ集約DBの開  
発業務  
○データ分析業務

外注費

H. (株)トッパンシ  
ステムソリューショ  
ンズ  
21百万円

○モニター世帯の情報  
収集サイトの開発業務  
○日常生活CO2情報提  
供ツールの改修業務

外注費

I. (株)早稲田  
環境研究所  
3百万円

LSA分野に関  
するデータ分  
析業務

少額随契・委託

J (株)プラスデザインカン  
パニー  
1百万円

【業務内容】  
○日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営

少額随契・委託

K (株)三菱総合研究所  
1百万円

【業務内容】  
○「見える化」商品・サービスの実証報告会運営

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

| 費目・使途<br>（「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の<br>金額が支出されている者について<br>記載する。費目と使途の双方で<br>実情が分かるように記載） | A. (社)地球温暖化防止全国ネット |                    |             | F. 凸版印刷(株)             |                   |             |
|--|--------------------|--------------------|-------------|------------------------|-------------------|-------------|
|  | 費目                 | 使途                 | 金額<br>(百万円) | 費目                     | 使途                | 金額<br>(百万円) |
|  | 外注費                | B、C、D、E            | 72          | 外注費                    | G、H、I             | 63          |
|  | 旅費                 | 診断員の診断実施、研修会参加、等   | 23          | 人件費                    | モニタ募集管理、データ分析、等   | 41          |
|  | 人件費                | 診断全国事務局、診断員養成、等    | 16          | 雑役務費                   | データ連携、サーバ運営       | 21          |
|  | 諸謝金                | 診断員の診断実施、検討会委員、等   | 15          | 一般管理費                  |                   | 10          |
|  | 一般管理費              |                    | 10          | 諸謝金                    | モニター世帯、検討会委員      | 6           |
|  | 借料                 | 研修会場、診断用PC、検討会会場、等 | 6           | 借料                     | 分析ソフトウェア、診断会場     | 4           |
|  | 雑役務費               | 診断員保険、WEBサイト構築、等   | 3           | 印刷費                    | モニター世帯募集チラシ、報告書、等 | 1           |
|  | その他                | 印刷費、賃金、消耗品費        | 5           |                        |                   |             |
| 計  |                    | 150                | 計           |                        | 146               |             |
|  | B. (財)大阪府みどり公社     |                    |             | G. 日本IBM(株)            |                   |             |
| 費目   | 使途                 | 金額<br>(百万円)        | 費目          | 使途                     | 金額<br>(百万円)       |             |
| 人件費  | 診断事務局運営            | 3                  | 人件費         | DB開発、データ分析、検討会運営、等     | 39                |             |
| その他  | 業務費(借料、旅費、等)、一般管理費 | 1                  | 借料          | 分析システム環境               | 0                 |             |
|  |                    |                    |             |                        |                   |             |
| 計  |                    | 4                  | 計           |                        | 39                |             |
|  | C. (有)ひのでやエコライフ研究所 |                    |             | H. (株)トッパンシステムソリューションズ |                   |             |
| 費目   | 使途                 | 金額<br>(百万円)        | 費目          | 使途                     | 金額<br>(百万円)       |             |
| 人件費  | ソフト開発、仕様書作成、等      | 8                  | 人件費         | モニター専用サイト開発、ツール改修      | 18                |             |
| その他  | 旅費、事務諸経費           | 1                  | 業務費         | サーバ維持・保守費              | 3                 |             |
|  |                    |                    |             |                        |                   |             |
| 計  |                    | 9                  | 計           |                        | 21                |             |
|  | D. 凸版印刷(株)         |                    |             | I. (株)早稲田環境研究所         |                   |             |
| 費目   | 使途                 | 金額<br>(百万円)        | 費目          | 使途                     | 金額<br>(百万円)       |             |
| 人件費・業務費  | 環境コンシェルジュ制度要件検討業務  | 1                  | 人件費         | LSA分析関連業務              | 3                 |             |
|  |                    |                    |             |                        |                   |             |
| 計  |                    | 1                  | 計           |                        | 3                 |             |
|  | E. セコム(株)          |                    |             | J. (株)プラスデザインカンパニー     |                   |             |
| 費目   | 使途                 | 金額<br>(百万円)        | 費目          | 使途                     | 金額<br>(百万円)       |             |
| 人件費・業務費  | 民間企業等による診断試行実施業務   | 2                  | 人件費・業務費     | 日常生活CO2情報提供ツールサーバ運営    | 1                 |             |
|  |                    |                    |             |                        |                   |             |
| 計  |                    | 2                  | 計           |                        | 1                 |             |
|  |                    |                    |             | K. (株)三菱総合研究所          |                   |             |
|  |                    |                    | 費目          | 使途                     | 金額<br>(百万円)       |             |
|  |                    |                    | 人件費・業務費     | 「見える化」商品・サービスの実証報告会運営  | 1                 |             |
|  |                    |                    |             |                        |                   |             |
|  |                    |                    | 計           |                        | 1                 |             |

## 支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先             | 業務概要                         | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (社)地球温暖化防止全国ネット | ツール開発改良、診断員研修、診断運営事務局、効果検証、等 | 150          | 企画競争 | —   |

B.

|    | 支出先              | 業務概要                     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------------|--------------------------|--------------|------|-----|
| 1  | (財)大阪府みどり公社      | 地域別家庭エコ診断試行実施及び幹事事務局運営業務 | 4            | —    | —   |
| 2  | (財)北海道環境財団       | 地域別家庭エコ診断試行実施及び幹事事務局運営業務 | 3            | —    | —   |
| 3  | NPO環境ネットワーク埼玉    | 地域別家庭エコ診断試行実施及び幹事事務局運営業務 | 3            | —    | —   |
| 4  | (財)鹿児島県環境技術協会    | 地域別家庭エコ診断試行実施及び幹事事務局運営業務 | 2            | —    | —   |
| 5  | (財)岡山県環境保全事業団    | 地域別家庭エコ診断試行実施及び幹事事務局運営業務 | 2            | —    | —   |
| 6  | NPOあきた地球環境会議     | 地域別家庭エコ診断試行実施及び幹事事務局運営業務 | 2            | —    | —   |
| 7  | (財)ひょうご環境創造協会    | 地域別家庭エコ診断試行実施事務局運営業務     | 2            | —    | —   |
| 8  | NPOアースライフネットワーク  | 地域別家庭エコ診断試行実施及び幹事事務局運営業務 | 2            | —    | —   |
| 9  | NPO京都地球温暖化防止府民会議 | 地域別家庭エコ診断試行実施事務局運営業務     | 2            | —    | —   |
| 10 | (株)淡海環境保全財団      | 地域別家庭エコ診断試行実施事務局運営業務     | 2            | —    | —   |

C.

|   | 支出先             | 業務概要       | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|------------|--------------|------|-----|
| 1 | (有)ひのでやエコライフ研究所 | ツール開発・改良業務 | 9            | —    | —   |

D.

|   | 支出先     | 業務概要              | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|-------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 凸版印刷(株) | 環境コンシェルジュ制度要件検討業務 | 1            | —    | —   |

E.

|   | 支出先                | 業務概要         | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|--------------|--------------|------|-----|
| 1 | セコム(株)             | 民間事業者試行実施等業務 | 2            | —    | —   |
| 2 | エコワークス(株)          | 民間事業者試行実施等業務 | 2            | —    | —   |
| 3 | LIXIL(株)           | 民間事業者試行実施等業務 | 1            | —    | —   |
| 4 | パルシステム生活協同組合連合会    | 民間事業者試行実施等業務 | 1            | —    | —   |
| 5 | 生活協同組合連合会ユーコープ事業連合 | 民間事業者試行実施等業務 | 0            | —    | —   |

F.

|   | 支出先     | 業務概要                         | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 凸版印刷(株) | モニター募集管理、アンケート、データ収集、データ分析、等 | 146          | 企画競争 | —   |

G.

|   | 支出先      | 業務概要                        | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|-----------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本IBM(株) | データ集約データベース開発、データ分析、分科会運営、等 | 39           | —    | —   |

H.

|   | 支出先                 | 業務概要                         | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------------|------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)トッパンシステムソリューションズ | 情報収集サイトの開発、日常生活CO2情報提供ツールの改修 | 21           | —    | —   |

I.

|   | 支出先         | 業務概要          | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|---------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)早稲田環境研究所 | LSA分野のデータ分析業務 | 3            | —    | —   |

J.

|   | 支出先             | 業務概要                 | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|----------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)プラスデザインカンパニー | 日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営 | 1            | 少額随契 | —   |

K.

|   | 支出先        | 業務概要                  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|-----------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)三菱総合研究所 | 「見える化」商品・サービスの実証報告会運営 | 1            | 少額随契 | —   |

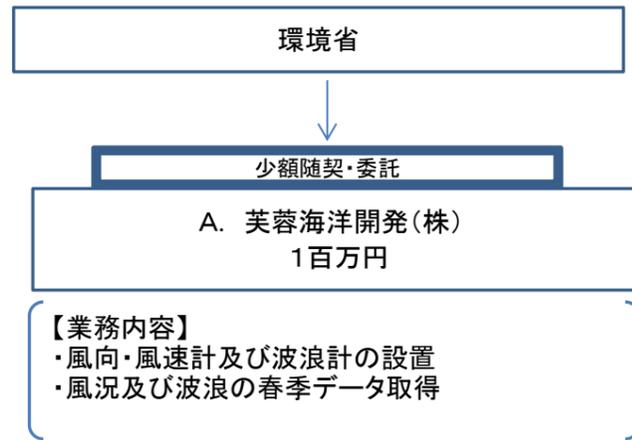
## 平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

| 事業名                                   | 洋上風力発電実証事業  |          | 担当部局庁           | 地球環境局                                |       | 作成責任者    |        |               |
|---------------------------------------|---|----------|-----------------|--------------------------------------|-------|----------|--------|---------------|
| 事業開始・終了(予定)年度                         | 平成23～27年度   |          | 担当課室            | 地球温暖化対策課                             |       | 調整官 和田篤也 |        |               |
| 会計区分                                  | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)  |          | 施策名             | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制                |       |          |        |               |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)                   | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号  |          | 関係する計画、<br>通知等  | エネルギー基本計画、新成長戦略、<br>京都議定書目標達成計画      |       |          |        |               |
| 事業の目的<br>(目指す姿を<br>簡潔に。3行程<br>度以内)    | 我が国は排他的経済水域第6位の海洋国であり、洋上には陸上に比べて大きな風力発電の導入ポテンシャルを有していること、さらに洋上は風速が強く、その変動が少なく安定的であるために効率的な発電が見込まれるといったことから、洋上風力発電は有望な再生可能エネルギーとしてその実用化が期待されている。このうち水深が深い海域に設置可能な浮体式洋上風力発電は、我が国海域に非常に大きなポテンシャルがある。このため本事業では、我が国初となるフルスケールの浮体式洋上風力発電の実証試験を実施し、実用化に向けて必要な知見を得ることを目的とする。  |          |                 |                                      |       |          |        |               |
| 事業概要<br>(5行程度以<br>内。別添可)              | 長崎県五島市杵島沖において、平成24年度には100kW風車を搭載した小規模試験機を、平成25年度には2MWの風車を搭載したフルスケール実証機をそれぞれ1基設置・運転する実証事業を実施し、平成28年度の実用化に向けて必要な知見を得る。具体的な年次計画は以下のとおり。<br>○気象・海象・環境影響調査(平成23～27年度)<br>○試験機及び実証機の詳細設計・建造(平成23～25年度)<br>○試験機及び実証機の実海域設置・実証運転(平成24～27年度)<br>○事業性等の評価(平成27年度)<br>平成25年度においては、実証機の実海域への設置・運転及びそれに合わせた小規模試験機の撤去を行う。 |          |                 |                                      |       |          |        |               |
| 実施方法                                  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他  |          |                 |                                      |       |          |        |               |
| 予算額・<br>執行額<br>(単位:百万円)               | 予算<br>の<br>状<br>況   | 当初予算     | 21年度            | 22年度                                 | 23年度  | 24年度     | 25年度要求 |               |
|                                       |   | 補正予算     | -               | -                                    | 582   | 3,048    | 1,600  |               |
|                                       |   | 繰越し等     | -               | -                                    | -     | -        | -      |               |
|                                       |   | 計        | -               | -                                    | △ 581 | 581      | -      |               |
|                                       | 執行額   | -        | -               | 1                                    | 3,629 | 1,600    |        |               |
|                                       | 執行率 (%)   | -        | -               | 100%                                 | -     | -        |        |               |
| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)             | 成果指標  |          | 成果実績            | 単位                                   | 21年度  | 22年度     | 23年度   | 目標値<br>(32年度) |
|                                       | 浮体式洋上風力発電によるCO2の削減量   |          |                 | t-CO2                                | -     | -        | 0      | 150,000       |
|                                       |   |          | 達成度             | %                                    | -     | -        | 0      | -             |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)            | 活動指標  |          | 活動実績<br>(当初見込み) | 単位                                   | 21年度  | 22年度     | 23年度   | 24年度活動見込      |
|                                       | 設備容量  |          |                 | kW                                   | -     | -        | 0      | -             |
| 単位当たり<br>コスト                          | -   |          | 算出根拠            | 平成23年度には発電を行っておらず、成果実績がゼロのため、算出できない。 |       |          |        |               |
| 平成<br>24<br>・<br>25<br>年度<br>予算<br>内訳 | 費目  | 24年度当初予算 | 25年度要求          | 主な増減理由                               |       |          |        |               |
|                                       | 二酸化炭素排出抑制対策<br>事業等委託費   | 3,048    | 1,600           | 平成24年度予算において2MW実証機の建造が完了するため。        |       |          |        |               |
|                                       |   |          |                 |                                      |       |          |        |               |
|                                       |   |          |                 |                                      |       |          |        |               |
|                                       |   |          |                 |                                      |       |          |        |               |
|                                       | 計   | 3,048    | 1,600           |                                      |       |          |        |               |

| 事業所管部局による点検                                       |   |  |   |
|---|---|--|---|
|   | 評価  | 項目   | 評価に関する説明  |
| 目的・状況・予算の   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。  | 我が国初の本格的な浮体式洋上風力発電であり、民間が実証するには事業リスクが高すぎるため、国が実証する必要がある。  |
|   | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                             |   |
|   | -   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。   |   |
| 資金の流れ、使途・費目・                                      | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。   | 平成23年度は企画競争により委託先を選定しており、競争性が確保されている。   |
|   | -   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。   |   |
|   | -   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |   |
|   | -   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。  |   |
|   | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                                       |   |
| 活動実績、成果実績   | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。  | 将来の導入目標は立てているが、各事業実施年度の目標は設定困難である。<br>また、平成23年度は発電を行っていないため、直接的なCO2の削減はない。<br>※類似事業等<br>○洋上風力発電等技術開発(経済産業省資源エネルギー庁):環境省事業とは、浮体の構造、風車の設備容量、環境条件等が異なる。<br>○浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発(国土交通省海事局):当該事業は研究開発であり、実証事業ではない。 |
|   | △   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。   |   |
|   | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |   |
|   | ○   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 ※右記のとおり |   |
|   | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。   |   |
| 点検結果  | 平成24年度に小規模試験機の設置・運転が開始されるなど、これまで概ね順調に事業が進められている。  |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |   |  |   |
| 現状通り  | 事業計画により引き続き効率的な事業実施に努めること                         |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |   |  |   |
| 現状通り  | 洋上風況シミュレーションの精度向上には試験機を改修して再度使用するなど、効率的な事業実施に努める。 |  |   |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |  |   |
|   |   |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |   |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | -   | 平成23年行政事業レビュー  | 新23-017   |

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

|   |             |                         |             |    |    |             |
|---|-------------|-------------------------|-------------|----|----|-------------|
| <b>費目・使途</b><br>(「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の<br>金額が支出されている者について<br>記載する。費目と使途の双方<br>で実情が分かるように記載) | A.芙蓉海洋開発(株) |                         |             | B. |    |             |
|   | 費目          | 使途                      | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|   | 業務費         | 人件費、旅費、備船費、消耗品費、外注費、消費税 | 1           |    |    |             |
|   |             |                         |             |    |    |             |
|   |             |                         |             |    |    |             |
|   |             |                         |             |    |    |             |
|   |             |                         |             |    |    |             |
|   |             |                         |             |    |    |             |
|   |             |                         |             |    |    |             |
|   | 計           |                         | 1           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先       | 業務概要                         | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 芙蓉海洋開発(株) | 風向・風速計、波浪計の設置及び風況、波浪の春季データ取得 | 1            | 少額随契 | —   |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                                       |  |          |                 |                           |       |          |             |   |
|---------------------------------------|--|----------|-----------------|---------------------------|-------|----------|-------------|---|
| 事業名                                   | 地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急<br>検討事業   |          | 担当部局庁           | 地球環境局                     |       | 作成責任者    |             |   |
| 事業開始・<br>終了(予定)年度                     | 平成23年度   |          | 担当課室            | 地球温暖化対策課                  |       | 調整官 和田篤也 |             |   |
| 会計区分                                  | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   |          | 施策名             | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制     |       |          |             |   |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)               | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号   |          | 関係する計画、<br>通知等  | エネルギー基本計画、京都議定書目標達成計画     |       |          |             |   |
| 事業の目的<br>(目指す姿を<br>簡潔に。3行程<br>度以内)    | 再生可能エネルギーは導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから、事業化に当たっては、地域・地点の実情を十分考慮した上で適切に導入する必要がある、また、地域の関係者が再生可能エネルギーの導入に参画できる事業を創設することが重要である。このため、地域主導による再生可能エネルギー事業の実現に向けた支援を行う。  |          |                 |                           |       |          |             |   |
| 事業概要<br>(5行程度以<br>内。別添可)              | 地域主導による再生可能エネルギー事業のため、必要とされる情報整備、協議会の設立・運営、具体的な事業計画策定等の業務を実施し、地域の実情を踏まえた再生可能エネルギー導入に向けた支援を行う。  |          |                 |                           |       |          |             |   |
| 実施方法                                  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |                 |                           |       |          |             |   |
| 予算額・<br>執行額<br>(単位:百万円)               | 予算<br>の<br>状<br>況  | 当初予算     | 21年度            | 22年度                      | 23年度  | 24年度     | 25年度要求      |   |
|                                       |  | 補正予算     | -               | -                         | -     | -        | -           |   |
|                                       |  | 繰越し等     | -               | -                         | -     | -        | -           |   |
|                                       |  | 計        | -               | -                         | 87    | 413      | 600         |   |
|                                       | 執行額  | -        | -               | 248                       | -     | -        |             |   |
|                                       | 執行率 (%)  | -        | -               | 285%                      | -     | -        |             |   |
| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)             | 成果指標   |          | 単位              | 21年度                      | 22年度  | 23年度     | 目標値<br>(年度) |   |
|                                       | 事業化には数年を要することから、成果目標・実績を示すことは困難  |          | 成果実績            | -                         | -     | -        | -           |   |
|                                       |  |          | 達成度             | %                         | -     | -        | -           |   |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)            | 活動指標   |          | 単位              | 21年度                      | 22年度  | 23年度     | 24年度活動見込    |   |
|                                       | 再生可能エネルギー事業化協議会の活動支援   |          | 活動実績<br>(当初見込み) | 箇所                        | -     | -        | 7           | - |
|                                       |  |          |                 |                           | ( - ) | ( 5 )    | ( 15 )      |   |
| 単位当たり<br>コスト                          | -  |          | 算出根拠            | 定量的な成果実績を示せないため、算出困難。     |       |          |             |   |
| 平成<br>24<br>・<br>25<br>年度<br>予算<br>内訳 | 費目   | 24年度当初予算 | 25年度要求          | 主な増減理由                    |       |          |             |   |
|                                       | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費  | 413      | 600             | 継続事業に加え、新規採択事業を増加させていくため。 |       |          |             |   |
|                                       |  |          |                 |                           |       |          |             |   |
|                                       |  |          |                 |                           |       |          |             |   |
|                                       |  |          |                 |                           |       |          |             |   |
|                                       |  |          |                 |                           |       |          |             |   |
| 計                                     | 413  | 600      |                 |                           |       |          |             |   |

| 事業所管部局による点検                                       |  |  |   |
|---|--|--|---|
|   | 評価   | 項目   | 評価に関する説明  |
| 目的・状況・予算の   | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務は、7件の採択に対して、68件の応募があったことなどから、ニーズは極めて大きい。 |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |   |
|   | -  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |   |
| 資金の流れ、使途・費目・                                      | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 公募を行い、有識者を含む審査体制で選定を行っていることから、競争性が確保されており、委託先の選定は妥当である。       |
|   | -  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |   |
|   | -  | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |   |
|   | -  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |   |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |   |
| 活動実績、成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 定量的な成果目標及び実績を示すことは困難であるが、活動実績は当初見込みを上回っている。                   |
|   | -  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |   |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |   |
|   | -  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |   |
|   | -  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |   |
| 点検結果  | ・地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務は順調に進んでおり、引き続き新規採択を含めた協議会活動等の支援を行い、事業化につなげるのが重要。 |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |  |   |
| 現状通り  | 点検結果欄のとおり引き続き効率的な事業実施に努めること  |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |  |   |
| 現状通り  | -  |  |   |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |  |   |
|   |  |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | -  | 平成23年行政事業レビュー  | 新23-018   |

※平成23年度実績を記入

環境省  
248百万円

地域主導による再生可能エネルギー事業のため、必要とされる情報整備、協議会の設立・運営、具体的な事業計画策定等の業務を実施し、地域の実情を踏まえた再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対する支援を行う。

公募・総合評価・委託

A. 民間企業、地方公共団体等(8機関)  
70百万円

【業務内容】  
・再生可能エネルギー  
地域推進体制の構築  
支援

一般競争・総合評価・企画競争・少額随契・委託

B. 民間企業等(10機関)  
178百万円

【業務内容】  
・再生可能エネルギーの  
開発・事業化可能地域の  
ゾーニング情報を住民、  
事業者等が容易に入手  
できる環境の整備・発信  
等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

| A.(一社)日本再生可能エネルギー協会 |                              |              | E. |     |              |
|---------------------|------------------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目                  | 使 途                          | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                 | 協議会等に関する基本的事項の整理及び判断基準案の作成等  | 13           |    |     |              |
| 外注費                 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)        | 9            |    |     |              |
| 旅費                  | 打ち合わせ、視察見学会等                 | 3            |    |     |              |
| 一般管理費               |                              | 2            |    |     |              |
| 消費税                 |                              | 1            |    |     |              |
| その他                 | 諸謝金、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費       | 1            |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
| 計                   |                              | 29           | 計  |     | 0            |
| B.伊藤忠テクノソリューションズ(株) |                              |              | F. |     |              |
| 費目                  | 使 途                          | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                 | 東北地方の過去20年の詳細な風況データの作成等      | 21           |    |     |              |
| 借料及び損料              | 計算機レンタル費用                    | 12           |    |     |              |
| 一般管理費               |                              | 5            |    |     |              |
| 雑役務費                | 計算機その他費用、設定作業等               | 5            |    |     |              |
| 外注費                 | アジア航測(株)<br>東北地方風況データ公開サイト作成 | 4            |    |     |              |
| 消費税                 |                              | 2            |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
| 計                   |                              | 49           | 計  |     | 0            |
| C.                  |                              |              | G. |     |              |
| 費目                  | 使 途                          | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
| 計                   |                              | 0            | 計  |     | 0            |
| D.                  |                              |              | H. |     |              |
| 費目                  | 使 途                          | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
|                     |                              |              |    |     |              |
| 計                   |                              | 0            | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先                         | 業務概要                   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------------------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (一社)日本再生可能エネルギー協会           | 再生可能エネルギー地域推進体制の構築支援   | 29           | 4    | 95% |
| 2 | (社)長野県環境保全協会自然エネルギー信州ネット事務局 | 地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定 | 9            | 随意契約 | —   |
| 3 | 特定非営利法人北海道グリーンファンド          | 地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定 | 9            | 随意契約 | —   |
| 4 | 特定非営利法人アースライフネットワーク         | 地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定 | 7            | 随意契約 | —   |
| 5 | 徳島県土地改良事業団体連合会              | 地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定 | 5            | 随意契約 | —   |
| 6 | 高知県                         | 地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定 | 5            | 随意契約 | —   |
| 7 | (一社)小浜温泉エネルギー               | 地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定 | 5            | 随意契約 | —   |
| 8 | 小田原市                        | 地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定 | 2            | 随意契約 | —   |

B.

|    | 支出先                  | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|----------------------|--|--------------|------|-----|
| 1  | 伊藤忠テクノソリューションズ(株)    | 東北地方における風況変動データベース作成                                   | 49           | 1    | 95% |
| 2  | (株)エックス都市研究所         | 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備等                              | 35           | 企画競争 | —   |
| 3  | (社)日本建築家協会           | エコハウスの性能検証調査   | 30           | 企画競争 | —   |
| 4  | (株)三菱総合研究所           | 低炭素社会構築に資する再生可能エネルギー導入見直し並びに当該導入の制約となる事項とその克服のための基礎的調査 | 29           | 2    | 84% |
| 5  | 国際航業(株)              | 港湾における風力発電の導入推進方策及び非常時等の電力供給方策の検討                      | 18           | 3    | 34% |
| 6  | (株)朝日広告社             | 地熱資源開発シンポジウムの運営等                                       | 8            | 4    | 46% |
| 7  | (株)富士通総研             | 技術経済モデルを活用したエネルギー供給構造に関する中長期シナリオ分析調査                   | 5            | 2    | 11% |
| 8  | (株)ステージ              | 福島県におけるエネルギー・セミナーの開催                                   | 1            | 3    | 95% |
| 9  | 東京海上日動リスクコンサルティング(株) | 再生可能エネルギーの導入促進施策等に関する海外動向調査                            | 1            | 少額随契 | —   |
| 10 | (株)エックス都市研究所         | 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査                                    | 1            | 少額随契 | —   |

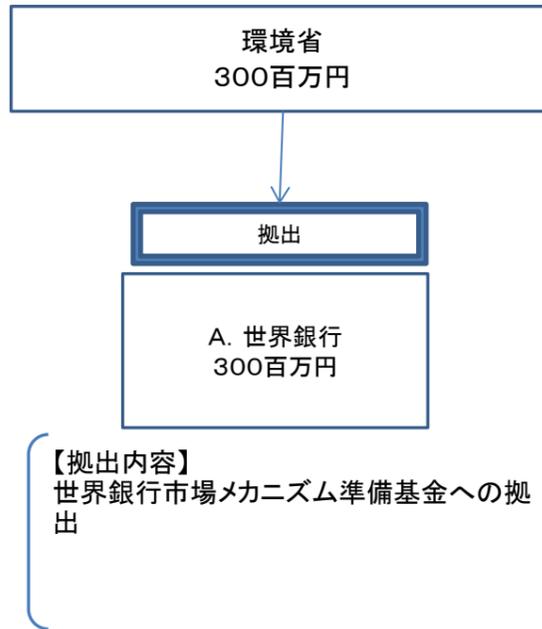
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

|                            |  |                 |                                  |   |       |        |             |
|----------------------------|--|-----------------|----------------------------------|---|-------|--------|-------------|
| 事業名                        | 世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金   | 担当部局庁           | 地球環境局                            | 作成責任者                                       |       |        |             |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成23年度   | 担当課室            | 地球温暖化課対策課<br>市場メカニズム室            | 室長 角倉 一郎                                    |       |        |             |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   | 施策名             | 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進 |   |       |        |             |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 法第85条第3項第3号<br>施行令第50条第9項第3号   | 関係する計画、通知等      | カンクン合意(COP16)                    |   |       |        |             |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 世界銀行市場メカニズム準備基金への拠出により、世界規模での温室効果ガス排出削減に貢献するとともに、当該基金の意思決定に係る委員会における議論に参加し、市場メカニズムを活用した新たな国際的枠組みの構築を主導する。  |                 |                                  |   |       |        |             |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | 以下の取組を行うための世界銀行市場メカニズム準備基金に対して拠出を行う。<br>①途上国における排出削減プロジェクトの実施<br>②技術的なフォーラム開催<br>③市場メカニズムを活用した取組等をホスト国側で実施するための人材育成<br>④関係者の知見共有支援 等   |                 |                                  |   |       |        |             |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 |                 |                                  |   |       |        |             |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 21年度            | 22年度                             | 23年度  | 24年度  | 25年度要求 |             |
|                            | 予算の状況  | 当初予算            | -                                | -   | 300   | 300    | -           |
|                            |  | 補正予算            | -                                | -   | -     | -      | -           |
|                            |  | 繰越し等            | -                                | -   | -     | -      | -           |
|                            |  | 計               | -                                | -   | 300   | 300    | -           |
|                            | 執行額  | -               | -                                | 300   | -     | -      |             |
| 執行率(%)                     | -  | -               | 100%                             | -   | -     |        |             |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |                 | 単位                               | 21年度  | 22年度  | 23年度   | 目標値<br>(年度) |
|                            | 国際機関への拠出金の成果を数値等、定量的に現すことは困難。  | 成果実績            | -                                | -   | -     | -      | -           |
|                            |  | 達成度             | %                                | -   | -     | -      | -           |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |                 | 単位                               | 21年度  | 22年度  | 23年度   | 24年度活動見込    |
|                            | 国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値等、定量的に現すことは困難。   | 活動実績<br>(当初見込み) | -                                | -   | -     | -      | -           |
|                            |  |                 |                                  | ( - )                                       | ( - ) | ( - )  | ( - )       |
| 単位当たりコスト                   | - (円 / - )   | 算出根拠            |                                  |   |       |        |             |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算        | 25年度要求                           | 主な増減理由                                      |       |        |             |
|                            | 国際エネルギー機関等拠出金  | 300             | -                                | 本基金が設定している目標金額に対して日本として求められる拠出はすでに行ったため、廃止。 |       |        |             |
|                            |  |                 |                                  |   |       |        |             |
|                            |  |                 |                                  |   |       |        |             |
|                            |  |                 |                                  |   |       |        |             |
|                            |  |                 |                                  |   |       |        |             |
| 計                          | 300  | -               |                                  |   |       |        |             |

| 事業所管部局による点検                                       |   |   |  |
|---|---|---|--|
|   | 評価  | 項目  | 評価に関する説明   |
| 目的・状況・予算の   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。   | 国内要望の大きい二国間メカニズムを途上国政府と推進するために有効な事業であり、優先度が高い。また、先進国政府による拠出金のため、国が実施する必要がある。 |
|   | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。  |  |
|   | -   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。  |  |
| 資金の流れ、使途・費目・                                      | -   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。  | 途上国が市場メカニズムを活用した温暖化対策を実施するためのキャパビル支援として先進国政府が拠出する基金であり、使途は明確である。             |
|   | -   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  |  |
|   | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |  |
|   | -   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |  |
|   | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |  |
| 活動実績、成果実績   | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。   | 日本政府を含む先進国10カ国が資金拠出を表明し、途上国15カ国が実施対象国となった。総会等の会合において参加国に対して我が国の考え方を主張。       |
|   | -   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  |  |
|   | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |  |
|   | ○   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名<br>経済産業省産業技術環境局：世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金 |  |
|   | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |  |
| 点検結果  | 日本政府を含む先進国10カ国が拠出を表明しており、既に途上国15カ国が実施対象国となっている。拠出を通じて多くの参加国に対して我が国の考え方を浸透させることが出来ている。 |   |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |   |   |  |
| 廃止  |   | 所期の目的が達成されたため、廃止。   |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |   |   |  |
| 廃止  |   | 廃止  |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |   |  |
|   |   |   |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |   |   |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | -   | 平成23年行政事業レビュー   | 新23-019  |

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

| A.世界銀行 |                     |              | E. |     |              |
|--------|---------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目     | 使 途                 | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 拠出金    | 世界銀行市場メカニズム準備基金への拠出 | 300          |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
| 計      |                     | 300          | 計  |     | 0            |
| B.     |                     |              | F. |     |              |
| 費目     | 使 途                 | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
| 計      |                     | 0            | 計  |     | 0            |
| C.     |                     |              | G. |     |              |
| 費目     | 使 途                 | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
| 計      |                     | 0            | 計  |     | 0            |
| D.     |                     |              | H. |     |              |
| 費目     | 使 途                 | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
|        |                     |              |    |     |              |
| 計      |                     | 0            | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先  | 業務概要                | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------|---------------------|--------------|------|-----|
| 1  | 世界銀行 | 世界銀行市場メカニズム準備基金への拠出 | 300          | -    | -   |
| 2  |      |                     |              |      |     |
| 3  |      |                     |              |      |     |
| 4  |      |                     |              |      |     |
| 5  |      |                     |              |      |     |
| 6  |      |                     |              |      |     |
| 7  |      |                     |              |      |     |
| 8  |      |                     |              |      |     |
| 9  |      |                     |              |      |     |
| 10 |      |                     |              |      |     |

B.

|    | 支出先 | 業務概要 | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|------|--------------|------|-----|
| 1  |     |      |              |      |     |
| 2  |     |      |              |      |     |
| 3  |     |      |              |      |     |
| 4  |     |      |              |      |     |
| 5  |     |      |              |      |     |
| 6  |     |      |              |      |     |
| 7  |     |      |              |      |     |
| 8  |     |      |              |      |     |
| 9  |     |      |              |      |     |
| 10 |     |      |              |      |     |

平成24年度行政事業レビューシート

(環境省)

|                            |  |          |                  |  |              |                   |          |
|----------------------------|--|----------|------------------|--|--------------|-------------------|----------|
| 事業名                        | 先進的次世代車普及促進事業（低公害車普及事業）  |          | 担当部局庁            | 水・大気環境局  |              | 作成責任者             |          |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 開始年度：平成15年度<br>終了年度：平成25年度   |          | 担当課室             | 自動車環境対策課   |              | 自動車環境対策課長<br>森下 哲 |          |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   |          | 施策名              | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制  |              |                   |          |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | ・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号   |          | 関係する計画、通知等       | ○日本再生戦略(平成24年7月、閣議決定)<br>○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定)<br>○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月、閣議決定)<br>○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)<br>○「低公害車開発普及アクションプラン」(平成13年7月策定) |              |                   |          |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 地方公共団体等において、先進的な次世代自動車(燃料電池自動車及び水素自動車)の導入を支援することにより、次世代自動車の普及を促進し、大気汚染の改善及び地球温暖化防止を図る。   |          |                  |  |              |                   |          |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | 地方公共団体等が次世代自動車(燃料電池自動車及び水素自動車)を導入する際に、導入費用の一部補助を行うものである。<br>補助率:導入費用(リース経費)の1/2  |          |                  |  |              |                   |          |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |                  |  |              |                   |          |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 21年度     | 22年度             | 23年度   | 24年度         | 25年度要求            |          |
|                            | 予算の状況  | 当初予算     | 147              | 145  | 25           | 10                | 3        |
|                            |  | 補正予算     | 0                | 0  | 0            | 0                 |          |
|                            |  | 繰越し等     | 0                | △4   | 4            | 0                 |          |
|                            |  | 計        | 147              | 141  | 29           | 10                | 3        |
|                            | 執行額  | 47       | 89               | 25   |              |                   |          |
| 執行率(%)                     | 32.0   | 63.1     | 86.2             |  |              |                   |          |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |          | 単位               | 21年度   | 22年度         | 23年度              | 目標値(年度)  |
|                            | 本事業では、地方公共団体等の率先導入による波及効果や啓発効果等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。   |          | 成果実績             |  |              |                   |          |
|                            |  |          | 達成度              | %  |              |                   |          |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |          | 単位               | 21年度   | 22年度         | 23年度              | 24年度活動見込 |
|                            | 補助台数   |          | 活動実績(当初見込み)<br>台 | 122  | 176<br>(170) | 11<br>(12)        | —<br>(5) |
| 単位当たりコスト                   | ・燃料電池自動車 420千円/台・月<br>・水素自動車 210千円/台・月   |          | 算出根拠             | メーカーの公表価格及び平成23年度実績(補助金交付額)より算出。   |              |                   |          |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算 | 25年度要求           | 主な増減理由   |              |                   |          |
|                            | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金   | 10       | 3                | 平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾の結果を踏まえ、燃料電池自動車等の取得支援については平成22年度からの継続事業分のみを対象としているため、継続事業の完了に伴い事業数が減少したことによる。(平成24年度は5事業。平成25年度は1事業。)                   |              |                   |          |
|                            |  |          |                  |  |              |                   |          |
|                            |  |          |                  |  |              |                   |          |
|                            |  |          |                  |  |              |                   |          |
|                            |  |          |                  |  |              |                   |          |
| 計                          | 10   | 3        |                  |  |              |                   |          |

| 事業所管部局による点検  |   |  |  |
|--|---|--|--|
|  | 評価  | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 次世代自動車の普及促進については、新成長戦略等に普及目標が掲げられた優先度の高い事業であり、同目標を達成するため実効性かつ即効性のある対策を実現する必要があるが、燃料電池自動車等の次世代自動車は、従来車と比較して高価格であること、社会的認知度が低いこと等の理由から本格的な普及に至っていない。そのため、国においては、地方公共団体等が行う燃料電池自動車等を導入する事業に対して一部補助を行うことにより、当該車両の普及促進を図る必要がある。         |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |  |
|  | —   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |  |
| 資金の流れ、使途・費目  | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | ・補助対象者については、公平性を担保するため、平成22年度において、公募にて選定している。(平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾の結果を踏まえ、平成22年度からの継続事業のみを対象としていることから、平成23年度は公募を実施しなかった。)<br>・補助対象経費を補助対象車両の導入に必要な経費に限定するとともに、受益者負担の観点から補助金交付額を補助対象経費の2分の1としている。                          |
|  | —   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |  |
|  | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  |
|  | —   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |  |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |  |
| 活動実績、成果実績  | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | ・公用車等として利用されるのみならず、イベントやホームページにおける性能等の広報などの普及啓発活動に利用されており、実効性の高い普及促進が図られている。<br>・市場本格投入前のもの(燃料電池自動車等)の取得支援は環境省、市場での本格的な普及が始まっているもの(電気自動車等)の取得支援は経済産業省(ただし、運輸事業者の取得支援は国土交通省、廃棄物運搬車の取得支援は環境省)との整理に基づき補助対象を決定しており、当初見込み相当の活動実績を有している。 |
|  | —   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |  |
|  | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |  |
|  | —   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|  | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |  |
| 点検結果   | ・燃料電池自動車等の取得支援については、平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾の結果を踏まえ、継続事業のみを対象とし、全ての継続事業が終了する平成25年度をもって廃止することとした。 |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見   |   |  |  |
| 現状通り   | 事業仕分けの結果を踏まえ、継続中の事業について引き続き効率的な事業実施に努めること。(25年度限り)  |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)   |   |  |  |
| 段階的廃止  | 平成22年度からの継続事業分のみを対象とし、一部継続事業の完了に伴い概算要求額を減額。なお、本事業は平成25年度をもって廃止することとした。                                |  |  |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)   |   |  |  |
| 平成22年度事業仕分け第3弾 A-12 (2)先進的次世代車普及促進事業(WGの評価結果)<br>燃料電池自動車については、継続中の事業を除き予算要求の見送り(とりまとめ内容)<br>燃料電池自動車については継続事業があるため、これを除いて予算要求は見送りとし、コストの低下に資するような研究開発に絞るべきであると考え。 |   |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号  |   |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー  | 342   | 平成23年行政事業レビュー  | 312  |

環境省  
(25百万円)

〔補助金交付に係る要綱、要領等の作成〕

東北地方環境事務所  
(3百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査  
・補助金の交付〕

【公募・補助】

A.岩手県大槌町  
(3百万円)

〔HV塵芥車の導入(東日本大震災の影響  
によるH22年度からの繰越事業分)〕

関東地方環境事務所  
(2.5百万円)

〔管下の地方公共団体等からの申請の受理、審査  
・補助金の交付〕

【公募・補助】

B.岩谷産業(株)  
(2.5百万円)

〔水素自動車の導入〕

中国四国地方環境事務所  
(7百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査  
・補助金の交付〕

【公募・補助】

C.広島県他(3団体)  
(7百万円)

〔水素自動車の導入〕

九州地方環境事務所  
(12.5百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査  
・補助金の交付〕

【公募・補助】

D.福岡県他(3団体)  
(12.5百万円)

〔燃料電池自動車の導入〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

| A.岩手県大槌町   |            |             | E. |    |             |
|------------|------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目         | 使途         | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補助金        | HV塵芥車の導入   | 3           |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
| 計          |            | 3           | 計  |    | 0           |
| B.岩谷産業株式会社 |            |             | F. |    |             |
| 費目         | 使途         | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補助金        | 水素自動車の導入   | 3           |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
| 計          |            | 3           | 計  |    | 0           |
| C.広島県      |            |             | G. |    |             |
| 費目         | 使途         | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補助金        | 水素自動車の導入   | 2           |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
| 計          |            | 2           | 計  |    | 0           |
| D.福岡県      |            |             | H. |    |             |
| 費目         | 使途         | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補助金        | 燃料電池自動車の導入 | 8           |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
|            |            |             |    |    |             |
| 計          |            | 8           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先    | 業務概要     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------|----------|--------------|------|-----|
| 1 | 岩手県大槌町 | HV塵芥車の導入 | 2.9          |      |     |

B.

|   | 支出先      | 業務概要     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|----------|--------------|------|-----|
| 1 | 岩谷産業株式会社 | 水素自動車の導入 | 2.5          |      |     |

C.

|   | 支出先    | 業務概要     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------|----------|--------------|------|-----|
| 1 | 広島県    | 水素自動車の導入 | 2.4          |      |     |
| 2 | 広島県広島市 | 水素自動車の導入 | 2.4          |      |     |
| 3 | 山口県    | 水素自動車の導入 | 2.4          |      |     |

D.

|   | 支出先     | 業務概要       | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|------------|--------------|------|-----|
| 1 | 福岡県     | 燃料電池自動車の導入 | 7.5          |      |     |
| 2 | 福岡県北九州市 | 燃料電池自動車の導入 | 2.5          |      |     |
| 3 | 佐賀県     | 燃料電池自動車の導入 | 2.5          |      |     |

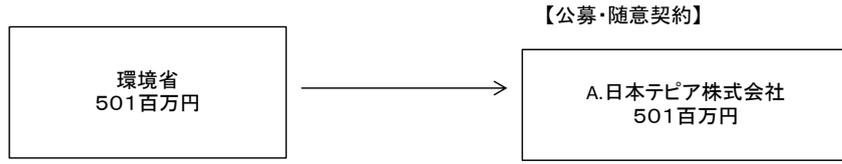
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                                    |   |                 |   |   |          |                     |                |  |
|------------------------------------|---|-----------------|---|---|----------|---------------------|----------------|--|
| <b>事業名</b>                         | CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業  |                 | <b>担当部局庁</b>  | 水・大気環境局   |          | <b>作成責任者</b>        |                |  |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>               | 平成20年度～   |                 | <b>担当課室</b>   | 水・大気環境国際協力推進室   |          | 水・大気環境国際協力推進室長 関谷毅史 |                |  |
| <b>会計区分</b>                        | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)  |                 | <b>施策名</b>  | 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進                       |          |                     |                |  |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な条項も記載)</b>        | -   |                 | <b>関係する計画、通知等</b>   | -   |          |                     |                |  |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> | CDMを利用した事業実施の継続と並行して、新たな市場メカニズムを念頭においた、コベネフィット効果を有する事業実施に向けた協力を行うことにより、我が国の温室効果ガス排出削減目標への貢献、途上国の環境汚染対策、我が国の環境技術の普及、途上国による温室効果ガスの削減対策の策定支援を促進する。   |                 |   |   |          |                     |                |  |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以内。別添可)</b>       | アジア地域等の途上国においては、著しい経済成長に伴い、大気汚染や水質汚濁等の環境問題が課題となっている。これら途上国が国内に抱える環境汚染の解決と、我が国の温室効果ガス削減対策としてのCDMクレジットの取得を実現するため、CDMを利用してコベネフィット効果を有する事業を支援する。具体的には、事業により発生するクレジットの50%以上を政府口座に無償移転することを条件に、初期投資額の1/2を補助する。また、現地での環境条件下において適用可能なコベネフィット技術の実証を行う実験施設の整備及びコベネフィット効果の観測、測定・検証・報告の普遍化、定型化の検討を行う。 |                 |   |   |          |                     |                |  |
| <b>実施方法</b>                        | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |                 |   |   |          |                     |                |  |
| <b>予算額・執行額<br/>(単位:百万円)</b>        | 予算の状況   | 当初予算            | 21年度  | 22年度  | 23年度     | 24年度                | 25年度要求         |  |
|                                    |   | 補正予算            | 0   | 0   | 0        | 0                   |                |  |
|                                    |   | 繰越し等            | 299   | 466   | 501      | 192                 |                |  |
|                                    |   | 計               | 765   | 1,171   | 1,358    | 707                 | 565            |  |
|                                    | 執行額   | 29              | 328   | 547   |          |                     |                |  |
|                                    | 執行率(%)  | 4               | 28  | 40  |          |                     |                |  |
| <b>成果目標及び成果実績<br/>(アウトカム)</b>      | 成果指標  |                 | 単位  | 21年度  | 22年度     | 23年度                | 目標値<br>(H38年度) |  |
|                                    | 事業により発生するクレジットの50%以上の移転   | 成果実績            | CO2換算トン   | 0   | 0        | 0                   | 703,662        |  |
|                                    |   | 達成度             | %   | 0   | 0        | 0                   |                |  |
| <b>活動指標及び活動実績<br/>(アウトプット)</b>     | 活動指標  |                 | 単位  | 21年度  | 22年度     | 23年度                | 24年度活動見込       |  |
|                                    | CDMを利用したコベネフィット事業の実施数   | 活動実績<br>(当初見込み) | 件   | 0<br>(1)  | 1<br>(1) | 0<br>(1)            | -<br>(1)       |  |
|                                    |   | 算出根拠            | タイ・エタノール工場(181,412 CO2換算トン、350,000千円)<br>中国・セメント工場(522,250 CO2換算トン、693,212千円) |   |          |                     |                |  |
| <b>単位当たりコスト</b>                    | 1.48(千円/CO2換算トン)  |                 |   |   |          |                     |                |  |
| <b>平成24・25年度予算内訳</b>               | <b>費目</b>   | <b>24年度当初予算</b> | <b>25年度要求</b>   | <b>主な増減理由</b>   |          |                     |                |  |
|                                    | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  | 427.83          | 350.000   | 事業実施にあたり、より効率的な事業箇所を選定した。<br>効率的な事業を実施するため、他の類似事業を統合した。 |          |                     |                |  |
|                                    | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費   | 87.216          | 214.840   |   |          |                     |                |  |
|                                    |   |                 |   |   |          |                     |                |  |
|                                    |   |                 |   |   |          |                     |                |  |
|                                    |   |                 |   |   |          |                     |                |  |
| 計                                  | 515.046   | 564.840         |   |   |          |                     |                |  |

| 事業所管部局による点検   |   |  |  |
|---|---|--|--|
|   | 評価  | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況  | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 我が国の京都議定書の数値目標達成のために必要であり、国が優先して実施していく事業である。   |
|   | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |  |
|   | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |  |
| 資金の流れ・使途・費目   | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 事業の選定にあたっては、有識者による委員会の助言を踏まえて選定しており、採択された事業者に対して直接的に補助を行っている。また、事業者は、国費を活用する場合に交付申請を行い、こちらで必要と認めた場合に交付決定を行っている。  |
|   | △   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |  |
|   | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  |
|   | ○   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |  |
|   | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |  |
| 活動実績・成果実績   | △   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 事業当初にプロジェクト設計書に基づいて事業を実施しているが、事業期間が2年と長く、途上国ではベースライン等の数値を変更させられる事があり多く、その度にプロジェクト設計書の見直しを行っている。本事業の対象となる事業は、国連CDM理事会において厳しく審査されるため、整備された施設はその機能を十分に発揮出来る施設である。 |
|   | △   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |  |
|   | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |  |
|   | △   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|   | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |  |
| 点検結果  | ○CDM登録のための国連における審査に予定以上に時間を要し、事業の遅延を招く場合がある。  |  |  |
|   | ○本事業は、2年間の国庫債務負担行為による事業であるが、事業の進捗状況に応じて予算の繰越を行っている。そのため、予算の執行率が実際よりも低くなっている。<br>【予算繰越(当該年度の前年度のから繰越額)】<br>21年度 299 百万円(20年度歳出化分)<br>22年度 466 百万円(21年度歳出化分)<br>23年度 501 百万円(22年度歳出化分)<br>24年度 192 百万円(23年度歳出化分)<br>【執行状況】<br>21年度概算払 29 百万円<br>22年度概算・精算払 328 百万円<br>23年度概算払 547 百万円 |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見  |   |  |  |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努めること  |  |  |
|   | 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  |  |  |
| より効率的な事業実施に向け、補助事業については補助の条件を見直すとともに、既存の二国間協力をより戦略的に進める必要があることから、コベネフィット型削減対策検証・実証事業に振り替えて必要最低限の要求を行うこととした。 |   |  |  |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)  |   |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号   |   |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー   | -   | 平成23年行政事業レビュー  | 313  |

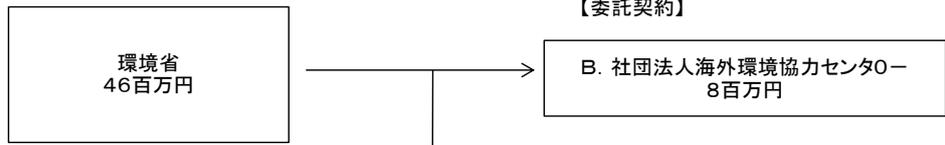
※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



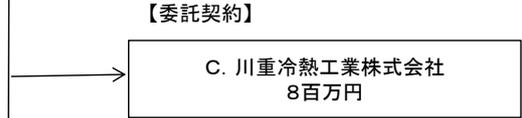
- ・CDM事業の公募
- ・事業採択及び補助金の支払にあたっての審査
- ・事業者からの定期報告聴取
- ・外部有識者からの指導・助言の受け入れ

- ・中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業



- ・コベネフィット型事業推進のための実現可能性調査・実証試験

- ・CDMを利用したコベネフィット効果を有する事業実施の促進支援



- ・インドネシアにおける太陽光エネルギーを利用したソーラー吸収冷温水機によるコベネフィット型事業実現可能性調査



- ・インドネシアにおけるパーム油生産に伴う環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント、コベネフィット型のバイオマスの有効利用計画策定支援

| A.    |                           |              | E. |     |              |
|-------|---------------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目    | 使 途                       | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 補助金   | 中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業 | 501          |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
| 計     |                           | 501          | 計  |     | 0            |
| B.    |                           |              | F. |     |              |
| 費目    | 使 途                       | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費   | 業務計画検討・作成、調査分析等           | 3            |    |     |              |
| 旅費    | 国内旅費、国外旅費                 | 1            |    |     |              |
| 雑役務費  | 通訳、翻訳、諸謝金                 | 1            |    |     |              |
| 外注費   | 現地調査                      | 3            |    |     |              |
| その他   | 一般管理費、消費税                 | 1            |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
| 計     |                           | 8            | 計  |     | 0            |
| C.    |                           |              | G. |     |              |
| 費目    | 使 途                       | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費   |                           | 2            |    |     |              |
| 旅費    | 国内旅費、国外旅費                 | 2            |    |     |              |
| 印刷製本費 | 報告書                       | 1            |    |     |              |
| 雑役務費  | 通訳、翻訳、諸謝金                 | 1            |    |     |              |
| 外注費   | 現地調査                      | 2            |    |     |              |
| その他   | 一般管理費、消費税                 | 1            |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
| 計     |                           | 8            | 計  |     | 0            |
| D.    |                           |              | H. |     |              |
| 費目    | 使 途                       | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費   |                           | 17           |    |     |              |
| 旅費    | 国内旅費、国外旅費                 | 4            |    |     |              |
| 印刷製本費 | 報告書                       | 1            |    |     |              |
| 雑役務費  | 通訳、翻訳、諸謝金                 | 1            |    |     |              |
| 外注費   | 現地調査                      | 4            |    |     |              |
| その他   | 一般管理費、消費税                 | 4            |    |     |              |
|       |                           |              |    |     |              |
| 計     |                           | 30           | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先 | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|---|--------------|------|-----|
| 1 |     |   |              |      |     |
| 2 |     | ・事業の採択にあたっては、有識者による委員会の助言を踏まえて選定しており、採択された事業者に対して直接補助を行っているため、対象外である。 |              |      |     |
| 3 |     |   |              |      |     |

B.

|   | 支出先           | 業務概要                              | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率   |
|---|---------------|-----------------------------------|--------------|------|-------|
| 1 | (社)海外環境協力センター | 平成23年度CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業委託業 | 8            | 2    | 57.27 |
| 2 |               |                                   |              |      |       |
| 3 |               |                                   |              |      |       |

C.

|   | 支出先       | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率   |
|---|-----------|--|--------------|------|-------|
| 1 | 川重冷熱工業(株) | 平成23年度インドネシアの大気汚染対策に係る再生可能エネルギー利用におけるコベネフィット効果検証事業に関する委託業務 | 8            | 随意契約 | 95.48 |
| 2 |           |  |              |      |       |
| 3 |           |  |              |      |       |

D.

|   | 支出先              | 業務概要                              | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率   |
|---|------------------|-----------------------------------|--------------|------|-------|
| 1 | パンフィックコンサルタンツ(株) | 平成23年度インドネシアにおけるコベネフィット協力推進事業に係る委 | 30           | 随意契約 | 99.57 |
| 2 |                  |                                   |              |      |       |
| 3 |                  |                                   |              |      |       |

## 平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

| 事業名                                   | 先進的次世代車普及促進事業のうち<br>ハイブリッドオフロード車導入事業分  |          | 担当部局庁           | 水・大気環境局   |      | 作成責任者             |             |             |
|---------------------------------------|--|----------|-----------------|---|------|-------------------|-------------|-------------|
| 事業開始・<br>終了(予定)年度                     | 開始年度：平成23年度<br>終了年度：平成27年度   |          | 担当課室            | 自動車環境対策課  |      | 自動車環境対策課長<br>森下 哲 |             |             |
| 会計区分                                  | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   |          | 施策名             | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制   |      |                   |             |             |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)               | ・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号   |          | 関係する計画、<br>通知等  | ○日本再生戦略(平成24年7月、閣議決定)<br>○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定)<br>○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)   |      |                   |             |             |
| 事業の目的<br>(目指す姿を<br>簡潔に。3行程<br>度以内)    | 低炭素化・低公害化が遅れているオフロード車については、1台あたりのCO2排出量が多いことから、通常車両と比べて燃料消費量25%~40%の削減が見込めるハイブリッドオフロード車の導入を支援することによって、初期の導入を促進し、本格的な普及につなげることにより、大気汚染の改善及び効果的なCO2削減を図る。  |          |                 |   |      |                   |             |             |
| 事業概要<br>(5行程度以<br>内。別添可)              | 民間企業がハイブリッドオフロード車(ショベル・ローダ及びフォーク・リフト)を導入する際に、通常車両価格との差額について、一部補助を行うものである。<br>補助率:通常車両価格との差額の1/2(補助金上限額:1,500千円)  |          |                 |   |      |                   |             |             |
| 実施方法                                  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |                 |   |      |                   |             |             |
| 予算額・<br>執行額<br>(単位:百万円)               |  |          | 21年度            | 22年度  | 23年度 | 24年度              | 25年度要求      |             |
|                                       | 予算<br>の<br>状<br>況  | 当初予算     | 0               | 0   | 150  | 130               | 260         |             |
|                                       |  | 補正予算     | 0               | 0   | 0    | 0                 |             |             |
|                                       |  | 繰越し等     | 0               | 0   | △1   | 1                 |             |             |
|                                       |  | 計        | 0               | 0   | 149  | 131               | 260         |             |
|                                       |  | 執行額      | -               | -   | 116  |                   |             |             |
|                                       | 執行率(%)   | -        | -               | 77.9  |      |                   |             |             |
| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)             | 成果指標   |          |                 | 単位  | 21年度 | 22年度              | 23年度        | 目標値<br>(年度) |
|                                       | 本事業では、導入支援により市場立上期におけるハイブリッドオフロード車の市場認知度の向上、技術開発及び量産効果等による将来価格の低下等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。  |          | 成果実績            |   |      |                   |             |             |
|                                       |  |          | 達成度             | %   |      |                   |             |             |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)            | 活動指標   |          |                 | 単位  | 21年度 | 22年度              | 23年度        | 24年度活動見込    |
|                                       | 補助台数   |          | 活動実績<br>(当初見込み) | 台   | -    | -                 | 79<br>(100) | -<br>(100)  |
| 単位当たり<br>コスト                          | ・ショベル・ローダ 1,500千円/台<br>・フォーク・リフト 1,500千円/台   |          | 算出根拠            | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(水・大気環境分野[民間団体])先進的次世代車普及促進事業実施要領に定める補助上限額による。  |      |                   |             |             |
| 平成<br>24<br>・<br>25<br>年度<br>予算<br>内訳 | 費目   | 24年度当初予算 | 25年度要求          | 主な増減理由  |      |                   |             |             |
|                                       | 二酸化炭素排出抑制対策<br>事業費等補助金   | 130百万円   | 260百万円          | 車両性能は実用可能な段階に達しているものの、従来車との価格差が大きい<br>ため差額コストが回収可能な顧客層が限定されること等が普及の妨げの一因とな<br>っている。そのため、ハイブリッドオフロード車等の導入を支援することは、一義的に<br>当該車両の顧客層の拡大に有効なほか、生産・保有台数の増加や市場認知度の<br>向上に伴う需要喚起によって、量産効果、機種拡大、メーカー間競争市場の醸成等<br>を促すことができる。これらによって従来車との価格差が低減されることで差額コス<br>トが回収可能な顧客層の拡大及び市場拡大が期待でき、ハイブリッドオフロード車<br>等の導入が加速されることにより、効率的かつ効果的なCO2排出量等の削減が可<br>能であるため。<br>なお、本事業の執行に際しては、公募方法等の改善により、引き続き効率的な事<br>業実施に努めるものとする。 |      |                   |             |             |
|                                       |  |          |                 |   |      |                   |             |             |
|                                       |  |          |                 |   |      |                   |             |             |
|                                       |  |          |                 |   |      |                   |             |             |
|                                       |  |          |                 |   |      |                   |             |             |
| 計                                     | 130百万円   | 260百万円   |                 |   |      |                   |             |             |

| 事業所管部局による点検  |   |  |  |
|--|---|--|--|
|  | 評価  | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災に伴いエネルギー転換部門における化石燃料の消費量の増大が想定されるなか、1台あたりの燃料消費が多いオフロード車について、25%～40%の削減が見込めるハイブリッド車の導入を促すことは優先度が高く、かつ効果的である一方、ハイブリッド車は市場導入の初期段階であるため機種も限られており、従来車との価格差も大きいことから、本格的な普及を進めるためには国が率先して支援し、普及促進を図る必要がある。</li> <li>・不用額が生じた理由及び改善策については、点検結果を参照。</li> </ul>   |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |  |
|  | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |  |
| 資金の流れ、費目・使途  | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者は公募にて選定することにより、競争性や公平性を確保している。</li> <li>・単位あたりコストの削減については、普及に伴う機種拡大による競争性の向上等の状況を踏まえ、補助金上限額に反映させるものとしている。</li> <li>・補助対象経費を通常型オフロード車の車両本体価格との差額とし、事業目的に即し真に必要なものに限定するとともに、受益者負担の観点から補助金交付額を補助対象経費の2分の1(補助金上限額:1,500千円)としている。</li> </ul>   |
|  | ○   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |  |
|  | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  |
|  | —   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |  |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |  |
| 活動実績、成果実績  | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・車両性能は実用可能な段階に達しているものの、従来車との価格差が大きいため差額コストが回収可能な顧客層が限定されること等が普及の妨げの一因となっていることから、ハイブリッドオフロード車の導入を支援することは、一義的に当該車両の顧客層の拡大に有効なほか、生産・保有台数の増加や市場認知度の向上に伴う需要喚起によって、量産効果、機種拡大、メーカー間競争市場の醸成等を促し、従来車との価格差低減につなげることで差額コストが回収可能な顧客層を更に拡大することが期待でき、更なる市場拡大に有効であるなど、実効性の高い手段であると考えている。</li> <li>・活動実績について、当初見込みと差異が生じた理由及び改善策については、点検結果を参照。</li> </ul> |
|  | —   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |  |
|  | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |  |
|  | —   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|  | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |  |
| 点検結果   | <p>平成23年度事業では、1, 2次公募ともに公募初日に応募が殺到したため、ともに公募2日目で募集を締め切っており、全公募枠100台に対して約200台の応募があるなど、市場導入の初期段階にあるハイブリッドオフロード車の認知度を向上することができた。</p> <p>一方で、公募の周知期間が短く、かつ先着順としたため、公募初日に応募を間に合わせるため、調整中の案件であっても申請を行った事例が多数あり、結果的に内示後の事業実施に係る調整未了による辞退が生じたために不用額が発生した。そのため、次年度は公募の周知期間を長くするとともに先着順を廃止し、応募前に事業実施の見通し等を十分に調整できるように事業改善を行う。</p> |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見   |   |  |  |
| 現状通り   | 引き続き効率的な事業実施に努めること  |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)   |   |  |  |
| 執行等改善  | 公募方法等の改善により、引き続き効率的な事業実施を行うことを前提に、概算要求額を増額。   |  |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)  |   |  |  |
| <p>平成22年度事業仕分け第3弾 A-12 (2)先進的次世代車普及促進事業 (WGの評価結果)</p> <p>ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度等他の政策手段の活用を前提に、予算要求を圧縮(半減を目的に)</p> <p>(とりまとめ内容)</p> <p>ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度など他の政策手段の活用を前提としたうえで、半減を目的に大幅に予算圧縮を図る。</p> |   |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号  |   |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー  | —   | 平成23年行政事業レビュー  | 23'新-020   |

環境省  
(115.9百万円)

・補助金交付に係る要綱、要領等の作成  
・応募事業の査定、各地方環境事務所への内示

北海道地方環境事務所  
(8.7百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査  
・補助金の交付

【公募・補助】

A.民間企業他(5団体)  
(8.7百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

東北地方環境事務所  
(4.5百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査  
・補助金の交付

【公募・補助】

B.民間企業他(3団体)  
(4.5百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

関東地方環境事務所  
(56.4百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査  
・補助金の交付

【公募・補助】

C.民間企業他(18団体)  
(56.4百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

中部地方環境事務所  
(9百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査  
・補助金の交付

【公募・補助】

D.民間企業他(6団体)  
(9百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

近畿地方環境事務所  
(12百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査  
・補助金の交付

【公募・補助】

E.民間企業他(6団体)  
(12百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

中国四国地方環境事務所  
(8.8百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査  
・補助金の交付

【公募・補助】

F.民間企業他(5団体)  
(8.8百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

九州地方環境事務所  
(16.5百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査  
・補助金の交付

【公募・補助】

G.民間企業他(11団体)  
(16.5百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| A.北海道リース(株)      |                 |             | E.神鋼リース(株)      |                 |             |
|------------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 費目               | 使途              | 金額<br>(百万円) | 費目              | 使途              | 金額<br>(百万円) |
| 補助金              | ハイブリッドオフロード車の導入 | 3.0         | 補助金             | ハイブリッドオフロード車の導入 | 4.5         |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
| 計                |                 | 3           | 計               |                 | 5           |
| B.(株)只野組         |                 |             | F.トヨタL&F西四国(株)  |                 |             |
| 費目               | 使途              | 金額<br>(百万円) | 費目              | 使途              | 金額<br>(百万円) |
| 補助金              | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5         | 補助金             | ハイブリッドオフロード車の導入 | 2.8         |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
| 計                |                 | 2           | 計               |                 | 3           |
| C.コマツビジネスサポート(株) |                 |             | G.不二高圧コンクリート(株) |                 |             |
| 費目               | 使途              | 金額<br>(百万円) | 費目              | 使途              | 金額<br>(百万円) |
| 補助金              | ハイブリッドオフロード車の導入 | 12.0        | 補助金             | ハイブリッドオフロード車の導入 | 3.0         |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
| 計                |                 | 12          | 計               |                 | 3           |
| D.安山建設(株)        |                 |             | H.              |                 |             |
| 費目               | 使途              | 金額<br>(百万円) | 費目              | 使途              | 金額<br>(百万円) |
| 補助金              | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5         |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
|                  |                 |             |                 |                 |             |
| 計                |                 | 2           | 計               |                 | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先       | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 北海道リース(株) | ハイブリッドオフロード車の導入 | 3.0          |      |     |
| 2 | 拓友工業(株)   | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | (株)櫻井千田   | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | (株)山内組    | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 5 | (株)堀口組    | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.2          |      |     |

B.

|   | 支出先     | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)只野組  | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 1 | 小松組(株)  | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 1 | 阿部運送(株) | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |

C.

|   | 支出先               | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | コマツビジネスサポート(株)    | ハイブリッドオフロード車の導入 | 12.0         |      |     |
| 2 | 三菱オートリース(株)       | ハイブリッドオフロード車の導入 | 9.0          |      |     |
| 3 | 三井住友ファイナンス&リース(株) | ハイブリッドオフロード車の導入 | 7.5          |      |     |
| 4 | トヨタL&F東京(株)       | ハイブリッドオフロード車の導入 | 6.9          |      |     |
| 5 | (株)同友企業           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 5 | (有)東部産業           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 5 | ジー,エム建機リース(株)     | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 5 | サトウ工業(株)          | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 5 | (有)アダプト           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 5 | (有)丸繁建設           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 5 | (株)戸田組            | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |

D.

|   | 支出先               | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 安山建設(株)           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 1 | (有)愛河興業           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 1 | (有)角玄工業所          | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 1 | (株)三好土木           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 1 | 朝日丸建設(株)          | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 1 | 三井住友ファイナンス&リース(株) | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |

E.

|   | 支出先      | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 神鋼リース(株) | ハイブリッドオフロード車の導入 | 4.5          |      |     |
| 2 | 奥村機械(株)  | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | 安積建設(株)  | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | 高山建材(株)  | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | 木下建設(株)  | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | 二位建設(株)  | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |

F.

|   | 支出先          | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | トヨタL&F西四国(株) | ハイブリッドオフロード車の導入 | 2.8          |      |     |
| 2 | 光東(株)        | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | (株)原商        | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | (株)ラビット      | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | (株)宇部デリバリー   | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |

G.

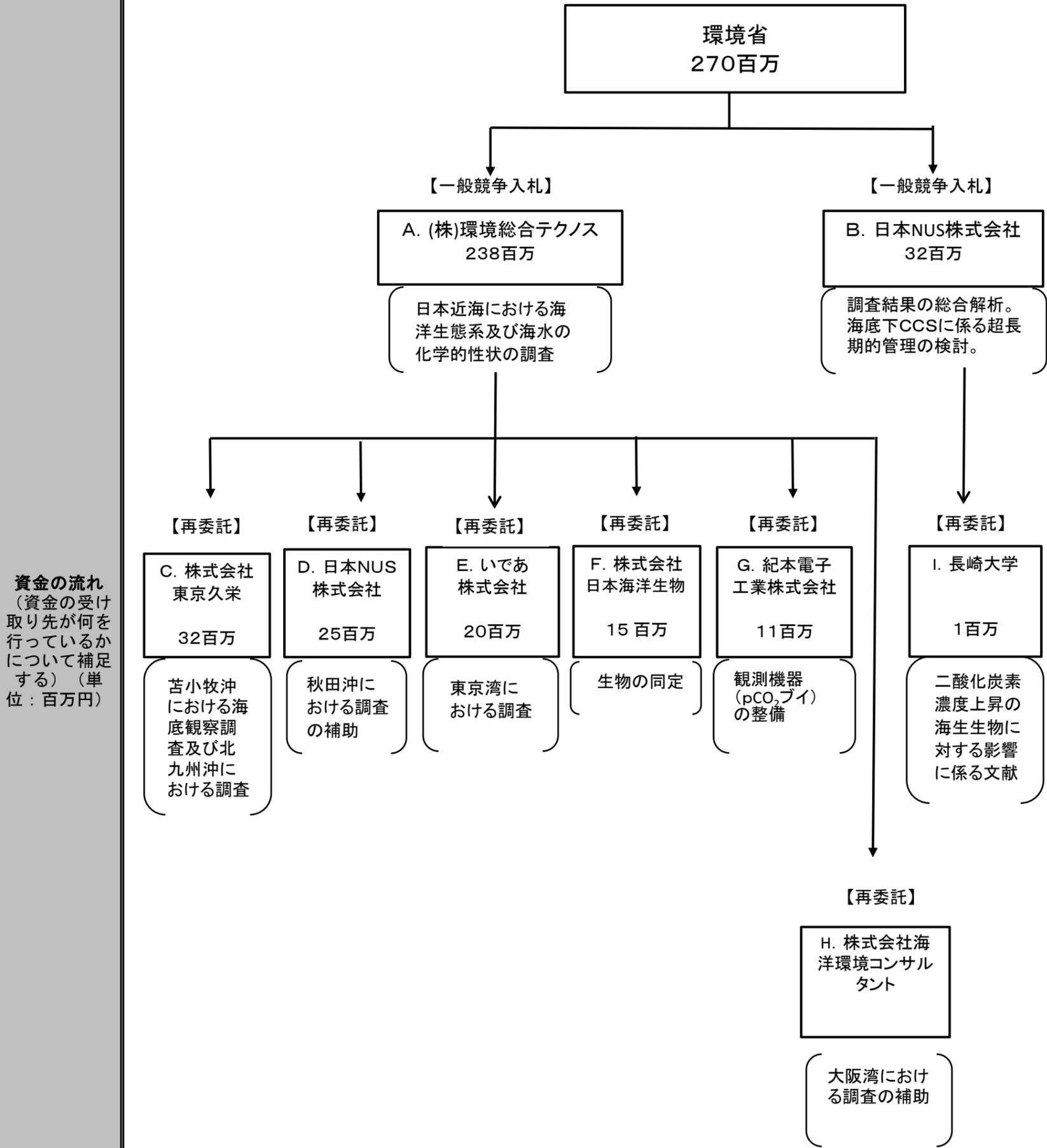
|   | 支出先               | 業務概要            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|-----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 不二高圧コンクリート(株)     | ハイブリッドオフロード車の導入 | 3.0          |      |     |
| 2 | ホクザイ運輸(株)         | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | (株)大森工業           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | 三井住友ファイナンス&リース(株) | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | 東建工(株)            | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 2 | (株)東田中建設          | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.5          |      |     |
| 7 | (株)佐々木建設          | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.3          |      |     |
| 8 | コガ信工業(有)          | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.2          |      |     |
| 9 | (株)政工務店           | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.2          |      |     |
| 9 | トヨタL&F福岡(株)       | ハイブリッドオフロード車の導入 | 1.2          |      |     |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                            |  |                 |            |                               |      |                    |          |
|----------------------------|--|-----------------|------------|-------------------------------|------|--------------------|----------|
| 事業名                        | 海底下CCS実施のための海洋調査事業   |                 | 担当部局庁      | 水・大気環境局                       |      | 作成責任者              |          |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 開始年度：平成23年度<br>終了年度：平成25年度   |                 | 担当課室       | 水環境課海洋環境室                     |      | 水環境課海洋環境室長<br>森 高志 |          |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   |                 | 施策名        | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制         |      |                    |          |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号   |                 | 関係する計画、通知等 | 低炭素社会づくり行動計画・新成長戦略            |      |                    |          |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 海洋汚染防止法に基づく、二酸化炭素回収・貯留(海底下CCS)事業の許可申請者が実施する海洋環境影響評価における結果の妥当性を的確に判断するために必要な基礎的情報を収集することを目的とする。<br>また、海底下CCS事業の普及と適正な管理体制を構築するために、超長期的な管理体制のあり方についても検討することを目的とする。   |                 |            |                               |      |                    |          |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | 平成23年度と同様にH24年度においても、海底下CCS事業に係る環境影響評価の基礎的情報を収集するために日本近海において海底下CCSの実証試験実施海域の周辺海域もしくは海底下CCS実施の可能性の高い海域並びに海流、海洋生物生態系の分布等から代表される5海域において海洋生態系及び海水、底質の炭酸指標に係る化学的性状を現地調査し、解析することにより把握する。特に実証試験実施海域周辺海域を重点海域として詳細な調査を実施する。また、海底下CCSの超長期的管理体制の在り方については、先行している海外の制度、枠組み等の情報を国際会議などから収集し、課題の抽出、我が国との既存法との比較などを行う。以上の二つの事項を有識者による検討会にて検討する。 |                 |            |                               |      |                    |          |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |                 |            |                               |      |                    |          |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 21年度            | 22年度       | 23年度                          | 24年度 | 25年度要求             |          |
|                            | 予算の状況  | 当初予算            | -          | -                             | 270  | 270                | 270      |
|                            |  | 補正予算            | -          | -                             | 0    |                    |          |
|                            |  | 繰越し等            | -          | -                             | 0    |                    |          |
|                            |  | 計               | -          | -                             | 270  | 270                | 270      |
|                            | 執行額  | -               | -          | 270                           |      |                    |          |
| 執行率(%)                     | -  | -               | 100%       |                               |      |                    |          |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |                 | 単位         | 21年度                          | 22年度 | 23年度               | 目標値(年度)  |
|                            | 本事業は、適切な海底下CCS事業の実施を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものである。しかし、本事業は事業者が適切に海底下CCS事業を行えるよう基礎情報を収集する事業のため、指標を示すのは困難である。  | 成果実績            | -          | -                             | -    | -                  | -        |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |                 | 単位         | 21年度                          | 22年度 | 23年度               | 24年度活動見込 |
|                            | 本事業は、適切な海底下CCS事業の実施を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものである。しかし、本事業は事業者が適切に海底下CCS事業を行えるよう基礎情報を収集する事業のため、指標を示すのは困難である。  | 活動実績<br>(当初見込み) | -          | -                             | -    | ( - )              | ( - )    |
| 単位当たりコスト                   | 26,952,335 (円/海域・季)  |                 | 算出根拠       | 269,523,345(H23年度実績)/(5海域・2季) |      |                    |          |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算        | 25年度要求     | 主な増減理由                        |      |                    |          |
|                            | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費  | 270             | 270        |                               |      |                    |          |
|                            |  |                 |            |                               |      |                    |          |
|                            |  |                 |            |                               |      |                    |          |
|                            | 計  | 270             | 270        |                               |      |                    |          |

| 事業所管部局による点検                                       |  |  |   |
|---|--|--|---|
|   | 評価   | 項目   | 評価に関する説明  |
| 目的・予算の状況  | －  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。  | ・本事業は、海底下CCSに係る審査当局の審査のための基本的知見の収集及び海底下CCSの適切な実施のための法制度の検討を行う事業である。また、本事業の適正な実施が可能となれば、我が国におけるCO2削減に資するものである。                               |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。   |   |
|   | －  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。   |   |
| 資金の流れ、使途・費目                                       | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。   | ・競争入札を実施しており、適正な発注及び支出を行っている。   |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。   |   |
|   | －  | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |   |
|   | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。  |   |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。   |   |
| 活動実績、成果実績   | －  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。  | 経済産業省の事業は、事業実施のためのインフラや技術等の研究開発事業であり、本事業は、海洋汚染防止法に基づく海洋環境保全を目的として、海底下CCSに係る知見の収集や法制度に係る検討を行う事業であり異なっている。<br>・これまでの事業成果を十分に活用した上で、本事業を進めている。 |
|   | －  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。   |   |
|   | －  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |   |
|   | ○  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名<br>「二酸化炭素削減技術実証試験委託事業」及び「二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業」<br>経済産業省産業技術環境局環境政策課地球環境技術室 |   |
|   | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。   |   |
| 点検結果  | ・本事業は、今後のCO2削減を適切に実施する上で必要不可欠な事業である。このため、継続して事業実施をすることが適当と考えられる。 |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |  |   |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努めること   |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |  |   |
| 現状通り  | 引き続き予算の効率的な執行に努める。   |  |   |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |  |   |
|   |  |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                     |  | 平成23年行政事業レビュー  | 新23-021   |

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

| A. (株)環境総合テクノス    |                   |             | E.いであ株式会社     |               |             |
|-------------------|-------------------|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 費目                | 使途                | 金額<br>(百万円) | 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) |
| 人件費               |                   | 31          | 借料損料          | 傭船費、観測機材の借料損料 | 5           |
| 一般管理費             |                   | 31          | 人件費           |               | 4           |
| 分析費               |                   | 24          | 分析費           | 水質分析・底質分析     | 2           |
| 傭船費               |                   | 11          | 一般管理費         |               | 5           |
| 消耗品費              | 観測機材の消耗品費         | 10          | その他           |               | 4           |
| 借料損料              | 観測機材の借料損料         | 5           |               |               |             |
| 旅費                | 調査海域への移動          | 3           |               |               |             |
| 通信運搬費             | 機材の輸送・最終試料の送付     | 1           |               |               |             |
| 外注費               |                   | 103         | 計             |               | 20          |
| その他               |                   | 19          | F.株式会社日本海洋生物  |               |             |
| 計                 |                   | 238         | 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) |
| B. 日本エヌ・ユー・エス株式会社 |                   |             | 人件費           |               | 12          |
| 費目                | 使途                | 金額<br>(百万円) | 一般管理費         |               | 2           |
| 人件費               | 本業務に関する人件費        | 24          |               |               |             |
| 旅費                | 関連する国際会議・国内会議への参加 | 2           |               |               |             |
| 外注費               | 長崎大学への外注(再委託)     | 1           |               |               |             |
| その他               |                   | 5           |               |               |             |
|                   |                   |             | 計             |               | 14          |
|                   |                   |             | G.紀本電子工業株式会社  |               |             |
| 計                 |                   | 32          | 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) |
| C.株式会社東京久栄        |                   |             | 人件費           |               | 7           |
| 費目                | 使途                | 金額<br>(百万円) | 一般管理費         |               | 1           |
| 人件費               |                   | 10          | その他           |               | 3           |
| 借料損料              | 観測機材の機器損料         | 10          | 計             |               | 11          |
| 旅費                |                   | 5           | H.海洋環境コンサルタント |               |             |
| 一般管理費             |                   | 4           | 人件費           |               | 4           |
| 消耗品費              |                   | 3           | その他           |               | 2           |
| 消費税               |                   | 1           |               |               |             |
|                   |                   |             | 計             |               | 6           |
|                   |                   |             | I.長崎大学        |               |             |
| 計                 |                   | 33          | 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) |
| D.日本NUS株式会社       |                   |             | 人件費           |               | 1           |
| 費目                | 使途                | 金額<br>(百万円) |               |               |             |
| 人件費               |                   | 8           |               |               |             |
| 借料損料              | 傭船費、観測機材の機器損料     | 5           |               |               |             |
| 旅費                |                   | 4           |               |               |             |
| 分析費               | 水質・底質分析           | 3           |               |               |             |
| 一般管理費             |                   | 4           |               |               |             |
| その他               |                   | 1           |               |               |             |
| 計                 |                   | 25          | 計             |               | 1           |

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先            | 業務概要                          | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|----|----------------|-------------------------------|--------------|------|------|
| 1  | 株式会社環境総合テクノス   | 日本近海における海洋生態系及び海水の化学的性状の調査    | 238          | 2    | 89.6 |
| 2  | 株式会社東京久栄       | 苫小牧沖における海底観察調査及び北九州沖における調査の補助 | 32           | 再委託  |      |
| 3  | 日本エヌ・ユー・エス株式会社 | 秋田沖における調査の補助                  | 25           | 再委託  |      |
| 4  | いであ株式会社        | 東京湾における調査の補助                  | 20           | 再委託  |      |
| 5  | 株式会社日本海洋生物     | 生物の同定                         | 15           | 再委託  |      |
| 6  | 紀本電子工業株式会社     | 観測機器(pCO2ブイ)の整備               | 11           | 再委託  |      |
| 7  | 株式会社海洋環境コンサ    | 大阪湾における調査の補助                  | 6            | 再委託  |      |
| 8  |                |                               |              |      |      |
| 9  |                |                               |              |      |      |
| 10 |                |                               |              |      |      |

B.

|    | 支出先       | 業務概要                          | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|----|-----------|-------------------------------|--------------|------|------|
| 1  | 日本NUS株式会社 | 調査結果の総合解析。海底下CCSに係る超長期的管理の検討。 | 32           | 3    | 88.1 |
| 2  | 長崎大学      | 二酸化炭素濃度上昇の海生生物に対する影響に係る文献調査。  | 1            | 再委託  |      |
| 3  |           |                               |              |      |      |
| 4  |           |                               |              |      |      |
| 5  |           |                               |              |      |      |
| 6  |           |                               |              |      |      |
| 7  |           |                               |              |      |      |
| 8  |           |                               |              |      |      |
| 9  |           |                               |              |      |      |
| 10 |           |                               |              |      |      |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                            |  |          |                 |   |      |                          |               |              |
|----------------------------|--|----------|-----------------|---|------|--------------------------|---------------|--------------|
| 事業名                        | 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業  |          | 担当部局庁           | 廃棄物・リサイクル対策部  |      | 作成責任者                    |               |              |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成15年度～  |          | 担当課室            | 産業廃棄物課・廃棄物対策課   |      | 産業廃棄物課長 廣木<br>廃棄物対策課長 山本 |               |              |
| 会計区分                       | 特別会計(エネルギー需給勘定)  |          | 施策名             | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制   |      |                          |               |              |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律(平成19年3月31日法律第23号)第85条第3項第1号ハ  |          | 関係する計画、通知等      | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業)交付要綱<br>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業)実施要領  |      |                          |               |              |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 廃棄物の焼却熱や、廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備、電動式塵芥収集車の導入等を促進することによって、廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減する。  |          |                 |   |      |                          |               |              |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | 高効率熱回収や燃料製造などの、廃棄物の焼却熱や廃棄物及び廃棄物由来バイオマスのエネルギーを利用する施設の整備に対して、施設整備費の1/3または1/2を上限として増嵩費用(追加的に生じる費用)を補助する。また、電動式塵芥収集車(パッカー装置を電動化した塵芥車。電動化と併せて車体をハイブリッド化又はCNG化する場合を含む。)を導入する際に通常車両との差額の1/2を補助する。                           |          |                 |   |      |                          |               |              |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |                 |   |      |                          |               |              |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 21年度     | 22年度            | 23年度  | 24年度 | 25年度要求                   |               |              |
|                            | 予算の状況  | 当初予算     | 2,167           | 1,300   | 789  | 775                      |               |              |
|                            |  | 補正予算     | 0               | 0   | 0    | 0                        |               |              |
|                            |  | 繰越し等     | 111             | 535   | 206  | 0                        |               |              |
|                            |  | 計        | 2278            | 1835  | 995  | 775                      | 818           |              |
|                            | 執行額  | 1451     | 765             | 772   |      |                          |               |              |
| 執行率(%)                     | 64   | 42       | 78              |   |      |                          |               |              |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |          |                 | 単位  | 21年度 | 22年度                     | 23年度          | 目標値<br>(年度)  |
|                            | 本事業はモデル事業を対象としており、他の廃棄物処理事業者への同様の事業に対する広がりやPR効果が期待できることから、成果指標を定量的に捕捉することができないため。  |          | 成果実績            |   |      |                          |               |              |
|                            |  |          | 達成度             | %   |      |                          |               |              |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |          |                 | 単位  | 21年度 | 22年度                     | 23年度          | 24年度活動見込     |
|                            | 補助事業実施箇所数  |          | 活動実績<br>(当初見込み) | 施設台*<br>*23年度より   | 6    | 4                        | 3(施設)<br>5(台) | —<br>( ) ( ) |
| 単位当たりコスト                   | 56,769(円/t-CO2)  |          | 算出根拠            | ・廃棄物処理施設<br>過去の実績より、1年あたりの事業全体のCO2削減単価として54,420(円/t-CO2/年)を設定<br>$740,000,000(円) \div 54,420(円/t-CO2/年) = 13,598(t-CO2/年)$<br>・低炭素自動車の場合<br>$(5台 \times 3.93t-CO2/台年) + (5台 \times 6.55t-CO2/台年) = 52.4(t-CO2/年)$<br>$774,925,000(円/年) \div (13,598 + 52.4(t-CO2/年)) = 56,769(円/t-CO2)$ |      |                          |               |              |
| 平成24・25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算 | 25年度要求          | 主な増減理由  |      |                          |               |              |
|                            | 二酸化炭素排出抑制対策等補助金  | 775      | 818             |   |      |                          |               |              |
|                            |  |          |                 |   |      |                          |               |              |
|                            |  |          |                 |   |      |                          |               |              |
|                            |  |          |                 |   |      |                          |               |              |
|                            |  |          |                 |   |      |                          |               |              |
|                            | 計  | 775      | 818             |   |      |                          |               |              |

| 事業所管部局による点検  |   |                                       |   |
|--|---|---------------------------------------|---|
|  | 評価  | 項目                                    | 評価に関する説明  |
| 目的・状況・予算の  | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。             | 廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減するため、国が事業を実施する。                    |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 |   |
|  | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。              |   |
| 資金の流れ、使途・費目・   | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。              | 補助事業が滞りなく確実に効果的に実施されるよう、事業者を管理・監督した。                          |
|  | ○   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。          |   |
|  | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。                     |   |
|  | ○   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。         |   |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。        |   |
| 活動実績、成果実績  | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。             | 補助目的どおりの活用がなされており、廃棄物分野におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減に寄与しているものと考えられる。 |
|  | -   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。          |   |
|  | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                  |   |
|  | ○   | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。   |   |
|  | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。              |   |
| 点検結果   | <p>平成22年度における行政刷新会議の指摘を受け、平成23年度当初予算額を半減させた。また、平成23年度より廃棄物熱回収施設の対象を高効率な事業に限定するとともに、電動式廃棄物塵芥収集車に限定した。</p> <p>また、平成23年度より高効率熱回収施設または燃料製造施設の整備事業を採択する際には、技術審査委員会を設置し、外部有識者の意見を聞いた上で補助事業者を決定することとし、補助目的に合致したモデル事業を採択できる制度を創設した。</p> <p>平成25年度からは、再生可能エネルギー特措法の施行にともない、バイオマスを用い売電する施設を対象から除外し、高効率廃棄物熱回収、バイオマス熱供給、廃棄物・バイオマス燃料製造やオフライン熱輸送システムの事業に特化する。</p> |                                       |   |
| 予算監視・効率化チームの所見   |   |                                       |   |
| 現状通り   |   | 引き続き効率的な事業実施に努めること                    |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)   |   |                                       |   |
| 現状通り   |   | -                                     |   |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)   |   |                                       |   |
| <p>事業仕分け第1弾「1-53 民間企業等に対する導入等補助事業等(エネ特)のうち、(4) 廃棄物処理施設における温暖化対策事業(エネ特)」WGの評価結果: 予算要求の縮減(30%~40%を縮減)</p> <p>事業仕分け第3弾「A-12 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定導入等補助事業②のうち、(3) 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業」WGの評価結果: 予算要求を半減を目途に圧縮。廃棄物熱回収については、対象を高効率のものに限定したうえでさらにモデル地域を絞り込む。塵芥車等については、例えば電動パッカー車に限定する。</p> |   |                                       |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号  |   |                                       |   |
| 平成22年行政事業レビュー  | 341   | 平成23年行政事業レビュー                         | 319   |

※平成23年度実績を記入

環境省  
772百万円

- ① 補助事業事務全般
- ② 補助事業が滞りなく確実かつ効果的に実施されるよう、事業者を管理・監督

A.環境リサイクルエネルギー(株) 他2者  
760百万円

- ① 高効率な廃棄物エネルギー利用施設の整備(増設・改築または改造)
- ② 報告書等の作成

B.(株)東京クリアセンター 他4者  
12百万円

- ① 電動式塵芥収集車の導入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

| A.環境リサイクルエネルギー(株)) |                 |             | E. |    |             |
|--------------------|-----------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目                 | 使途              | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 雑役務費               | 施設整備工事ほか        | 305         |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
| 計                  |                 | 305         | 計  |    | 0           |
| B.(株)東京クリアセンター     |                 |             | F. |    |             |
| 費目                 | 使途              | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 雑役務費               | 車体購入費(通常車との差額分) | 4           |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
| 計                  |                 | 4           | 計  |    | 0           |
| C.                 |                 |             | G. |    |             |
| 費目                 | 使途              | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
| 計                  |                 | 0           | 計  |    | 0           |
| D.                 |                 |             | H. |    |             |
| 費目                 | 使途              | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
|                    |                 |             |    |    |             |
| 計                  |                 | 0           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先             | 業務概要             | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 環境リサイクルエネルギー(株) | 廃棄物熱回収設備の整備事業    | 305          | —    | —   |
| 2 | (株)ウエストバイオマス    | 廃棄物熱回収設備の整備事業    | 249          | —    | —   |
| 3 | (株)フジイ          | バイオマス燃料製造設備の整備事業 | 206          | —    | —   |

B.

|   | 支出先            | 業務概要          | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------|---------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)東京クリアセンター   | 電動式塵芥収集車の導入事業 | 4            | —    | —   |
| 2 | 川越市            | 電動式塵芥収集車の導入事業 | 3            | —    | —   |
| 3 | 住友三井オートサービス(株) | 電動式塵芥収集車の導入事業 | 2            | —    | —   |
| 4 | アミックス(株)       | 電動式塵芥収集車の導入事業 | 2            | —    | —   |
| 5 | 四日市市           | 電動式塵芥収集車の導入事業 | 1            | —    | —   |

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

|                        |  |          |             |                              |       |  |          |
|------------------------|--|----------|-------------|------------------------------|-------|--|----------|
| 事業名                    | 自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業   |          | 担当部局庁       | 自然環境局                        |       | 作成責任者  |          |
| 事業開始・終了(予定)年度          | 平成23年度～平成25年度  |          | 担当課室        | 国立公園課、野生生物課<br>自然環境整備担当参事官室  |       | 国立公園課長 桂川裕樹<br>野生生物課長 中島 慶二<br>自然環境整備担当参事官 坂本 文雄 |          |
| 会計区分                   | エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)   |          | 施策名         | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制        |       |  |          |
| 根拠法令(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ニ特別会計に関する施行令第50条第8項第7号   |          | 関係する計画、通知等  | 国立・国定公園内における地熱開発の取扱いについて(通知) |       |  |          |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 風力発電施設による希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策、地熱発電施設による温泉資源・地下水に及ぼす影響、地熱・太陽光・小水力発電に係る国立公園の風致景観上の支障について軽減策の検討を行い、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの推進を図る。  |          |             |                              |       |  |          |
| 事業概要(5行程度以内。別添可)       | <ul style="list-style-type: none"> <li>○風力発電施設による希少猛禽類に対する効果的なバードストライク防止策の検討</li> <li>○中小水力発電施設による河川環境への影響軽減策の検討</li> <li>○メガソーラー発電施設・地熱発電施設による国立公園の風致景観上の支障の軽減策の検討</li> <li>○地熱発電施設による温泉資源・地下水への影響軽減策の検討</li> </ul> |          |             |                              |       |  |          |
| 実施方法                   | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |             |                              |       |  |          |
| 予算額・執行額(単位:百万円)        |  | 21年度     | 22年度        | 23年度                         | 24年度  | 25年度要求   |          |
|                        | 予算の状況  | 当初予算     | —           | 20                           | 67    | 86   | 346      |
|                        |  | 補正予算     | —           | —                            | —     | —  | —        |
|                        |  | 繰越し等     | —           | —                            | —     | —  | —        |
|                        |  | 計        | —           | 20                           | 67    | 86   | —        |
|                        | 執行額  | —        | 20          | 67                           | —     | —  |          |
| 執行率(%)                 | —  | 99       | 99          | —                            | —     |  |          |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)      | 成果指標   |          | 単位          | 21年度                         | 22年度  | 23年度   | 目標値(年度)  |
|                        | バードストライク防止策検討委託業務はH22～H24まで各種調査等に基づく防止策についての検討を実施、また、地熱発電施設による自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業委託業務は地熱発電施設が自然景観に与える影響の検証等を実施するものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことはできない。  |          | 成果実績        | —                            | —     | —  | —        |
|                        |  |          | 達成度         | %                            | —     | —  | —        |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット)     | 活動指標   |          | 単位          | 21年度                         | 22年度  | 23年度   | 24年度活動見込 |
|                        | バードストライク防止策検討委託業務はH22～H24まで各種調査により、立地環境からみた衝突リスクの検証、衝突メカニズムの検証、また地熱発電施設による自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業委託業務は地熱発電施設が自然景観に与える影響の検証等を実施する。  |          | 活動実績(当初見込み) | —                            | —     | —  | —        |
|                        |  |          |             | —                            | ( — ) | ( — )  | ( — )    |
| 単位当たりコスト               | バードストライク防止策検討委託業務はH22～H24まで各種調査等に基づく防止策についての検討を実施、その後保全方策を作成するもの、地熱発電施設による自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業委託業務は地熱発電施設が自然景観に与える影響の検証等を実施するものであり、単位あたりコストは示すことはできない。  |          | 算出根拠        | —                            |       |  |          |
| 平成24・25年度予算内訳          | 費目   | 24年度当初予算 | 25年度要求      | 主な増減理由                       |       |  |          |
|                        | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費  | 86       | 346         |                              |       |  |          |
|                        |  |          |             |                              |       |  |          |
|                        |  |          |             |                              |       |  |          |
|                        |  |          |             |                              |       |  |          |
|                        | 計  | 86       | 346         |                              |       |  |          |

| 事業所管部局による点検                                       |  |  |  |
|---|--|--|--|
|   | 評価   | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況  | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 平成22年6月に閣議決定されたエネルギー基本計画において、2020年までに一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合について10%に達することを目指すとされており、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの推進の必要性は非常に高い。 |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |  |
|   | －  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |  |
| 資金の流れ、使途・費目                                       | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 契約については可能な限り競争性のある契約方法を実施している。<br>経費については、立地環境からみた衝突リスクの検証に必要な現地調査や事前打ち合わせの人的費、衝突個体の医学的剖検等、事業を実施するために不可欠な用途に充てられている。   |
|   | －  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |  |
|   | －  | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  |
|   | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |  |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |  |
| 活動実績、成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 過年度の事業成果をフィードバックし、鳥類及び風力発電施設の専門家を含む検討会での意見も踏まえ必要と判断される調査を実施して実効性の確保に努めている。   |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |  |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |  |
|   | －  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|   | －  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |  |
| 点検結果  | <p>当事業は平成22年度より海ワシ類における風力発電施設に係るバードストライクの軽減に資する各種調査、検討を実施しているが、調査等に当たってはこれまでの知見等をもとに調査地や調査手法を選定し効率的に実施している。今後も引き続き知見を収集しながら事業の効率化を図っていく。</p> |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |  |  |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努めること   |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |  |  |
| 現状通り  | -  |  |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |  |  |
|   |  |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | －  | 平成23年行政事業レビュー  | 321  |

※平成23年度実績を記入

環境省  
23百万円

風力発電の推進と希少な野生生物保護との両立を図り、国民の理解を得られる適切な配慮を実施することができるようにする

【総合評価 委託】

A.(財)日本気象協会  
(共同事業者;NPO法人バードリサーチ)  
23百万円

立地環境からみた衝突リスクの検証調査、ビデオ撮影調査、死亡個体の医学的剖検、検討会の設置・運営等。

環境省  
44百万円

地熱資源開発における最新の傾斜掘削・垂直掘削の技術の検証や自然公園の風致景観上の支障の課題について整理・検証する。

【総合評価 委託】

B.(株)プレック研究所  
44百万円

自然環境への影響把握、地熱資源の開発に係る地下の流体モデルの検証、検討会の運営等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

| A.(財)日本気象協会(共同事業者:NPO法人バードリサーチ) |   |              | E. |     |              |
|---------------------------------|---|--------------|----|-----|--------------|
| 費目                              | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                             | 研究員等  | 9            |    |     |              |
| 外部委託                            | ・株式会社 猛禽類医学研究所<br>(衝突個体の医学的剖検による衝突<br>状況解明と飛翔状況からの原因考<br>察)<br>・株式会社 スノーイーターズ<br>(海ワシ類の諸条件による衝突リス<br>クの検証、ビデオ撮影調査のうち、ビ<br>デオ撮影) | 4            |    |     |              |
| 借料損料                            | 視程計、レンタカー等  | 3            |    |     |              |
| 旅費                              | 現地調査、事前打ち合わせ等   | 3            |    |     |              |
| 諸謝金                             | 検討会、調査謝金  | 1            |    |     |              |
| その他                             | 機材運搬費等  | 3            |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
| 計                               |   | 23           | 計  |     | 0            |
| B.(株)プレック研究所                    |   |              | F. |     |              |
| 費目                              | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                             | 研究員等  | 17           |    |     |              |
| 旅費                              | 現地調査  | 6            |    |     |              |
| 諸謝金                             | 検討会   | 2            |    |     |              |
| 借料損料                            | 会場借料、レンタカー  | 1            |    |     |              |
| 外注費                             | 流体モデルの検証等(中央温泉研究<br>所)  | 15           |    |     |              |
| その他                             | 印刷製本費等  | 2            |    |     |              |
| 消費税                             |   | 1            |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
| 計                               |   | 44           | 計  |     | 0            |
| C.                              |   |              | G. |     |              |
| 費目                              | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
| 計                               |   | 0            | 計  |     | 0            |
| D.                              |   |              | H. |     |              |
| 費目                              | 使 途   | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
|                                 |   |              |    |     |              |
| 計                               |   | 0            | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.

|    | 支出先                           | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|----|-------------------------------|--|--------------|------|------|
| 1  | (財)日本気象協会(共同事業者:NPO法人バードリサーチ) | 立地環境からみた衝突リスクの検証調査、ビデオ撮影調査、死亡個体の医学的剖検、検討会の設置・運営等 | 23           | 1    | 85.6 |
| 2  |                               |  |              |      |      |
| 3  |                               |  |              |      |      |
| 4  |                               |  |              |      |      |
| 5  |                               |  |              |      |      |
| 6  |                               |  |              |      |      |
| 7  |                               |  |              |      |      |
| 8  |                               |  |              |      |      |
| 9  |                               |  |              |      |      |
| 10 |                               |  |              |      |      |

B.

|    | 支出先        | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|----|------------|---|--------------|------|------|
| 1  | (株)プレック研究所 | 平成23年度地熱発電施設における自然公園の風致景観上の支障並びに温泉資源・地下水に及ぼす影響の検討事業委託業務 | 44           | 3    | 98.6 |
| 2  |            |   |              |      |      |
| 3  |            |   |              |      |      |
| 4  |            |   |              |      |      |
| 5  |            |   |              |      |      |
| 6  |            |   |              |      |      |
| 7  |            |   |              |      |      |
| 8  |            |   |              |      |      |
| 9  |            |   |              |      |      |
| 10 |            |   |              |      |      |

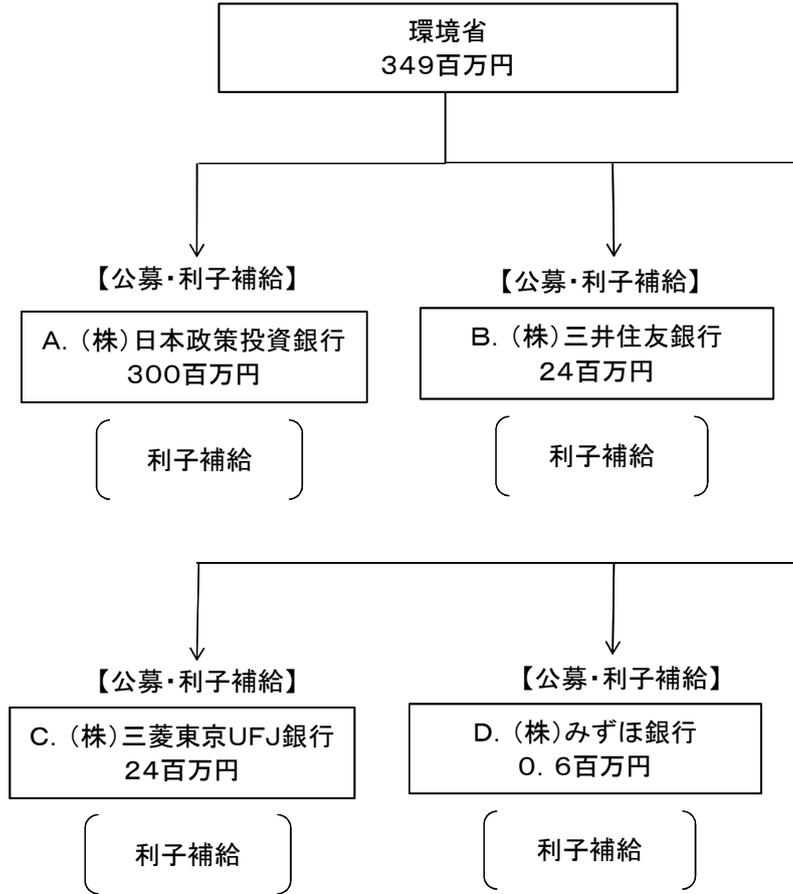
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|  |                      |  |          |                        |   |       |                 |        |                  |
|--|----------------------|--|----------|------------------------|---|-------|-----------------|--------|------------------|
| <b>事業名</b>                                   |                      | 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業   |          | <b>担当部局庁</b>           | 総合環境政策局   |       | <b>作成責任者</b>    |        |                  |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>                         |                      | 平成19年度   |          | <b>担当課室</b>            | 環境経済課   |       | 環境経済課長<br>大熊 一寛 |        |                  |
| <b>会計区分</b>                                  |                      | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   |          | <b>施策名</b>             | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制   |       |                 |        |                  |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な<br/>条項も記載)</b>             |                      | 環境配慮促進法(第4条、第5条)、<br>特別会計に関する法律(第85条第3項第1号<br>ハ)、<br>特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第<br>8号)   |          | <b>関係する計画、<br/>通知等</b> | 環境基本計画  |       |                 |        |                  |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を<br/>簡潔に。3行程<br/>度以内)</b> |                      | 環境配慮型経営に積極的に取り組む企業について環境格付を通じて金利を優遇する融資に対して利子補給することにより、地球温暖化防止のための設備投資や研究開発を促進し、引いては温室効果ガスの排出削減が組み込まれた低炭素社会の形成を推進する。   |          |                        |   |       |                 |        |                  |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以<br/>内。別添可)</b>            |                      | 金融機関において行われている、企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利優遇を行う融資制度(以下「環境格付融資」)が対象。この融資制度で地球温暖化防止対策として融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5ヶ年以内にCO2排出を5%以上削減することを誓約した場合に、金融機関に当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。                             |          |                        |   |       |                 |        |                  |
| <b>実施方法</b>                                  |                      | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |                        |   |       |                 |        |                  |
| <b>予算額・<br/>執行額<br/>(単位:百万円)</b>             |                      |  |          | 21年度                   | 22年度  | 23年度  | 24年度            | 25年度要求 |                  |
|  |                      | 予<br>算<br>の<br>状<br>況  | 当初予算     | 236                    | 350   | 1,000 | 800             | 790    |                  |
|  |                      |  | 補正予算     | 0                      | 0   | 0     |                 |        |                  |
|  |                      |  | 繰越し等     | 0                      | 0   | 0     |                 |        |                  |
|  |                      |  | 計        | 236                    | 350   | 1,000 | 800             | 790    |                  |
|  |                      | 執行額  | 155      | 301                    | 349   |       |                 |        |                  |
| 執行率(%)                                       | 65.7%                | 86.0%  | 34.9%    |                        |   |       |                 |        |                  |
| <b>成果目標及び<br/>成果実績<br/>(アウトカム)</b>           |                      | 成果指標   |          |                        | 単位  | 21年度  | 22年度            | 23年度   | 目標値<br>(23/24年度) |
|  |                      | 融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出の5%以上削減を誓約するため、年度ごとの実績の記載は困難。CO2削減見込みについては下欄参照。  |          | 成果実績                   | -   | -     | -               | -      | -                |
|  |                      |  |          | 達成度                    | %   | -     | -               | -      |                  |
| <b>活動指標及び<br/>活動実績<br/>(アウトプット)</b>          |                      | 活動指標   |          |                        | 単位  | 21年度  | 22年度            | 23年度   | 24年度活動見込         |
|  |                      | 利子補給事業参加金融機関数  |          | 活動実績<br>(当初見込み)        | 行   | 1     | 2               | 4      | -                |
|  |                      |  |          |                        |   | 1     | ( 2 )           | ( 5 )  | 11               |
| <b>単位当たり<br/>コスト</b>                         |                      | 1,142円/t-CO2/年   |          | 算出根拠                   | 平成23年度の執行額(349百万円)に対して、平成23年度に削減されると見込まれるCO2排出量は305,485t-CO2。<br>5年以内にCO2排出原単位を5%改善するという誓約を条件としているため、毎年平均1%の削減がなされると見込まれる。<br>また、CO2排出原単位の分母は一定と仮定している。<br>$349\text{百万円} \div 305,485\text{t-CO2} = 1,142\text{円/t-CO2/年}$ |       |                 |        |                  |
| 平成24・25年度予算内訳                                | 費目                   |  | 24年度当初予算 | 25年度要求                 | 主な増減理由  |       |                 |        |                  |
|  | 二酸化炭素排出抑制<br>対策利子補給金 |  | 800      | 790                    | 平成25年度より新規採択を終了して継続事業分のみとし、必要最低限の予算となるよう、予算額を縮減。  |       |                 |        |                  |
|  |                      |  |          |                        |   |       |                 |        |                  |
|  |                      |  |          |                        |   |       |                 |        |                  |
|  |                      |  |          |                        |   |       |                 |        |                  |
|  | 計                    |  | 800      | 790                    |   |       |                 |        |                  |

| 事業所管部局による点検   |  |   |   |                   |                                   |
|---|--|---|---|-------------------|-----------------------------------|
|   | 評価   | 項目  | 評価に関する説明  |                   |                                   |
| 目的・<br>状況・<br>予算の<br>状況   | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。   | ・質の高い環境格付に率先して取り組む金融機関に対して利子補給を行うことにより、環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。<br>・23年度は上半期の申請が少なかったが、24年度は既参加行からの案件の増加及び参加行数の増加が見込まれる。  |                   |                                   |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。  |   |                   |                                   |
|   | ○  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。  |   |                   |                                   |
| 資金の<br>流れ、<br>費用・<br>使途   | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。  | ・金融機関の採択に当たっては、公募要領に基づく要件及び評価基準に即して適正な審査を行った。さらに、金融機関が補助事業者として補助金執行上の責任を有するため、融資先との間に入って厳格に審査やフォローを行っている。<br>・支出先及び使途については、年2回提出される実績報告書等で確認を行っている。   |                   |                                   |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  |   |                   |                                   |
|   | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |   |                   |                                   |
|   | -  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |   |                   |                                   |
|   | ○  | 費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |   |                   |                                   |
| 活動実績・<br>成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。   | ・1%を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。<br>・また、融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出の5%以上削減を誓約するため、確実なCO2排出削減を図っている。<br>・本事業により、金融機関の「環境格付融資」が整備され、金融に環境配慮を審査する仕組みが組み込まれることにより、環境対策に積極的に取り組もうとする企業の環境配慮型経営が促進されていると考えられる。 |                   |                                   |
|   | △  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  |   |                   |                                   |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |   |                   |                                   |
|   | ○  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br><table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; vertical-align: top;">※類似事業名とその所管部局・府省名</td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業(経済産業省)</td> </tr> </table> |   | ※類似事業名とその所管部局・府省名 | エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業(経済産業省) |
|   | ※類似事業名とその所管部局・府省名  | エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業(経済産業省)   |   |                   |                                   |
| ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。   |   |   |                   |                                   |
| 点検結果  | <p>○本事業では、質の高い環境格付融資を広く普及させることを目的としており、日本政策投資銀行及び都市銀行まで環境格付の普及が進んだため、今後は地方銀行も含めた更なる裾野の拡大を目指すことが必要である。(今年度は年度当初から、地銀6行の参加が見込まれる。)</p> <p>○23年度の財務省による予算執行調査においても、今後更に地方銀行や信用金庫に制度を利用してもらうべきとの指摘を受けたところ。このため、今後は、以下の改善策を通じて制度を利用する金融機関の裾野の拡大を目指し、執行状況の一層の改善を見込む。</p> <p>①中小企業の環境マネジメントシステムである「エコアクション21」と連携を図ることにより、中小企業等を融資先とする場合に利用しやすい環境格付審査基準をメニューとして拡充する。</p> <p>②CO2排出量の算定が困難な中小企業等については、温暖化対策促進法による報告書作成支援ツールなどの利用を促す。</p> <p>③「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の枠組みを活用して、地域金融機関への普及促進を図る。</p> |   |   |                   |                                   |
| <b>予算監視・効率化チームの所見</b>   |  |   |   |                   |                                   |
| 抜本的改善   | <p>環境格付融資のように金融機関が環境に配慮した金の流れを作ることは温暖化防止にもなるわけで重要であり、それ自体を否定している者はいない。ただし、この事業がそのために効果があるか疑問。格付融資の普及目標やCO2削減目標が曖昧な感じがした。この最終取りまとめは抜本的改善とすべき。大企業やメガバンクへの補助を廃止し、地方銀行や中小企業への補助に特化するような制度に見直すべきである。</p>  |   |   |                   |                                   |
| <b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>   |  |   |   |                   |                                   |
| 段階的廃止   | <p>本事業については、平成25年度より新規採択を終了し、段階的に廃止する。<br/>(主に地方銀行や信用金庫等の地域金融機関における中小企業等を対象とした環境格付融資の裾野の拡大を目指す新たな事業を要求する。)</p>   |   |   |                   |                                   |
| <b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>  |  |   |   |                   |                                   |
| <p>【公開プロセスによる環境省行政事業レビュー】</p> <p>○年度<br/>平成24年度(平成24年6月7日開催)</p> <p>○事業番号・事業名<br/>3 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業</p> <p>○取りまとめ結果<br/>抜本的改善(現状維持0人、一部改善2人、抜本的改善2人、廃止2人)</p> <p>○取りまとめコメント(要旨)<br/>環境格付融資のように金融機関が環境に配慮した金の流れを作ることは温暖化防止にもなるわけで重要であり、それ自体を否定している者はいない。ただし、この事業がそのために効果があるか疑問。格付融資の普及目標やCO2削減目標が曖昧な感じがした。この最終取りまとめは抜本的改善とすべき。大企業やメガバンクへの補助を廃止し、地方銀行や中小企業への補助に特化するような制度に見直すべきである。</p> |  |   |   |                   |                                   |
| 平成22年行政事業レビュー   | 349  | 平成23年行政事業レビュー   | 322   |                   |                                   |

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

| A. (株)日本政策投資銀行  |      |             | E. |    |             |
|-----------------|------|-------------|----|----|-------------|
| 費目              | 使途   | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補給金             | 利子補給 | 300         |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
| 計               |      | 300         | 計  |    | 0           |
| B. (株)三井住友銀行    |      |             | F. |    |             |
| 費目              | 使途   | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補給金             | 利子補給 | 24          |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
| 計               |      | 24          | 計  |    | 0           |
| C. (株)三菱東京UFJ銀行 |      |             | G. |    |             |
| 費目              | 使途   | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補給金             | 利子補給 | 24          |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
| 計               |      | 24          | 計  |    | 0           |
| D. (株)みずほ銀行     |      |             | H. |    |             |
| 費目              | 使途   | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補給金             | 利子補給 | 0.6         |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
|                 |      |             |    |    |             |
| 計               |      | 0.6         | 計  |    | 0           |

## 支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先         | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (株)日本政策投資銀行 | 企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。 | 300          |      |     |

B.

|   | 支出先       | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (株)三井住友銀行 | 企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。 | 24           |      |     |

C.

|   | 支出先          | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (株)三菱東京UFJ銀行 | 企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。 | 24           |      |     |

D.

|   | 支出先      | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|--|--------------|------|-----|
| 1 | (株)みずほ銀行 | 企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。 | 0.6          |      |     |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|   |  |                 |                 |   |      |        |        |               |
|---|--|-----------------|-----------------|---|------|--------|--------|---------------|
| 事業名   | 再生可能エネルギー導入等に係る環境影響評価促進モデル事業   |                 | 担当部局庁           | 総合環境政策局   |      | 作成責任者  |        |               |
| 事業開始・終了(予定)年度                               | 平成23年度開始、平成28年度終了予定  |                 | 担当課室            | 環境影響評価課環境影響審査室  |      | 田中 紀彦  |        |               |
| 会計区分  | エネルギー特別会計<br>エネルギー需給勘定   |                 | 施策名             | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制  |      |        |        |               |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)                         | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>施行令第50条第5項第2号及び第4号、第7項第8号及び第9号  |                 | 関係する計画、通知等      | -   |      |        |        |               |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)                  | 環境省では、平成24年10月から風力発電所を環境影響評価法の対象とすることとしており、本事業により、風力発電所等における環境影響評価手続の先行実施の推進及び環境基礎情報の提供等を行うことを通じて、質が高く効率的な環境影響評価の実施を促進する。  |                 |                 |   |      |        |        |               |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)                        | 改正環境影響評価法の全面施行前に、風力発電所及び地熱発電所の設置事業における配慮書段階の環境影響評価手続に先行的に取り組む事業者によるモデル事業を実施する。また、平成24年度より新たに、風力発電所及び地熱発電所の設置事業における環境影響評価手続に活用できる既存情報を収集・整理するとともに、地方公共団体等と連携しながら、風力発電等の立地ポテンシャルや貴重な動植物の生息・生育の有無等を勘案して選定したモデル地区において現地調査等を行うことにより、動植物・生態系等の環境基礎情報を収集・整理し、これらの情報についてデータベースの整備及び提供等を行う。 |                 |                 |   |      |        |        |               |
| 実施方法  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |                 |                 |   |      |        |        |               |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)                         |  | 21年度            | 22年度            | 23年度  | 24年度 | 25年度要求 |        |               |
|   | 予算の状況  | 当初予算            | -               | -   | 136  | 834    | 1,332  |               |
|   |  | 補正予算            | -               | -   | 0    |        |        |               |
|   |  | 繰越し等            | -               | -   | 0    | 0      |        |               |
|   |  | 計               | -               | -   | 136  | 834    | 1,332  |               |
|   | 執行額  | -               | -               | 135   |      |        |        |               |
| 執行率(%)                                      | -  | -               | 99              |   |      |        |        |               |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)                       | 成果指標   |                 |                 | 単位  | 21年度 | 22年度   | 23年度   | 目標値<br>(24年度) |
|   | 本事業は、適正な環境配慮を確保した風力発電所等の着実な導入を促進することで、平成32(2020)年までに風力発電の累積導入量を1131万kWとするという中長期ロードマップの目標達成に資することを目的としている。本事業は、直接的に風力発電等の導入効果を期待するものではなく、環境配慮の促進に係る波及的な効果を期待するものであり定量的な成果指標を示すことは困難。  |                 | 成果実績            | -   | -    | -      | -      | -             |
|   |  |                 | 達成度             | -   | -    | -      | -      | -             |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)                      | 活動指標   |                 |                 | 単位  | 21年度 | 22年度   | 23年度   | 24年度活動見込      |
|   | 風力発電等アセス先行実施モデル事業の実施事業の件数  |                 | 活動実績<br>(当初見込み) | 件   | -    | -      | 4      | -             |
|   |  |                 |                 |   | -    | ( )    | ( 4 )  | ( 5 )         |
| 風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業の情報整備モデル地区のエリア面積 |  | 活動実績<br>(当初見込み) | km2             | -   | -    | -      | -      |               |
|   |  |                 |                 | -   | ( )  | ( )    | ( 70 ) |               |
| 単位当たりコスト                                    | 900 (円/t-CO2)  |                 | 算出根拠            | 5件のアセス先行実施モデル事業を行うことにより、5件の風力発電所の設置が2ヶ月間(60日間)早まるのに資すると仮定。<br>$151,500\text{kW}/\text{件} \times 5\text{件} \times 24\text{h}/\text{d} \times 60\text{d} \times 19.7\% \times 0.000561\text{t-CO}_2/\text{kWh} = \text{約}12\text{万t-CO}_2$<br>全国の既存情報を整備することにより、今後見込まれる風力発電所の設置が平均2ヶ月間(60日間)早まるのに資すると仮定。<br>$887,000\text{kW} \times 24\text{h}/\text{d} \times 60\text{d} \times 19.7\% \times 0.000561\text{t-CO}_2/\text{kWh} = \text{約}14\text{万t-CO}_2$<br>約70km2のモデル地区において現地調査等により環境情報を整備することにより、70万kW分の風力発電所の設置が1年間早まるのに資すると仮定。<br>$700,000\text{kW} \times 24\text{h}/\text{d} \times 365\text{d} \times 19.7\% \times 0.000561\text{t-CO}_2/\text{kWh} = \text{約}68\text{万t-CO}_2$<br>→以上より、834,348千円 / (12+14+68)万t-CO2 = 約900円/t-CO2 |      |        |        |               |
| 平成24・25年度<br>予算内訳                           | 費目   | 24年度当初予算        | 25年度要求          | 主な増減理由  |      |        |        |               |
|   | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費  | 834             | 1,332           | 情報整備モデル地区の面積を広げて環境基礎情報を調査・収集することとしたため。  |      |        |        |               |
|   | 計  | 834             | 1,332           |   |      |        |        |               |

| 事業所管部局による点検                                       |  |  |  |
|---|--|--|--|
|   | 評価   | 項目                                       | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況  | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                | 今後、急激かつ大幅な設置増が見込まれ、新たに環境影響評価法の対象に追加する風力発電について、東日本大震災からの復興の基本方針等を踏まえ、環境影響評価手続の先行実施の推進及び動植物や生態系等に関する基礎的な情報整備を国が促進することで、適正な環境配慮を確保することが必要である。           |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 |  |
|   | -  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                 |  |
| 資金の流れ・用途・費目                                       | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                 | 適正な競争によって事業者を選定している。   |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。             |  |
|   | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。                        |  |
|   | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。            |  |
|   | ○  | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。           |  |
| 活動実績・成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                | 新たに環境影響評価法の対象事業となる風力発電について、環境影響評価手続に関する知見を蓄積するとともに、事業者等に基礎的な情報を提供することにより、地域特性等を踏まえたより質の高い環境影響評価の効率的な実施を促すとともに、風力発電の着実な導入と、それに伴う二酸化炭素排出量の削減に資するものである。 |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。             |  |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                     |  |
|   | -  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  |  |
|   | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                 |  |
| 点検結果  | <p>本事業は、風力発電施設を環境影響評価法の対象とするにあたって、事業者のニーズと実用性を兼ねたものとなっており、重要な事業となっているため、今後とも継続的に効率的な事業の実施に努める。</p> |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |  |  |
| 現状通り  | 引き続き適正な環境配慮を確保した健全な立地を円滑に進めるべく、効率的な事業実施に努めるべき  |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |  |  |
| 縮減  | 事業全体の進捗状況を踏まえ、事業内容を変更・重点化するとともに、必要最低限の要求とした。   |  |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |  |  |
|   |  |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | -  | 平成23年行政事業レビュー                            | 323  |

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

| A.日本風力開発株式会社   |            |              | E.株式会社ウインド・パワー・エナジー |              |              |
|----------------|------------|--------------|---------------------|--------------|--------------|
| 費目             | 使 途        | 金 額<br>(百万円) | 費目                  | 使 途          | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費            | 研究者及び研究補助員 | 9            | 人件費                 | 研究者及び研究補助員   | 11           |
| 旅費             | 打合せ等       | 3            | 旅費                  | 打合せ等         | 0.9          |
| 借料及び損料         | 車両費        | 1            | 借料及び損料              | 車両費、船舶代      | 2            |
| 印刷製本費          | 報告書        | 0.1          | 印刷製本費               | 報告書          | 0.2          |
| 一般管理費          |            | 2            | 謝金                  | 専門家ヒアリング     | 0.1          |
| 消費税            |            | 0.8          | 一般管理費               |              | 2            |
|                |            |              | 消費税                 |              | 1            |
|                |            |              |                     |              |              |
|                |            |              |                     |              |              |
| 計              |            | 16           | 計                   |              | 17           |
| B.株式会社エコリス     |            |              | F.株式会社エオネックス        |              |              |
| 費目             | 使 途        | 金 額<br>(百万円) | 費目                  | 使 途          | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費            | 鳥類調査業務     | 1.7          |                     | —            | 0.8          |
| 旅費             | 現地調査       | 1.6          |                     |              |              |
| 間接費            |            | 0.5          |                     |              |              |
| 消費税            |            | 0.2          |                     |              |              |
|                |            |              |                     |              |              |
|                |            |              |                     |              |              |
| 計              |            | 4            | 計                   |              | 0.8          |
| C.一般財団法人日本気象協会 |            |              | G.有限会社 景域プランニング     |              |              |
| 費目             | 使 途        | 金 額<br>(百万円) | 費目                  | 使 途          | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費            | 研究者及び研究補助員 | 10           | 人件費                 | 鳥類調査、海生生物調査等 | 2.5          |
| 旅費             | 打合せ等       | 2            | 旅費                  | 現地調査         | 1.3          |
| 借料及び損料         | 車両費        | 0.7          | 消費税                 |              | 0.2          |
| 印刷製本費          | 報告書        | 0.1          |                     |              |              |
| 謝金             | 専門家ヒアリング   | 0.0          |                     |              |              |
| 一般管理費          |            | 2            |                     |              |              |
| 消費税            |            | 0.7          |                     |              |              |
|                |            |              |                     |              |              |
| 計              |            | 15           | 計                   |              | 4            |
| D.株式会社エコリス     |            |              | H.株式会社東京久栄          |              |              |
| 費目             | 使 途        | 金 額<br>(百万円) | 費目                  | 使 途          | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費            | 渡り鳥調査      | 2.2          | 人件費                 | 研究者及び研究補助員   | 12           |
| 旅費             | 現地調査       | 1.2          | 旅費                  | 打合せ等         | 1            |
| その他            | 間接費        | 0.5          | 借料及び損料              | 車両費          | 0.1          |
| 消費税            |            | 0.2          | 印刷製本費               | 報告書          | 0.1          |
|                |            |              | 謝金                  | 専門家ヒアリング     | 0.03         |
|                |            |              | 会議費                 | 専門家打合せ       | 0.01         |
|                |            |              | 消耗品費                | 地図、図面等       | 0.02         |
|                |            |              | 一般管理費               |              | 2            |
|                |            |              | 消費税                 |              | 1.1          |
| 計              |            | 4            | 計                   |              | 16           |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| I.株式会社地域環境計画    |             |             | M.(株)野生生物保全研究所 |                   |             |
|-----------------|-------------|-------------|----------------|-------------------|-------------|
| 費目              | 使途          | 金額<br>(百万円) | 費目             | 使途                | 金額<br>(百万円) |
| 人件費             | 自然環境調査業務    | 7           | 人件費            | 希少猛禽類等に関する情報収集・整理 | 0.7         |
| 間接費             |             | 1           | 交通費            | ヒアリング、打合せ         | 0.2         |
| 消費税             |             | 0           | 消耗品費           | コピー、OA関連          | 0.1         |
|                 |             |             | 間接費            |                   | 0.1         |
|                 |             |             | 消費税            |                   | 0.1         |
|                 |             |             |                |                   |             |
|                 |             |             |                |                   |             |
|                 |             |             |                |                   |             |
|                 |             |             |                |                   |             |
| 計               |             | 8           | 計              |                   | 1           |
| J.株式会社東京久栄      |             |             |                |                   |             |
| 費目              | 使途          | 金額<br>(百万円) | 費目             | 使途                | 金額<br>(百万円) |
| 人件費             | 研究者及び研究補助員  | 7           |                |                   |             |
| 交通費             | 打合せ等        | 0.1         |                |                   |             |
| 謝金              | 検討委員        | 0.2         |                |                   |             |
| 会場費             | 検討会         | 0.2         |                |                   |             |
| 運搬・送付費          | 報告書         | 0.0         |                |                   |             |
| 印刷製品費           | パンフレット、報告書等 | 1           |                |                   |             |
| 一般管理費           |             | 1           |                |                   |             |
| 技術経費            |             | 0.7         |                |                   |             |
| 消費税             |             | 0.5         |                |                   |             |
| 計               |             | 11          | 計              |                   | 0           |
| K.株式会社エックス都市研究所 |             |             |                |                   |             |
| 費目              | 使途          | 金額<br>(百万円) | 費目             | 使途                | 金額<br>(百万円) |
| 人件費             | 研究者及び研究補助員  | 26          |                |                   |             |
| 旅費              | 打合せ等        | 2           |                |                   |             |
| 使用料及び賃借料        | ワーキング会場費    | 0.2         |                |                   |             |
| 消耗品費            | アンケート調査     | 0.0         |                |                   |             |
| 諸謝金             | 各種有識者ヒアリング  | 0.9         |                |                   |             |
| 雑役務費            | 翻訳費         | 0.1         |                |                   |             |
| 賃金              | 作業員         | 2           |                |                   |             |
| 一般管理費           |             | 5           |                |                   |             |
| 消費税             |             | 2           |                |                   |             |
| 計               |             | 38          | 計              |                   |             |
| L.日本大学          |             |             |                |                   |             |
| 費目              | 使途          | 金額<br>(百万円) | 費目             | 使途                | 金額<br>(百万円) |
|                 | -           | 0.6         |                |                   |             |
|                 |             |             |                |                   |             |
|                 |             |             |                |                   |             |
|                 |             |             |                |                   |             |
|                 |             |             |                |                   |             |
|                 |             |             |                |                   |             |
| 計               |             | 0.6         | 計              |                   |             |

## 支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先        | 業務概要                        | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|-----------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本風力開発株式会社 | 風力発電施設等に係る改正アセス法手続先行実施モデル事業 | 16           | 公募   |     |

B.

|   |          |        |   |      |  |
|---|----------|--------|---|------|--|
| 1 | 株式会社エコリス | 鳥類調査業務 | 4 | 随意契約 |  |
|---|----------|--------|---|------|--|

C.

|   |              |                             |    |    |  |
|---|--------------|-----------------------------|----|----|--|
| 1 | 一般財団法人日本気象協会 | 風力発電施設等に係る改正アセス法手続先行実施モデル事業 | 15 | 公募 |  |
|---|--------------|-----------------------------|----|----|--|

D.

|   |          |       |   |      |  |
|---|----------|-------|---|------|--|
| 1 | 株式会社エコリス | 渡り鳥調査 | 4 | 随意契約 |  |
|---|----------|-------|---|------|--|

E.

|   |                   |                             |    |    |  |
|---|-------------------|-----------------------------|----|----|--|
| 1 | 株式会社ウインド・パワー・エナジー | 風力発電施設等に係る改正アセス法手続先行実施モデル事業 | 17 | 公募 |  |
|---|-------------------|-----------------------------|----|----|--|

F.

|   |            |            |     |      |  |
|---|------------|------------|-----|------|--|
| 1 | 株式会社エオネックス | 騒音・低周波測定業務 | 0.8 | 随意契約 |  |
|---|------------|------------|-----|------|--|

G.

|   |               |               |   |      |  |
|---|---------------|---------------|---|------|--|
| 1 | 有限会社 景域プランニング | 鳥類調査・海生生物調査業務 | 4 | 随意契約 |  |
|---|---------------|---------------|---|------|--|

H.

|   |          |                             |    |    |  |
|---|----------|-----------------------------|----|----|--|
| 1 | 株式会社東京久栄 | 風力発電施設等に係る改正アセス法手続先行実施モデル事業 | 16 | 公募 |  |
|---|----------|-----------------------------|----|----|--|

I.

|   |            |          |   |      |  |
|---|------------|----------|---|------|--|
| 1 | 株式会社地域環境計画 | 自然環境調査業務 | 8 | 随意契約 |  |
|---|------------|----------|---|------|--|

J.

|   |          |                   |    |    |  |
|---|----------|-------------------|----|----|--|
| 1 | 株式会社東京久栄 | 火力発電所リプレイス促進モデル事業 | 11 | 3件 |  |
|---|----------|-------------------|----|----|--|

K.

|   |               |                              |    |      |  |
|---|---------------|------------------------------|----|------|--|
| 1 | 株式会社エックス都市研究所 | 風力発電施設等に係る環境基礎情報整備手法検討調査委託業務 | 38 | 企画競争 |  |
|---|---------------|------------------------------|----|------|--|

L.

|   |      |                                |     |      |  |
|---|------|--------------------------------|-----|------|--|
| 1 | 日本大学 | 既存風車分布及び風況調査地点等に関わる既存情報等の収集・整理 | 0.6 | 随意契約 |  |
|---|------|--------------------------------|-----|------|--|

M.

|   |              |                   |   |      |  |
|---|--------------|-------------------|---|------|--|
| 1 | (株)野生生物保全研究所 | 希少猛禽類等に関する情報収集・整理 | 1 | 随意契約 |  |
|---|--------------|-------------------|---|------|--|

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|  |   |          |                        |  |      |               |            |               |  |
|--|---|----------|------------------------|--|------|---------------|------------|---------------|--|
| <b>事業名</b>                                   | 低炭素地域づくり面的対策推進事業  |          | <b>担当部局庁</b>           | 総合環境政策局                                      |      | <b>作成責任者</b>  |            |               |  |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>                         | 平成20年度～平成23年度   |          | <b>担当課室</b>            | 環境計画課  |      | <b>環境計画課長</b> | 米谷 仁       |               |  |
| <b>会計区分</b>                                  | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)  |          | <b>施策名</b>             | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制                        |      |               |            |               |  |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な条項も記載)</b>                  | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>施行令第50条第7項第8号  |          | <b>関係する計画、<br/>通知等</b> | 京都議定書目標達成計画<br>環境モデル都市アクションプラン<br>地方公共団体実行計画 |      |               |            |               |  |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を<br/>簡潔に。3行程<br/>度以内)</b> | 京都議定書目標達成計画において位置づけられた環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現に向けて、都市構造や社会資本などの既存の「まちのかたち」そのものを低炭素型に変え、低炭素社会のモデルとなる地域づくりを促進する。  |          |                        |  |      |               |            |               |  |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以<br/>内。別添可)</b>            | <p>国土交通省と連携して選定した地域において、公共交通の利便性向上策や、未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用、緑地の保全や風の通り道の確保などの自然資本の活用等の面的な対策について以下の事業を実施する。</p> <p>【平成20年度～平成23年度】<br/>①計画策定(民間事業者へ委託):実効性の高い二酸化炭素削減目標を掲げた低炭素地域づくり計画を民間事業者への委託により策定する。<br/>【平成21年度～平成22年度】<br/>②補助事業(民間事業者へ事業費の1/2を補助):地域計画や環境モデル都市アクションプラン、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画等に位置付けられた地域環境整備に係る事業を実施する民間事業者に対し、事業費の1/2を補助する。</p> |          |                        |  |      |               |            |               |  |
| <b>実施方法</b>                                  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他  |          |                        |  |      |               |            |               |  |
| <b>予算額・<br/>執行額<br/>(単位:百万円)</b>             | 予<br>算<br>の<br>状<br>況   | 21年度     | 22年度                   | 23年度   | 24年度 | 25年度要求        |            |               |  |
|  |   | 当初予算     | 950                    | 630  | 100  | —             | —          |               |  |
|  |   | 補正予算     | —                      | —  | —    | —             | —          |               |  |
|  |   | 繰越し等     | —                      | 108  | —    | —             | —          |               |  |
|  | 計   | 950      | 738                    | 100  | —    | —             |            |               |  |
|  | 執行額   | 583      | 653                    | 88   |      |               |            |               |  |
| 執行率(%)                                       | 61.4  | 103.7    | 88.0                   |  |      |               |            |               |  |
| <b>成果目標及び<br/>成果実績<br/>(アウトカム)</b>           | 成果指標  |          |                        | 単位   | 21年度 | 22年度          | 23年度       | 目標値<br>(25年度) |  |
|  | 計画策定は、計画を策定することを目標としており、量化することは困難である。補助事業は、事業者の補助申請時の二酸化炭素削減目標値を成果目標とする。(成果実績は1年間の運用を経て実績のある21年度事業分を22年度欄記載している。)   |          | 成果実績                   | t-CO2/年                                      | —    | 98.8          | —          | —             |  |
|  |   | 達成度      | %                      | —  | 59.1 | —             | —          |               |  |
| <b>活動指標及び<br/>活動実績<br/>(アウトプット)</b>          | 活動指標  |          |                        | 単位   | 21年度 | 22年度          | 23年度       | 24年度活動見込      |  |
|  | 事業の箇所数  |          | 活動実績<br>(当初見込み)        | 箇所   | 47   | 27<br>(28)    | 10<br>(10) | —<br>—        |  |
| <b>単位当たり<br/>コスト</b>                         | 8.8(百万円/事業箇所数)<br>平成23年度実績  |          | 算出根拠                   | 総事業費:88百万円<br>事業箇所数:10                       |      |               |            |               |  |
| 平成24・25年度<br>予算内訳                            | 費目  | 24年度当初予算 | 25年度要求                 | 主な増減理由                                       |      |               |            |               |  |
|  | —   | —        | —                      | 本事業は平成23年度をもって終了                             |      |               |            |               |  |
|  | —   | —        | —                      |  |      |               |            |               |  |
|  | —   | —        | —                      |  |      |               |            |               |  |
|  | —   | —        | —                      |  |      |               |            |               |  |
|  | 計   | —        | —                      |  |      |               |            |               |  |

| 事業所管部局による点検                                      |   |  |   |
|--|---|--|---|
|  | 評価  | 項目   | 評価に関する説明  |
| 目的・予算の状況   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 低炭素な地域づくりは京都議定書の目標達成に向けた施策の柱の一つであり、国として推進すべき。   |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |   |
|  | —   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |   |
| 資金の流れ、費目・使途                                      | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 契約の相手方及び補助事業者は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。  |
|  | ○   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |   |
|  | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |   |
|  | —   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |   |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |   |
| 活動実績、成果実績  | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 本事業により策定した低炭素地域づくり計画は、温対法に基づく地方公共団体実行計画の一部となるものであり、実効性は高い。補助事業については、申請時にCO2削減目標を提出させ事業終了後3年間は年度毎に施設の稼働実績やCO2削減効果を確認しており、整備した施設等が十分活用されるよう努めている。 |
|  | ○   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |   |
|  | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |   |
|  | —   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |   |
|  | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |   |
| 点検結果   | <p>○契約の相手方及び補助事業者は公募により選定し、競争性を確保した。随時業務の進捗状況について把握に務めたほか、年に2回程度全受託者を対象により効果的な事業実施を行うためのヒアリングを行い、支出について根拠資料や記録状況等の確認を行った。</p> <p>○京都議定書の目標達成に向け、低炭素地域づくりの分野で一定の役割を果たした。</p> |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |   |  |   |
| 廃止   | 点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成23年度限りで廃止   |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |   |  |   |
| 廃止   | —   |  |   |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |  |   |
|  |   |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |   |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | 351   | 平成23年行政事業レビュー  | 325   |

※平成23年度実績を記入

環境省  
88百万円

・・実効性の高い二酸化炭素削減目標を掲げた低炭素地域づくり計画の策定を民間事業者へ委託

【公募・補助】

A.民間事業者(10社)  
88百万円

環境省の委託により社会実験や調査、二酸化炭素削減シミュレーションを通じ低炭素地域づくり計画を策定

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

| A. パシフィックコンサルタンツ株式会社 |                      |              | E. |     |              |
|----------------------|----------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目                   | 使 途                  | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                  | 主任研究員他               | 7.3          |    |     |              |
| 一般管理費                |                      | 1.2          |    |     |              |
| その他                  | 諸謝金、旅費、賞金、印刷製本費、会議費他 | 1.2          |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
| 計                    |                      | 9.7          | 計  |     | 0            |
| B.                   |                      |              | F. |     |              |
| 費目                   | 使 途                  | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
| 計                    |                      | 0            | 計  |     | 0            |
| C.                   |                      |              | G. |     |              |
| 費目                   | 使 途                  | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
| 計                    |                      | 0            | 計  |     | 0            |
| D.                   |                      |              | H. |     |              |
| 費目                   | 使 途                  | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
|                      |                      |              |    |     |              |
| 計                    |                      | 0            | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先               | 業務概要                        | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-------------------|-----------------------------|--------------|------|-----|
| 1  | パシフィックコンサルタンツ株式会社 | 愛媛県松山市地域における低炭素地域づくり計画の策定   | 9.7          | 公募   | —   |
| 2  | (株)NTTデータ経営研究所    | 東京都千代田区地域における低炭素地域づくり計画の策定  | 9.5          | 公募   | —   |
| 3  | (株)日本総合研究所        | 神奈川県箱根町地域における低炭素地域づくり計画の策定  | 9.4          | 公募   | —   |
| 4  | (株)エックス都市研究所      | 鹿児島県奄美市地域における低炭素地域づくり計画の策定  | 9.3          | 公募   | —   |
| 5  | (株)日本総合研究所        | 北海道札幌市西区地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 9.3          | 公募   | —   |
| 6  | (株)日本総合研究所        | 埼玉県さいたま市地域における低炭素地域づくり計画の策定 | 9.1          | 公募   | —   |
| 7  | 新地域社会システム研究機構     | 千葉県流山市地域における低炭素地域づくり計画の策定   | 8.5          | 公募   | —   |
| 8  | 財団法人山梨総合研究所       | 山梨県都留市地域における低炭素地域づくり計画の策定   | 8.1          | 公募   | —   |
| 9  | (株)環境総合テクノス       | 滋賀県大津市地域における低炭素地域づくり計画の策定   | 7.9          | 公募   | —   |
| 10 | (株)地域計画建築研究所      | 京都府笠置町地域における低炭素地域づくり計画の策定   | 7            | 公募   | —   |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                               |  |                   |                      |  |        |        |          |     |
|-------------------------------|--|-------------------|----------------------|--|--------|--------|----------|-----|
| <b>事業名</b>                    | サステイナブル都市再開発促進モデル事業  | <b>担当部局庁</b>      | 総合環境政策局              | <b>作成責任者</b>   |        |        |          |     |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>          | 平成21年度～平成23年度  | <b>担当課室</b>       | 環境影響審査室              | 室長 田中 紀彦   |        |        |          |     |
| <b>会計区分</b>                   | エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)   | <b>施策名</b>        | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制 |  |        |        |          |     |
| <b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>        | -  | <b>関係する計画、通知等</b> | -                    |  |        |        |          |     |
| <b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> | 低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開発に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開発を低炭素型に誘導する。   |                   |                      |  |        |        |          |     |
| <b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>       | 温暖化事業評価の実施を通じて積極的なCO2排出削減を図ろうとする都市再開発事業を公募・選定し、選定された事業実施者に対し、温暖化事業評価に要する費用(温暖化対策に係る事業設計に対する調査・予測・評価、温暖化対策の取組を住民に周知するための措置などの費用)について支援を行う。  |                   |                      |  |        |        |          |     |
| <b>実施方法</b>                   | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |                   |                      |  |        |        |          |     |
| <b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>        |  | 21年度              | 22年度                 | 23年度   | 24年度   | 25年度要求 |          |     |
|                               | 予算の状況  | 当初予算              | 40                   | 40   | 200    | -      | -        |     |
|                               |  | 補正予算              | 0                    | 0  | 0      | -      | -        |     |
|                               |  | 繰越し等              | 0                    | 0  | 0      | -      | -        |     |
|                               |  | 計                 | 40                   | 40   | 200    | -      | -        |     |
|                               |  | 執行額               | 40                   | 40   | 199    | -      | -        |     |
|                               |  | 執行率(%)            | 100%                 | 100%   | 100%   | -      | -        |     |
| <b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>      | 成果指標   |                   | 単位                   | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 目標値(年度)  |     |
|                               | モデル事業により見込まれた温室効果ガス削減量(t-CO <sub>2</sub> /年)を指標とする。なお、目標値については、環境影響評価制度の趣旨であるアセス実施者(事業者)がベストを追及することを踏まえ設定していない。  |                   | 成果実績                 | t-CO <sub>2</sub> /年   | 24,000 | 5,200  | 120,370  | -   |
|                               |  |                   | 達成度                  | %  | -      | -      | -        | -   |
| <b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>     | 活動指標   |                   | 単位                   | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度活動見込 |     |
|                               | モデル事業の採択事業数を指標とする。なお、1事業当たり1,000～2,000万程度を想定している。  |                   | 活動実績(当初見込み)          | 事業件数   | 4      | 3      | 11       | -   |
|                               |  |                   |                      |  | ( )    | ( )    | ( )      | ( ) |
| <b>単位当たりコスト</b>               | 1,872(円/t-CO <sub>2</sub> /年)  |                   | 算出根拠                 | (4,000万円×2年間+20,000万円)/(平成21年度実績:24,000t-CO <sub>2</sub> /年+平成22年度実績:5,200t-CO <sub>2</sub> /年+平成23年度実績:120,370t-CO <sub>2</sub> /年) |        |        |          |     |
| 平成24・25年度予算内訳                 | <b>費目</b>  | 24年度当初予算          | 25年度要求               | 主な増減理由   |        |        |          |     |
|                               | -  | -                 | -                    |  |        |        |          |     |
|                               |  |                   |                      |  |        |        |          |     |
|                               |  |                   |                      |  |        |        |          |     |
|                               |  |                   |                      |  |        |        |          |     |
|                               | 計  | -                 | -                    |  |        |        |          |     |

| 事業所管部局による点検                                      |   |  |   |
|--|---|--|---|
|  | 評価  | 項目   | 評価に関する説明  |
| 目的・予算の状況   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 自主的な環境影響評価を実施し、CO2削減等の環境配慮に積極的な民間事業者に対して支援を行うことは、温室効果ガス削減や環境影響評価を推進すべき国の責務である。  |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |   |
|  | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |   |
| 資金の流れ、費目・使途                                      | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 支出先の選定に当たっては、CO2削減等に積極的な民間事業者を公募し、優れた提案を行った事業者を採択している。<br>なお、採択後の委託契約に際しては、事業者から提出された見積もりを精査し、適切な費目・使途となるよう業務内容・委託費を調整している。   |
|  | ○   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |   |
|  | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |   |
|  | ○   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |   |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |   |
| 活動実績、成果実績  | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 優良なモデル事業を公募により選定し、成果を統括して自主的なミアセスを効果的、効率的に実施できるように、ミアセスガイドラインの改訂やミアセスの普及促進のための方策を検討することは、他の手段と比較して実効性が高い手段となっており、モデル事業の選定数も当初の見込みをほぼ達成して、23年度に取りまとめる成果物も公開することを予定しており、十分に活用予定。類似の事業は特にない。 |
|  | ○   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |   |
|  | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |   |
|  | -   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |   |
| ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |  |   |
| 点検結果   | <p>各地域において実施した事業については、環境省担当官が現地確認や検討会等参加を実施するとともに、各事業者との綿密な打ち合わせや成果報告会を通じ、業務内容の確認を行った。<br/>最終年度となる平成23年度まで、継続的に経費の精査や業務成果の向上に努めた。</p> |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |   |  |   |
| 廃止   | 点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成23年度限りで廃止   |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |   |  |   |
| 廃止   | -   |  |   |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |  |   |
|  |   |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |   |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | 352   | 平成23年行政事業レビュー  | 326   |

※平成23年度実績を記入

環境省  
200百万円

【総合評価入札・委託】

【サステイナブル都市再  
開発普及促進等委託  
業務】

A.パシフィックコンサルタンツ株式  
会社  
6百万円

B.イオンリテール株式会社  
20百万円

イオン堺鉄砲町ショッピングセンター(仮称)開発

C.大阪ビジネスパーク開発協議  
会 18百万円

(再委託)

D.(財)災害科学研  
究所 2百万円

大阪ビジネスパーク(OBP)リノベーション  
事業

E.(株)早稲田総研イニシアティ  
ブ 9百万円

F.(株)光タクシー  
1百万円

北九州市八幡東区東田地区総合開発事業

G.財団法人本庄国際リサーチパーク研  
究推進機構 16百万円

本庄都市計画事業 / 本庄早稲田駅周辺  
土地区画整理事業

H.名古屋駅地区街づくり協議会  
18百万円

I.  
名古屋大学 0.6百万  
円  
名古屋大学 1百万円  
千葉大学 0.3百万円

名古屋駅地区環境まちづくり事業

J.株式会社 日立ライフ  
20百万円

会瀬エリア都市再開発事業

K.国際ランド&ディベロップメント株式  
会社 16百万円

赤羽一番街商店街再開発事業

L.国際航業株式会社 20百万円

田子西地区環境防災都市市街地開発事業

M.公益社団法人 日本都市計画学会  
13百万円

N.協同組合街づくり総  
合研究所 2百万円

日立駅前地区都市更新事業

O.We Love天神協議会  
10百万円

P.(株)日建設計  
6百万円

福岡天神地区における都市環境改善事業

Q.株式会社日建設計 大阪オフィス  
18百万円

R.  
(財)日本建築総合試  
験所 0.8百万円  
(株)エムールビジネ

よみうり文化センター千里中央再整備事業

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

| A.パシフィックコンサルタンツ株式会社 |              |              | D.(株)早稲田総研イニシアティブ       |             |              |
|---------------------|--------------|--------------|-------------------------|-------------|--------------|
| 費目                  | 使 途          | 金 額<br>(百万円) | 費目                      | 使 途         | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                 | ガイドライン改訂等    | 5            | 人件費                     | 環境対策検討・評価等  | 7            |
| 諸謝金                 | 検討会出席謝金      | 0.5          | 旅費                      | 打合せ等        | 1            |
| その他                 | 一般管理費・消費税    | 0.4          | その他                     | 一般管理費・消費税   | 1            |
| 旅費                  | ヒアリング等       | 0.2          | 雑役務費                    | HP作成        | 0.2          |
| 印刷製本費               | 報告書等         | 0.2          | 印刷製本費                   | 報告書         | 0.2          |
| 会議費                 | 会場費等         | 0.1          | 会議費                     | 会場費等        | 0.0          |
|                     |              |              | 諸謝金                     | 会議出席謝金      | 0.0          |
| 計                   |              | 6            | 計                       |             | 9            |
| B.イオンリテール株式会社       |              |              | F.(株)光タクシー              |             |              |
| 費目                  | 使 途          | 金 額<br>(百万円) | 費目                      | 使 途         | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                 | 環境対策検討・評価等   | 16           | 雑役務費                    | 実証試験        | 1            |
| その他                 | 一般管理費・消費税    | 3            | 消費税                     |             | 0.1          |
| 旅費                  | 打合せ等         | 0.4          |                         |             |              |
| 謝金                  | 検討会出席謝金      | 0.2          |                         |             |              |
| 印刷製本費               | 報告書等         | 0.2          |                         |             |              |
| 会議費                 | 会場費          | 0.0          |                         |             |              |
| 計                   |              | 20           | 計                       |             | 1            |
| C.大阪ビジネスパーク開発協議会    |              |              | G.財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構 |             |              |
| 費目                  | 使 途          | 金 額<br>(百万円) | 費目                      | 使 途         | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                 | 環境対策検討・評価等   | 12           | 人件費                     | 環境対策検討・評価等  | 8            |
| 賃金                  | 派遣社員         | 3            | 賃金                      | 派遣社員等       | 4            |
| その他                 | 一般管理費・消費税    | 2.0          | その他                     | 一般管理費・消費税   | 2            |
| 会議費                 | 会場費          | 0.5          | 消耗品費                    | 建築模型材料等     | 1            |
| 旅費                  | 会議等          | 0.4          | 旅費                      | 打合せ等        | 0.3          |
| 諸謝金                 | 協議会出席謝金      | 0.3          | 印刷製本費                   | シンポジウム チラシ等 | 0.1          |
| 印刷製本費               | 報告書          | 0.1          |                         |             |              |
| 計                   |              | 18           | 計                       |             | 16           |
| D.(財)災害科学研究所        |              |              | H.名古屋駅地区街づくり協議会         |             |              |
| 費目                  | 使 途          | 金 額<br>(百万円) | 費目                      | 使 途         | 金 額<br>(百万円) |
| 雑役務費                | アンケート調査実施・分析 | 2            | 人件費                     | 環境対策検討・評価等  | 12           |
| 消費税                 |              | 0.1          | その他                     | 一般管理費・消費税   | 2            |
|                     |              |              | 印刷製本費                   | 報告書等        | 1            |
|                     |              |              | 旅費                      | 会議等         | 1            |
|                     |              |              | 雑役務費                    | アンケート調査等    | 1            |
|                     |              |              | 諸謝金                     | 学識者         | 0.3          |
| 計                   |              | 2            | 計                       |             | 18           |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

| I.名古屋大学               |             |              | M.公益社団法人 日本都市計画学会 |             |              |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------------|-------------|--------------|
| 費目                    | 使 途         | 金 額<br>(百万円) | 費目                | 使 途         | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                   | 分析業務        | 0.8          | 人件費               | 環境対策検討・評価等  | 10           |
| その他                   | 大型計算機使用料    | 0.2          | その他               | 一般管理費・消費税   | 2            |
|                       |             |              | 賃金                | アルバイト       | 0.3          |
|                       |             |              | 旅費                | 打合せ等        | 0.2          |
|                       |             |              | 諸謝金               | 検討会出席謝金     | 0.2          |
|                       |             |              | 借料                | 会議室代        | 0.1          |
|                       |             |              | 印刷製本費             | 報告書         | 0.0          |
|                       |             |              | 会議費               | 検討会 飲料代     | 0.0          |
| 計                     |             | 1            | 計                 |             | 13           |
| J.株式会社 日立ライフ          |             |              | N.協同組合街づくり総合研究所   |             |              |
| 費目                    | 使 途         | 金 額<br>(百万円) | 費目                | 使 途         | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                   | 環境対策検討・評価等  | 16           | 人件費               | 調査・分析       | 1.7          |
| その他                   | 一般管理費・消費税   | 3            | 旅費                | 打合せ         | 0.1          |
| 旅費                    | 打合せ等        | 1            | その他               |             | 0.2          |
| 印刷製本費                 | 報告書         | 0.1          | 消費税               |             | 0.1          |
| 諸謝金                   | 検討会出席謝金     | 0.1          |                   |             |              |
| 会議費                   | 会場費等        | 0.0          |                   |             |              |
|                       |             |              |                   |             |              |
|                       |             |              |                   |             |              |
| 計                     |             | 20           | 計                 |             | 2            |
| K.国際ランド&ディベロップメント株式会社 |             |              | O.We Love天神協議会    |             |              |
| 費目                    | 使 途         | 金 額<br>(百万円) | 費目                | 使 途         | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                   | 環境対策検討・評価等  | 12           | 人件費               | 環境対策検討・評価等  | 7            |
| その他                   | 一般管理費・消費税   | 3            | 賃金                | 派遣職員        | 1            |
| 雑務費                   | イメージパス作成費用等 | 1            | その他               | 一般管理費・消費税   | 1            |
| 諸謝金                   | 検討会出席謝金     | 0.1          | 旅費                | 打合せ等        | 0.4          |
| 旅費                    | 打合せ等        | 0.1          | 印刷製本費             | 報告書         | 0.1          |
| 印紙代                   | 登記事項要約書取得費用 | 0.1          |                   |             |              |
| 印刷製本費                 | 報告書         | 0.1          |                   |             |              |
|                       |             |              |                   |             |              |
| 計                     |             | 16           | 計                 |             | 10           |
| I.国際航業株式会社            |             |              | P.(株)日建設計         |             |              |
| 費目                    | 使 途         | 金 額<br>(百万円) | 費目                | 使 途         | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費                   | 環境対策検討・評価等  | 16           | 雑務費               | コンサル(都市計画等) | 6            |
| その他                   | 一般管理費・消費税   | 3            | 消費税               |             | 0.3          |
| 旅費                    | 打合せ等        | 1            |                   |             |              |
| 印刷製本費                 | 報告書         | 0.1          |                   |             |              |
| 借料                    | レンタカー       | 0.0          |                   |             |              |
|                       |             |              |                   |             |              |
|                       |             |              |                   |             |              |
| 計                     |             | 20           | 計                 |             | 6            |

| Q株式会社日建設計 大阪オフィス |            |              | R.(株)エムアールビジネス |        |              |
|------------------|------------|--------------|----------------|--------|--------------|
| 費目               | 使 途        | 金 額<br>(百万円) | 費目             | 使 途    | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費              | 環境対策検討・評価等 | 13           | 雑役務費           | 調査・集計等 | 0.9          |
| その他              | 一般管理費・消費税  | 3            | 一般管理費          |        | 0.1          |
| 賃金               | 派遣社員       | 2            | 消費税            |        | 0.1          |
| 旅費               | 打合せ等       | 0.3          |                |        |              |
| 会議費              | 会場費        | 0.1          |                |        |              |
| 諸謝金              | 検討会出席謝金    | 0.1          |                |        |              |
| 印刷製本費            | 報告書        | 0.1          |                |        |              |
|                  |            |              |                |        |              |
| 計                |            | 18           | 計              |        | 1            |

## 支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先               | 業務概要                  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------------|-----------------------|--------------|------|-----|
| 1 | パシフィックコンサルタンツ株式会社 | サステイナブル都市再開発普及促進等委託業務 | 6            | 5    |     |

B.

|   |             |                     |    |    |  |
|---|-------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | イオンリテール株式会社 | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 20 | 公募 |  |
|---|-------------|---------------------|----|----|--|

C.

|   |                |                     |    |    |  |
|---|----------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | 大阪ビジネスパーク開発協議会 | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 18 | 公募 |  |
|---|----------------|---------------------|----|----|--|

D.

|   |            |              |   |      |  |
|---|------------|--------------|---|------|--|
| 1 | (財)災害科学研究所 | アンケート調査実施・分析 | 2 | 随意契約 |  |
|---|------------|--------------|---|------|--|

E.

|   |                 |                     |   |    |  |
|---|-----------------|---------------------|---|----|--|
| 1 | (株)早稲田総研イニシアティブ | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 9 | 公募 |  |
|---|-----------------|---------------------|---|----|--|

F.

|   |          |             |   |      |  |
|---|----------|-------------|---|------|--|
| 1 | (株)光タクシー | モーダルシフト実証試験 | 1 | 随意契約 |  |
|---|----------|-------------|---|------|--|

G.

|   |                      |                     |    |    |  |
|---|----------------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | 財団法人本庄国際サーチパーク研究推進機構 | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 16 | 公募 |  |
|---|----------------------|---------------------|----|----|--|

H.

|   |               |                     |    |    |  |
|---|---------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | 名古屋駅地区街づくり協議会 | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 18 | 公募 |  |
|---|---------------|---------------------|----|----|--|

I.

|   |       |                      |     |      |  |
|---|-------|----------------------|-----|------|--|
| 1 | 名古屋大学 | 名古屋版ロードプライシングの影響評価分析 | 1   | 随意契約 |  |
| 2 | 名古屋大学 | ヒートアイランド等都市環境の影響評価分析 | 0.6 | 随意契約 |  |
| 3 | 千葉大学  | ビジネスモデル検討            | 0.3 | 随意契約 |  |

J.

|   |            |                     |    |    |  |
|---|------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | 株式会社 日立ライフ | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 20 | 公募 |  |
|---|------------|---------------------|----|----|--|

K.

|   |                     |                     |    |    |  |
|---|---------------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | 国際ランド&ティベロップメント株式会社 | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 16 | 公募 |  |
|---|---------------------|---------------------|----|----|--|

L.

|   |          |                     |    |    |  |
|---|----------|---------------------|----|----|--|
| 1 | 国際航業株式会社 | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 20 | 公募 |  |
|---|----------|---------------------|----|----|--|

M.

|   |                 |                     |    |    |  |
|---|-----------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | 公益社団法人 日本都市計画学会 | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 13 | 公募 |  |
|---|-----------------|---------------------|----|----|--|

N.

|   |               |                            |   |      |  |
|---|---------------|----------------------------|---|------|--|
| 1 | 協同組合街づくり総合研究所 | 対象エリア内施設の設置機器把握及び機器更新可能性調査 | 2 | 随意契約 |  |
|---|---------------|----------------------------|---|------|--|

O.

|   |              |                     |    |    |  |
|---|--------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | We Love天神協議会 | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 10 | 公募 |  |
|---|--------------|---------------------|----|----|--|

P.

|   |         |                      |   |      |  |
|---|---------|----------------------|---|------|--|
| 1 | (株)日建設計 | 都市環境改善事業に係る対策効果の把握業務 | 6 | 随意契約 |  |
|---|---------|----------------------|---|------|--|

Q.

|   |                 |                     |    |    |  |
|---|-----------------|---------------------|----|----|--|
| 1 | 株式会社日建設計 大阪オフィス | サステイナブル都市再開発促進モデル事業 | 18 | 公募 |  |
|---|-----------------|---------------------|----|----|--|

R.

|   |              |           |     |      |  |
|---|--------------|-----------|-----|------|--|
| 1 | (株)エムアールビジネス | 住民の環境意識調査 | 1   | 随意契約 |  |
| 2 | (財)日本建築総合試験所 | 風洞実験      | 0.8 | 随意契約 |  |

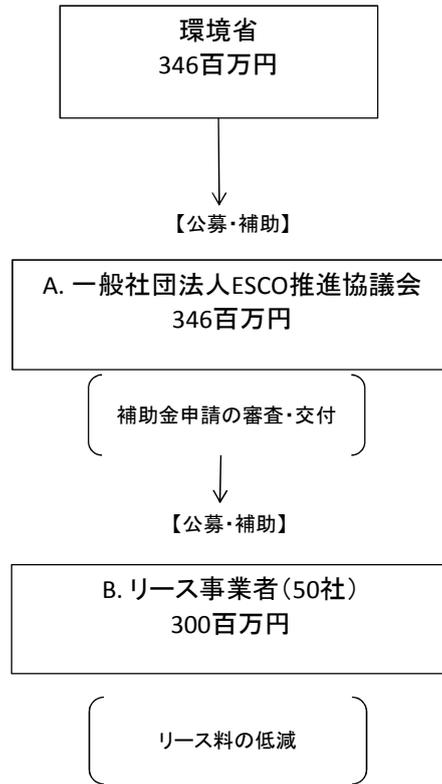
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                                    |   |                 |   |   |       |                 |                 |  |
|------------------------------------|---|-----------------|---|---|-------|-----------------|-----------------|--|
| <b>事業名</b>                         | 家庭・事業者向けエコリース促進事業   |                 | <b>担当部署</b>   | 総合環境政策局   |       | <b>作成責任者</b>    | 環境経済課長<br>大熊 一寛 |  |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>               | 平成23年度  |                 | <b>担当課室</b>   | 環境経済課   |       |                 |                 |  |
| <b>会計区分</b>                        | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)  |                 | <b>施策名</b>  | 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制  |       |                 |                 |  |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な条項も記載)</b>        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>施行令第50条第7項第8号  |                 | <b>関係する計画、通知等</b>   | 「新成長戦略」:(工程表) I 1. 低炭素化の促進「リースによる低炭素型設備の導入促進の枠組み」、「新成長戦略実現2011」 |       |                 |                 |  |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> | 2020年25%削減という中期目標達成に向けては、家庭、業務、運輸部門での対策が急務である。<br>本事業では低炭素機器の導入に際して多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭、中小企業を中心に、頭金なしのリースという手法を活用することによって低炭素機器の普及を図り、もって「エコで快適な暮らし」を実現する。   |                 |   |   |       |                 |                 |  |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以内。別添可)</b>       | リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース料総額の3%又は5%をリース事業者に対して助成を行う。<br>ただし、東日本大震災の被災地域の復興に資するため、岩手県、宮城県又は福島県における低炭素機器に係るリース契約に限定して補助率を10%とする。<br>なお、本事業において低炭素機器を導入できる者は家庭及び事業者(大企業を除く)とし、他に国による補助制度がある場合には本制度とどちらかを選択することとする。<br><br>○補助対象製品の例:<br>(1)家庭向け:住宅向け太陽光パネル 等<br>(2)事業者向け:高効率ボイラー、コジェネレーション、高効率空調、太陽光パネル、高効率ショーケース、高効率冷凍冷蔵庫、高効率建機 等 |                 |   |   |       |                 |                 |  |
| <b>実施方法</b>                        | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他  |                 |   |   |       |                 |                 |  |
| <b>予算額・執行額<br/>(単位:百万円)</b>        | 予算の状況   | 当初予算            | 21年度  | 22年度  | 23年度  | 24年度            | 25年度要求          |  |
|                                    |   | 補正予算            |   |   | 2,000 | 1,800           | 1,800           |  |
|                                    |   | 繰越し等            |   |   |       |                 |                 |  |
|                                    |   | 計               |   |   | 2,000 | 1,800           | 1,800           |  |
|                                    | 執行額   |                 |   | 346   |       |                 |                 |  |
|                                    | 執行率(%)  |                 |   | 17.3%   |       |                 |                 |  |
| <b>成果目標及び成果実績<br/>(アウトカム)</b>      | 成果指標  |                 | 単位  | 21年度  | 22年度  | 23年度            | 目標値<br>(24年度)   |  |
|                                    | CO2削減量  | 成果実績            | tCO2/年  |   |       | 0.6万            | 3.7万            |  |
|                                    |   | 達成度             | %   |   |       | 2.3%            |                 |  |
| <b>活動指標及び活動実績<br/>(アウトプット)</b>     | 活動指標  |                 | 単位  | 21年度  | 22年度  | 23年度            | 24年度活動見込        |  |
|                                    | 環境投資額   | 活動実績<br>(当初見込み) |   |   |       | 83億円<br>(650億円) | —<br>(580億円)    |  |
|                                    |   | 算出根拠            | 前年度補助金による設備投資実績を基に算出。機器毎に代表的な製品等の削減効率から省エネ効果を算出し、CO2削減量に換算。<br>346百万円(予算執行額)÷0.6万t(CO2削減量)÷9.2年(機器の耐用年数平均値)＝約6,268円/t-CO2/年 |   |       |                 |                 |  |
| <b>単位当たりコスト</b>                    | 6,268(円/t-CO2/年)  |                 |   |   |       |                 |                 |  |
| <b>平成24・25年度予算内訳</b>               | <b>費目</b>   | 24年度当初予算        | 25年度要求  | <b>主な増減理由</b>   |       |                 |                 |  |
|                                    | 補助金   | 1,800           | 1,800   |   |       |                 |                 |  |
|                                    |   |                 |   |   |       |                 |                 |  |
|                                    |   |                 |   |   |       |                 |                 |  |
|                                    |   |                 |   |   |       |                 |                 |  |
|                                    |   |                 |   |   |       |                 |                 |  |
|                                    | 計   | 1,800           | 1,800   |   |       |                 |                 |  |

| 事業所管部局による点検                                      |   |  |  |
|--|---|--|--|
|  | 評価  | 項目                                       | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                | 家庭、業務部門の温暖化対策は急務であり、かつ本事業は家庭、中小企業等を対象としていることから、優先度は高い。   |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 |  |
|  | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                 |  |
| 資金の流れ、使途・費目                                      | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                 | 補助事業者及び間接補助事業者である指定リース事業者は公募の上、学識経験者等による適正な審査を経て選定された。さらに、補助事業者が121に上るリース事業者に補助金を交付することにより、業務の効率化が図られている。                      |
|  | ○   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。             |  |
|  | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。                        |  |
|  | ○   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。            |  |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。           |  |
| 活動実績、成果実績  | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                | 多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭、中小企業等には、頭金がないリースという金融手法は低炭素機器導入に向けて有効な手段となる。23年度は事業開始時期が遅れたことから、予算執行が予定通り進まなかったが、24年度は期初から利用が進んでいる。 |
|  | △   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。             |  |
|  | △   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                     |  |
|  | -   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  |  |
|  | -   | ※類似事業名とその所管部局・府省名                        |  |
| ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |  |  |
| 点検結果   | <p>補助金交付状況については毎営業日、業務管理費については毎月、補助事業者である一般社団法人ESCO推進協議会より報告を受けている。</p> <p>23年度は、初年度事業であることから、準備等に時間がかかり、予算執行が予定どおり進まなかった。</p> <p>24年度は、指定リース事業者数も、94社から121社に大幅に増加し、本事業の知名度も着実に向上しており、期初から利用が進んでいる。また、東北3県(岩手県、宮城県、又は福島県)に係るリース契約については、補助率を通常の3%から10%に引き上げており、本格的な被災地の復旧・復興が見込まれる24年度は、被災地での積極的な利用も見込まれる。</p> |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |   |  |  |
| 現状通り   | 引き続き効率的な事業実施に努めること  |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |   |  |  |
| 現状通り   | -   |  |  |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |  |  |
|  |   |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |   |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | -   | 平成23年行政事業レビュー                            | 新23-022  |

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

| A. 一般社団法人ESCO推進協議会 |       |             | E. |    |             |
|--------------------|-------|-------------|----|----|-------------|
| 費目                 | 使途    | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補助金                | 補助金   | 300         |    |    |             |
| 補助金                | 業務管理費 | 46          |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
| 計                  |       | 346         | 計  |    | 0           |
| B. リース事業者          |       |             | F. |    |             |
| 費目                 | 使途    | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 補助金                | 補助金   | 300         |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
| 計                  |       | 300         | 計  |    | 0           |
| C.                 |       |             | G. |    |             |
| 費目                 | 使途    | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
| 計                  |       | 0           | 計  |    | 0           |
| D.                 |       |             | H. |    |             |
| 費目                 | 使途    | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
|                    |       |             |    |    |             |
| 計                  |       | 0           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先             | 業務概要                                    | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------------|---|--------------|------|-----|
| 1  | 一般社団法人ESCO推進協議会 | 間接補助事業者である指定リース事業者からの補助金申請の審査・交付手続きを行う。 | 346          |      |     |
| 2  |                 |   |              |      |     |
| 3  |                 |   |              |      |     |
| 4  |                 |   |              |      |     |
| 5  |                 |   |              |      |     |
| 6  |                 |   |              |      |     |
| 7  |                 |   |              |      |     |
| 8  |                 |   |              |      |     |
| 9  |                 |   |              |      |     |
| 10 |                 |   |              |      |     |

B.

|    | 支出先               | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-------------------|---|--------------|------|-----|
| 1  | 三菱UFJリース(株)       | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 51           |      |     |
| 2  | 三菱電機クレジット(株)      | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 39           |      |     |
| 3  | 共友リース(株)          | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 22           |      |     |
| 4  | 三井住友ファイナンス&リース(株) | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 20           |      |     |
| 5  | (株)常陽リース          | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 15           |      |     |
| 6  | 東京センチュリーリース(株)    | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 15           |      |     |
| 7  | 商工中金リース(株)        | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 10           |      |     |
| 8  | 八十二リース(株)         | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 10           |      |     |
| 9  | 東邦リース(株)          | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 8            |      |     |
| 10 | リコーリース(株)         | 環境省の定めた基準を満たす低炭素機器について、家庭・中小企業等とリース契約を締結した後、補助事業者であるESCO推進協議会に補助金申請を行う。 | 8            |      |     |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                                |  |              |                   |  |       |              |            |  |
|--------------------------------|--|--------------|-------------------|--|-------|--------------|------------|--|
| <b>事業名</b>                     | チャレンジ25地域づくり事業   |              | <b>担当部局庁</b>      | 総合環境政策局  |       | <b>作成責任者</b> |            |  |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>           | 平成23年度～平成25年度  |              | <b>担当課室</b>       | 環境計画課  |       | 環境計画課長 米谷 仁  |            |  |
| <b>会計区分</b>                    | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)  |              | <b>施策名</b>        | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制                              |       |              |            |  |
| <b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>        | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号  |              | <b>関係する計画、通知等</b> | -  |       |              |            |  |
| <b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> | 温室効果ガスの削減に向けては、地域単位でさまざまな技術が人々に利用される仕組みが構築されることが必要。チャレンジ25地域づくり事業では、全国に対して「モデル」となるような仕組みの構築を進めるため、温室効果ガス25%削減に効果的な先進的対策の検証など、実証事業に絞って集中的に実施し、全国展開を目指す。   |              |                   |  |       |              |            |  |
| <b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>       | 技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせる対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。<br>①都市未利用熱の活用<br>②低炭素交通システムの構築<br>③大規模駅周辺等の低炭素化<br>④バイオマスエネルギー等の活用  |              |                   |  |       |              |            |  |
| <b>実施方法</b>                    | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |              |                   |  |       |              |            |  |
| <b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>        | 予算の状況  | 21年度         | 22年度              | 23年度   | 24年度  | 25年度要求       |            |  |
|                                |  | 当初予算         | -                 | -  | 3,000 | 2,700        | 2,000      |  |
|                                |  | 補正予算         | -                 | -  | -     | -            | -          |  |
|                                |  | 繰越し等         | -                 | -  | -     | -            | -          |  |
|                                | 計  | -            | -                 | 3,000  | 2,700 | -            |            |  |
|                                | 執行額  | -            | -                 | 1,844  | -     | -            |            |  |
| 執行率 (%)                        | -  | -            | 61.5              | -  | -     |              |            |  |
| <b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>      | 成果指標   |              | 単位                | 21年度   | 22年度  | 23年度         | 目標値 (26年度) |  |
|                                | 年間のCO2削減量  | 成果実績         | t-CO2/年           | -  | -     | -            | 10,000     |  |
|                                |  | 達成度          | %                 | -  | -     | -            | -          |  |
| <b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>     | 活動指標   |              | 単位                | 21年度   | 22年度  | 23年度         | 24年度活動見込   |  |
|                                | 事業の箇所数   | 活動実績 (当初見込み) | 箇所                | -  | -     | 14           | -          |  |
|                                |  |              |                   |  |       | (10)         | (19)       |  |
| <b>単位当たりコスト</b>                | 132(百万円/事業箇所数)<br>※平成23年度実績  |              | 算出根拠              | 総事業費:1,845百万円<br>事業箇所数:14                          |       |              |            |  |
| 平成24・25年度予算内訳                  | <b>費目</b>  | 24年度当初予算     | 25年度要求            | 主な増減理由   |       |              |            |  |
|                                | 二酸化炭素排出抑制対策事業委託費   | 2,700        | 2,000             | 既存の知見等を活かし、継続事業については単価を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。 |       |              |            |  |
|                                |  |              |                   |  |       |              |            |  |
|                                |  |              |                   |  |       |              |            |  |
|                                |  |              |                   |  |       |              |            |  |
|                                | 計  | 2,700        | 2,000             |  |       |              |            |  |

| 事業所管部局による点検                                      |  |  |  |
|--|--|--|--|
|  | 評価   | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況   | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、また、低炭素な地域づくりは環境行政の重要な柱の一つであることから、国として実施すべき。</li> <li>・不用額の発生理由については、当初想定していた予算額より少ない費用でCO2削減に効果的な事業の応募があったこと、3カ年事業の1年目であり施設整備等の費用が少ないことによる。</li> </ul> |
|  | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。           |  |
|  | ○  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                           |  |
| 資金の流れ・用途・費目                                      | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約の相手方は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。</li> </ul>   |
|  | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                       |  |
|  | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。                                  |  |
|  | —  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                      |  |
|  | ○  | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                     |  |
| 活動実績・成果実績  | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募によりCO2削減に効果的な事業を選定しており、実効性は高いものとする。</li> </ul>   |
|  | —  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                       |  |
|  | —  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                               |  |
|  | —  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。            |  |
|  |  | ※類似事業名とその所管部局・府省名                                  |  |
| 点検結果   | —  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                           |  |
|  | <p>○対象事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p> |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |  |  |  |
| 現状通り   |  | 引き続き効率的な事業実施に努めること                                 |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |  |  |  |
| 縮減   |  | 既存の知見等を活かし、継続事業については単価を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。 |  |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |  |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | 327  | 平成23年行政事業レビュー                                      | 新23-023  |

※平成23年度実績を記入

環境省  
1,845百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。

↓  
【公募・委託】

A.民間事業者(14社)  
1,845百万円

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先            | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|----------------|--|--------------|------|-----|
| 1  | 三井造船株式会社       | 様々な木質バイオマスを原料した液体、固体及び気体の燃料製造                | 299          | 公募   | —   |
| 2  | 株式会社アバンソシエイツ   | 電気バスによる離島地域における低炭素公共システムの構築                  | 252          | 公募   | —   |
| 3  | 東急電鉄株式会社       | 駅構内照明のLED・有機EL置換、空間の明るさ感指標を活用した制御システムによる低炭素化 | 246          | 公募   | —   |
| 4  | 日本エヌ・ユー・エス株式会社 | 木質バイオマスガス化コージェネレーションシステムを用いた地域への電力及び熱供給      | 230          | 公募   | —   |
| 5  | 東京ガス株式会社       | 廃熱投入型高効率吸収式ヒートポンプによる下水熱活用                    | 175          | 公募   | —   |
| 6  | 株式会社SIM-Drive  | 電動低床フルフラットバスを活用した低炭素まちづくり                    | 156          | 公募   | —   |
| 7  | 株式会社洸陽電機       | 未利用エネルギーである地熱蒸気を活用した蒸気タービン発電                 | 120          | 公募   | —   |
| 8  | 伊藤忠商事株式会社      | 街路照明のスマート化実証                                 | 119          | 公募   | —   |
| 9  | 学校法人早稲田大学      | 低炭素性と経済性に優れた電動マイクロバスシステムの構築と長期実証             | 98           | 公募   | —   |
| 10 | 阪急電鉄株式会社       | 阪急京都線烏丸駅～河原町駅間照明等のLED化                       | 74           | 公募   | —   |

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|  |  |          |                        |                       |       |        |                |               |
|--|--|----------|------------------------|-----------------------|-------|--------|----------------|---------------|
| <b>事業名</b>                                   | 低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業  |          | <b>担当部局庁</b>           | 総合環境政策局               |       |        | <b>作成責任者</b>   |               |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>                         | 平成23年度～平成24年度  |          | <b>担当課室</b>            | 環境計画課                 |       |        | 環境計画課長<br>米谷 仁 |               |
| <b>会計区分</b>                                  | エネルギー対策特別会計<br>(エネルギー需給勘定)   |          | <b>施策名</b>             | 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 |       |        |                |               |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な条項も記載)</b>                  | 特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ<br>施行令第50条第7項第8号   |          | <b>関係する計画、<br/>通知等</b> | -                     |       |        |                |               |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を<br/>簡潔に。3行程<br/>度以内)</b> | 温室効果ガスの削減対策を推進するためには、先進的な設備を導入するだけでなく、既に導入されている設備の効率的な活用や効果的な対策・技術の共同導入並びにエネルギー等の相互利用を積極的に進めていくなど、事業者間の創意工夫による効果的な対策も必要。本事業では、事業者が連携するために最適な設備の整備や効率的な運用を行うためのシステム構築並びに効果的な対策の導入の組合せにより、事業者等の連携による低炭素化に向けたモデル的な取組を実施し、温室効果ガス25%削減の実効性を検証する。  |          |                        |                       |       |        |                |               |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以<br/>内。別添可)</b>            | <p>技術的に確立され、①削減効果が確認されている対策の共同導入、②既存設備の能力の最大限活用、③相互連携システム構築の組合せ、により、温室効果ガス25%削減目標を達成できる事業で、具体的に下記(1)～(3)の条件を満たす事業について補助を行う。</p> <p>(1)1990年比で、温室効果ガス25%目標を達成すること<br/>                 (2)事業者間が連携して実施することで、単体対策として実施するよりも、削減効果や費用対効果が高くなること<br/>                 (3)事業完了後は、環境省が効果検証を行い、その結果を公表(効果検証の結果、削減目標を達成していない場合には、補助金を返還)</p> |          |                        |                       |       |        |                |               |
| <b>実施方法</b>                                  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |          |                        |                       |       |        |                |               |
| <b>予算額・<br/>執行額<br/>(単位:百万円)</b>             | 予<br>算<br>の<br>状<br>況  | 21年度     | 22年度                   | 23年度                  | 24年度  | 25年度要求 |                |               |
|  |  | 当初予算     | -                      | -                     | 1,800 | 300    | -              |               |
|  |  | 補正予算     | -                      | -                     | -     | -      | -              |               |
|  |  | 繰越し等     | -                      | -                     | -     | -      | -              |               |
|  | 計  | -        | -                      | 1,800                 | 300   | -      |                |               |
|  | 執行額  | -        | -                      | 52                    | -     | -      |                |               |
| 執行率(%)                                       | -  | -        | 2.9                    | -                     | -     |        |                |               |
| <b>成果目標及び<br/>成果実績<br/>(アウトカム)</b>           | 成果指標   |          | 成果実績                   | 単位                    | 21年度  | 22年度   | 23年度           | 目標値<br>(25年度) |
|  | 設備導入による年間のCO2削減量   |          |                        | t-CO2/年               | -     | -      | -              | 3,000         |
|  |  |          | 達成度                    | %                     | -     | -      | -              |               |
| <b>活動指標及び<br/>活動実績<br/>(アウトプット)</b>          | 活動指標   |          | 活動実績<br>(当初見込み)        | 単位                    | 21年度  | 22年度   | 23年度           | 24年度活動見込      |
|  | 事業の箇所数   |          |                        | 箇所                    | -     | -      | 2<br>(9)       | 1<br>(1)      |
| <b>単位当たり<br/>コスト</b>                         | 26(百万円/事業箇所数)<br>※平成23年度実績   |          | 算出根拠                   | 総事業費:52百万円<br>事業箇所数:2 |       |        |                |               |
| 平成24・25年度<br>予算内訳                            | <b>費目</b>  | 24年度当初予算 | 25年度要求                 | 主な増減理由                |       |        |                |               |
|  | 二酸化炭素排出抑制<br>対策事業費等補助金   | 300      | -                      | 廃止によるもの               |       |        |                |               |
|  |  |          |                        |                       |       |        |                |               |
|  |  |          |                        |                       |       |        |                |               |
|  |  |          |                        |                       |       |        |                |               |
|  | 計  | 300      | -                      |                       |       |        |                |               |

| 事業所管部局による点検                                      |   |  |   |
|--|---|--|---|
|  | 評価  | 項目                                       | 評価に関する説明  |
| 目的・予算の状況   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素な地域づくりについては環境行政の重要な柱の一つであり、国として実施すべき。</li> <li>・不用額の発生理由については、採択件数が見込みより少なかったことと、当初想定していた予算額より少ない費用でCO2削減に効果的な事業の応募があったことによる。</li> </ul> |
|  | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 |   |
|  | ○   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                 |   |
| 資金の流れ、使途・費目・                                     | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率を1/2としており、適切な負担率であると考えられる。</li> </ul>  |
|  | ○   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。             |   |
|  | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。                        |   |
|  | —   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。            |   |
|  | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。           |   |
| 活動実績・成果実績  | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の事業者間の連携による低炭素化に向けたモデル的な取組を実施するものであり、実効性は高いものと考えられる。</li> </ul>   |
|  | —   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。             |   |
|  | —   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                     |   |
|  | —   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  |   |
|  |   | ※類似事業名とその所管部局・府省名                        |   |
| —  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |  |   |
| 点検結果   | <p>○対象事業の選定に当たっては、審査委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p> |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                   |   |  |   |
| 廃止   | 所期の目的が達成されたため、廃止。   |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)         |   |  |   |
| 廃止   | —   |  |   |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |   |  |   |
|  |   |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                              |   |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                    | —   | 平成23年行政事業レビュー                            | 新23-024   |

※平成23年度実績を記入

環境省  
52百万円

・削減効果が確認されている対策の共同導入、既存設備の能力の最大限活用、相互連携システム構築の組合せにより、複数の事業者間で連携して実施することにより、単体対策として実施するよりも削減効果や費用対効果が高くなり、温室効果ガス25%削減目標を達成できる事業に対し、事業費の一部を補助。

【公募・補助】

A.(株)エネルギーアドバンス  
47百万円

環境省からの補助金により、複数の事業者間で連携して、西新宿地区における地域冷暖房間熱融通による

【公募・補助】

B.ヤマト運輸(株)  
5百万円

環境省からの補助金により、複数の事業者間で連携して、路面電車を利用し、低炭素型の宅急便集配を行う

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

| A.株式会社エネルギーアドバンス |            |             | E. |    |             |
|------------------|------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目               | 使途         | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 工事費              | 機器・配管等設備工事 | 44          |    |    |             |
| 設計費              | 設計に係る費用    | 3           |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
| 計                |            | 47          | 計  |    | 0           |
| B.ヤマト運輸株式会社      |            |             | F. |    |             |
| 費目               | 使途         | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 工事費              | 材料費、労務費等   | 5           |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
| 計                |            | 5           | 計  |    | 0           |
| C.               |            |             | G. |    |             |
| 費目               | 使途         | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
| 計                |            | 0           | 計  |    | 0           |
| D.               |            |             | H. |    |             |
| 費目               | 使途         | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
|                  |            |             |    |    |             |
| 計                |            | 0           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先                | 業務概要                          | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------------|-------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 株式会社エネルギーアド<br>バンス | 西新宿地区における地域冷暖房間熱融通による低炭素都市づくり | 47           | 公募   | —   |

B.

|   | 支出先       | 業務概要                | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|---------------------|--------------|------|-----|
| 1 | ヤマト運輸株式会社 | 路面電車を利用した低炭素型集配システム | 5            | 公募   | —   |

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

|                            |  |             |   |   |      |              |                              |
|----------------------------|--|-------------|---|---|------|--------------|------------------------------|
| 事業名                        | 原子力の安全規制   |             | 担当部局庁   | 原子力規制委員会設置まで: 文部科学省<br>科学技術・学術政策局原子力安全課原子力規制室<br>原子力規制委員会設置以降: 原子力規制委員会 |      |              | 作成責任者                        |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成23年度・平成23年度  |             | 担当課室  |   |      |              | 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室<br>角倉参事官 |
| 会計区分                       | 一般会計   |             | 施策名   | Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握<br>(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)                  |      |              |                              |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)   |             | 関係する計画、通知等  | -   |      |              |                              |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 原子炉等規制法に基づき、原子力の研究開発利用活動による災害を防止し、核燃料物質を防護し、公共の安全を図る。具体的には、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等の安全規制を実施するとともに、原子炉の運転に関して保安の監督を行う原子炉主任技術者についての認定試験を実施するものである。  |             |   |   |      |              |                              |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | <p>原子炉等規制法に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等を実施するとともに、原子炉主任技術者試験を実施している。具体的には、原子炉設置の際の設置許可、設計及び工事の方法の認可等の安全審査や、使用前検査、施設定期検査、保安検査、核物質防護遵守状況検査等の検査を実施している。また、これらの安全規制の高度化等のために、核物質防護遵守状況調査の高度化に資する調査や国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告を踏まえた排気中・排水中濃度限度値の検討など、同勧告を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施している。なお、原子炉主任技術者試験は、経済産業省原子力安全・保安院と協力して実施している。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務(国際放射線防護調査を除く)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている。<br/>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(環境省事業番号0224)。<br/>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p> |             |   |   |      |              |                              |
| 実施方法                       | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |             |   |   |      |              |                              |
| 予算額・執行額<br>(単位: 百万円)       | 予算の状況  | 当初予算        | 21年度  | 22年度  | 23年度 | 24年度         | 25年度要求                       |
|                            |  | 補正予算        |   |   | 205  | 96           | 163                          |
|                            |  | 繰越し等        |   |   | 0    | 0            |                              |
|                            |  | 計           |   |   | 205  | 96           |                              |
|                            | 執行額  |             |   | 89  |      |              |                              |
|                            | 執行率(%)   |             |   | 43  |      |              |                              |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |             | 単位  | 21年度  | 22年度 | 23年度         | 目標値(毎年度)                     |
|                            | 試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る原子力災害(原子力災害対策特別措置法第2条第1号に定めるものをいう。)の発生件数  | 成果実績        | 件   | 0   | 0    | 0            | 0                            |
|                            |  | 達成度         | %   | 100   | 100  | 100          |                              |
|                            | 試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る防護を破る盗取件数及び妨害破壊行為件数   | 成果実績        | 件   | 0   | 0    | 0            | 0                            |
|                            |  | 達成度         | %   | 100   | 100  | 100          |                              |
|                            | 原子炉主任技術者免状取得者数<br>※ただし、原子炉主任技術者試験は、一定の技術・知識等を有した者に資格を与えるものであり、単純に合格者数で成果を測ることは困難。  | 成果実績        | 人   | 22  | 23   | 19           | -                            |
| 達成度                        |  | %           | -   | -   | -    |              |                              |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |             | 単位  | 21年度  | 22年度 | 23年度         | 24年度活動見込                     |
|                            | 試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に対する、原子炉等規制法に基づく安全審査及び検査件数   | 活動実績(当初見込み) | 件   | 253   | 247  | 221<br>(250) | -<br>-                       |
|                            |  | 活動実績(当初見込み) | 人   | 162   | 191  | 171<br>(175) | -<br>-                       |
|                            | 約13万(円/審査・検査1件)  |             | 算出根拠  | 安全審査及び検査1件当たりの費用<br><計算方法><br>事務費29.3百万円÷221(件)≒13万円                    |      |              |                              |
| 約2.1万(円/受験者一人)             |  | 算出根拠        | 原子炉主任技術者試験受験者1人当たりの費用<br><計算方法><br>予算額約1.8百万円÷受験者のうち当省負担分85人≒2.1万円<br>※別途、受験者からの受験料収入あり |   |      |              |                              |

| 平成<br>24<br>・<br>25<br>年度<br>予算<br>内訳 | 費目      | 24年度当初予算 | 25年度要求  | 主な増減理由  |
|---------------------------------------|---------|----------|---------|---|
|                                       | 非常勤職員手当 | 4,959    | —       | 原子力規制委員会の共通経費の一部として別途要求<br><br>震災の影響により中止していた、耐震関連等の事業を再開予定であるため。 |
|                                       | 諸謝金     | 3,820    | 4,263   |   |
|                                       | 職員旅費    | 7,183    | 7,193   |   |
|                                       | 検査旅費    | 7,486    | 8,096   |   |
|                                       | 委員等旅費   | 6,027    | 5,731   |   |
|                                       | 庁費      | 10,844   | 11,447  |   |
|                                       | 情報処理庁費  | 2,696    | 0       |   |
|                                       | 委託費     | 53,724   | 125,866 |   |
|                                       | 自動車重量税  | —        | 105     |   |
| 計                                     | 96,739  | 162,701  |         |   |

| 事業所管部局による点検                                       |  |   |   |
|---|--|---|---|
|   | 評価   | 項目  | 評価に関する説明  |
| 目的・予算の状況  | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。   | 当事業は、公共の安全を確保するため、法令に基づき原子力施設に対する規制を行うもので、国が責任を持って実施する必要がある。23年度の不用率は大きい。福島第一原子力発電所事故対応のため、より緊急性の高いモニタリング等の業務が優先されたことにより、委託事業を取りやめ原子力防災予算への振替等を行ったものである。  |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とされていないか。  |   |
|   | ○  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。  |   |
| 資金の流れ、費目・用途                                       | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。  | 支出先の選定に当たっては、一般競争入札によりその妥当性や競争性を確保し、コスト削減に努めているところ。なお、当省が安全規制を担当する施設の大部分は茨城県沿岸に存在し、震災後点検等のため施設の稼働を停止されたことにより審査・検査等の件数が見込みより減少した。事務費用については福島第一原子力発電所事故対応のためにも使用した。   |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  |   |
|   | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |   |
|   | -  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |   |
|   | ○  | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |   |
| 活動実績、成果実績   | -  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。   | 法令に基づき規制を行うものであるという事業の性格上、代替手段は存在しない。なお、原子力施設の安全規制について、発電用原子炉等の規制は経済産業省原子力安全・保安院が担当している。当省が安全規制を担当する施設においては原子力災害や盗取・妨害破壊行為は発生していないため、目標は適切に達成されているものとする。今後、福島第一原子力発電所事故を踏まえた新しい規制組織における規制の見直しの中で、試験研究用原子炉・核燃料物質の使用施設等に対する規制の見直しについても、必要に応じて検討することとしている。 |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  |   |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |   |
|   | ○  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省原子力安全・保安院の事業等 |   |
|   | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |   |
| 点検結果  | <p>委託調査事業については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている。また、安全審査や検査等の安全規制業務にかかる経費については、文部科学省職員が直接執行管理を行い、その支出先・用途を把握しているなど、効率的な業務の実施に努めている。</p> <p>なお、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、当事業は経済産業省原子力安全・保安院の所管事業等と共に新たな規制組織に移管されることとなり、今後の原子力の安全規制全体に対する見直しの中で、試験研究用原子炉・核燃料物質の使用施設等に対する規制についても、必要に応じて検討することとしている。</p> |   |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |   |   |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努めること。また、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。  |   |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |   |   |
|   | 引き続き効率的な事業実施に努める。  |   |   |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |   |   |
|   |  |   |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |   |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | 0226,0230  | 平成23年行政事業レビュー   | 0204,0206,新23-0041  |

# 文部科学省 89百万円

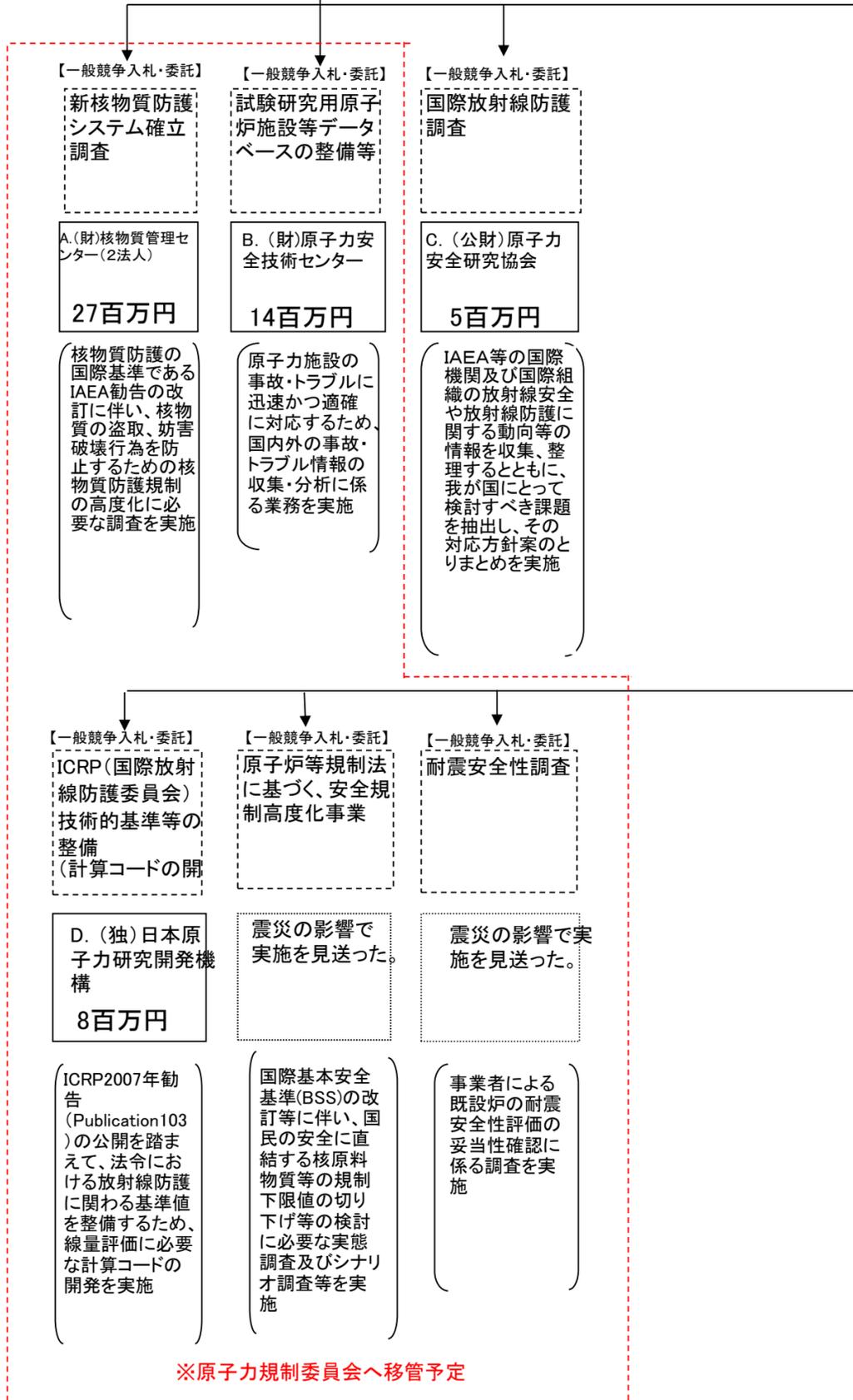
原子炉等規制法等に基づく試験研究用原子炉施設、核燃料物質使用施設等に対する安全規制業務及び原子炉主任技術者試験に要する経費。

|          |         |
|----------|---------|
| 非常勤職員手当  | 4百万円    |
| 諸謝金      | 1百万円    |
| 職員旅費     | 2百万円    |
| 検査旅費     | 7百万円    |
| 委員等旅費    | 2百万円    |
| 庁費       | 15百万円   |
| 情報処理業務庁費 | 3百万円    |
| 自動車重量税   | 0.06百万円 |

を含む

※上記の経費及び委託費の一部(国際放射線防護調査を除く)業務が原子力規制委員会へ移管される予定。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



| 費目・用途<br>（「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載） | A.(財)核物質管理センター        |                        |             | C.(公財)原子力安全研究協会   |                              |             |
|--|-----------------------|------------------------|-------------|-------------------|------------------------------|-------------|
|  | 費目                    | 用途                     | 金額<br>(百万円) | 費目                | 用途                           | 金額<br>(百万円) |
|  | 人件費                   | 主任研究員、研究員              | 14          | 人件費               | 業務担当職員                       | 2           |
|  | 業務実施費                 | 調査費、諸謝金、旅費、会議開催費、設備試験費 | 6           | 業務実施費             | 消耗品費、旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、雑役務費 | 2           |
|  | 一般管理費                 | 上記経費×15%               | 3           | 一般管理費             | 上記経費×20%                     | 1           |
|  |                       |                        |             |                   |                              |             |
|  |                       |                        |             |                   |                              |             |
|  |                       |                        |             |                   |                              |             |
|  | 計                     |                        | 22          | 計                 |                              | 5           |
|  | B.(財)原子力安全技術センター      |                        |             | D.(独)日本原子力研究開発機構  |                              |             |
| 費目   | 用途                    | 金額<br>(百万円)            | 費目          | 用途                | 金額<br>(百万円)                  |             |
| 業務実施費  | システム整備費、計算機借料、電子計算機諸費 | 10                     | 人件費         | 業務担当職員            | 6                            |             |
| 人件費  | 業務担当職員                | 3                      | 業務実施費       | 消耗品費、旅費、諸謝金、会議開催費 | 1                            |             |
| 一般管理費  | 上記経費×12.5%            | 1                      | 一般管理費       | 上記経費×17%          | 1                            |             |
|  |                       |                        |             |                   |                              |             |
|  |                       |                        |             |                   |                              |             |
|  |                       |                        |             |                   |                              |             |
| 計  |                       | 14                     | 計           |                   | 8                            |             |

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

#### 支出先上位10者リスト

##### A.新核物質防護システム確立調査

|   | 支出先            | 業務概要                              | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|---|----------------|-----------------------------------|--------------|------|------|
| 1 | (財)核物質管理センター   | IAEA勧告の改訂に伴う核物質の盗取、妨害破壊行為防止に必要な調査 | 22           | 1    | 99.4 |
| 2 | (財)原子力安全技術センター | IAEA勧告の改訂に伴う核物質の盗取、妨害破壊行為防止に必要な調査 | 5            | 1    | 96.2 |

##### B.試験研究用原子炉施設等データベースの整備等

|   | 支出先            | 業務概要                            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|---|----------------|---------------------------------|--------------|------|------|
| 1 | (財)原子力安全技術センター | 国内外の原子力施設の事故・トラブル情報の収集・分析に係る業務等 | 14           | 1    | 98.5 |

##### C.国際放射線防護調査

|   | 支出先           | 業務概要                          | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|---|---------------|-------------------------------|--------------|------|------|
| 1 | (公財)原子力安全研究協会 | 放射線防護等に関する国際動向等情報の収集・整理、課題抽出等 | 5            | 2    | 82.1 |

##### D.ICRP(国際放射線防護委員会)技術的基準等の整備(計算コードの開発)

|   | 支出先            | 業務概要                        | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------|-----------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (独)日本原子力研究開発機構 | ICRP勧告を踏まえた線量評価に必要な計算コードの開発 | 8            | 1    | 100 |

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

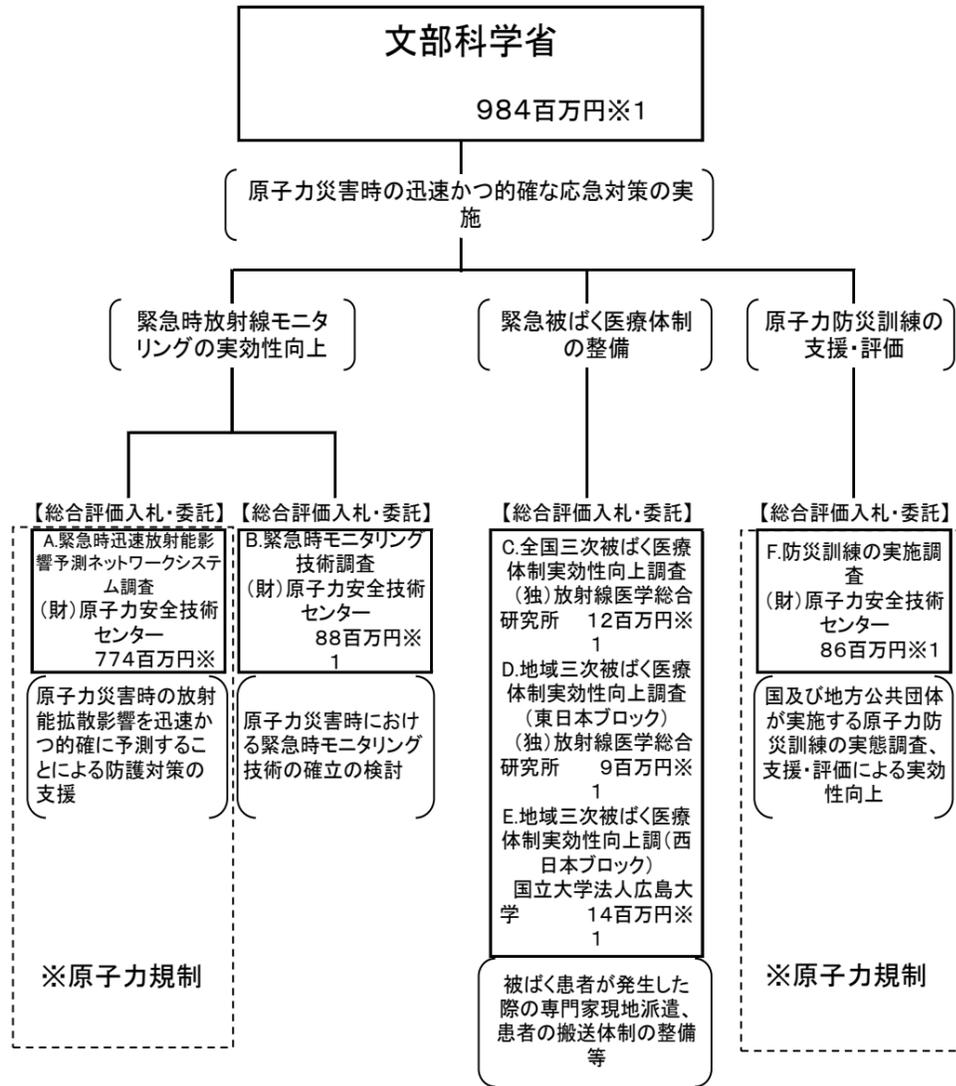
|                            |  |       |            |  |  |  |  |   |  |  |
|----------------------------|--|-------|------------|--|--|--|--|---|--|--|
| 事業名                        | 緊急時対策総合支援システム調査等委託費<br>(旧名称：原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費)   |       | 担当部局庁      | 原子力規制委員会設置まで：文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課<br>防災環境対策室<br>原子力規制委員会設置以降：原子力規制委員会 |  |  | 作成責任者  | 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室<br>角倉参事官                |  |  |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 昭和57年度   |       | 担当課室       |  |  |  |  |   |  |  |
| 会計区分                       | エネルギー対策特別会計<br>(電源開発促進勘定)  |       | 施策名        | 原子力分野の研究・開発・利用の推進(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)                                 |  |  |  |   |  |  |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 特別会計に関する法律第85条第6項<br>(今後施行予定)  |       | 関係する計画、通知等 | 防災基本計画、防災指針、環境放射線モニタリング指針、緊急被ばく医療のあり方について                              |  |  |  |   |  |  |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練等に関する総合的な調査を実施し、地方公共団体または防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。   |       |            |  |  |  |  |   |  |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | <p>上記の目的を達成するため、以下の事業を実施する。</p> <p>①原子力災害時の放射能拡散影響を予測することによる迅速かつ確かな防護対策の支援や原子力災害時における緊急時モニタリング技術の確立の検討</p> <p>②被ばく患者が発生した際の専門家現地派遣・患者の搬送体制の整備等</p> <p>③国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査、支援・評価による防災訓練の実効性向上</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査、防災訓練の実態調査)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている。</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0453)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p> |       |            |  |  |  |  |   |  |  |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |       |            |  |  |  |  |   |  |  |
| 予算額・執行額<br>(単位：百万円)        |  |       | 21年度       | 22年度   | 23年度   | 24年度   | 25年度要求   |   |  |  |
|                            | 予算の状況  | 当初予算  | 1,113      | 1,337  | 1,234  | 1,059  | 1011   |   |  |  |
|                            |  | 補正予算  | -          | -  | -  | -  | -  |   |  |  |
|                            |  | 繰越し等  | -          | -  | △ 149  | -  | -  |   |  |  |
|                            |  | 計     | 1,113      | 1,337  | 1,085  | 1,059  | -  |   |  |  |
|                            | 執行額  |       | 1,094      | 1,329  | 984  | -  | -  |   |  |  |
| 執行率 (%)                    |  | 98.3% | 99.4%      | 90.6%  | -  | -  |  |   |  |  |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |       | 単位         | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 目標値<br>(年度)  |   |  |  |
|                            | 本委託費により、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。   |       | 成果実績       | -  | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。 |   |  |  |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |       | 単位         | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度活動見込   |   |  |  |
|                            | ①緊急時迅速放射能影響予測システム調査<br>本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。   |       | 活動実績       | -  | 本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。       |  |  |
|                            | ②緊急時モニタリング技術調査<br>本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。  |       | 活動実績       | -  | 本委託事業において、4テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。       |  |  |
|                            | ③防護対策技術調査<br>本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。   |       | 活動実績       | -  | 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | -  | -   |  |  |
|                            | ④緊急時対策総合技術調査<br>本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。  |       | 活動実績       | -  | 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | -  | -   |  |  |
|                            | ⑤三次被ばく医療体制整備調査<br>本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。   |       | 活動実績       | -  | 本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。   | 本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。   | 本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。   | 本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。      |  |  |
|                            | ⑥防災訓練実施調査<br>本委託事業において、13の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。   |       | 活動実績       | -  | 本委託事業において、30の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、31の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、13の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。  | 本委託事業において、28の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。 |  |  |
| 単位当たりコスト                   | 防災訓練実施調査 6,602(千円/1回)  |       | 算出根拠       | 防災訓練実施調査費(86百万円)を訓練回数(13回)で除したもの。                                      |  |  |  |   |  |  |

| 平成<br>24・25<br>年度<br>予算内訳 | 費目                     | 24年度当初予算 | 25年度要求  | 主な増減理由                     |
|---------------------------|------------------------|----------|---------|----------------------------|
|                           | 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム | 960百万円   | 1011百万円 | 防災訓練実施調査について他事業と整理・統合したため減 |
|                           | 防災訓練実施調査               | 100百万円   | —       |                            |
|                           |                        |          |         |                            |
|                           |                        |          |         |                            |
| 計                         | 1,059百万円               | 1011百万円  |         |                            |

| 事業所管部局による点検   |   |  |  |
|---|---|--|--|
|   | 評価  | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・状況・予算の   | ○   | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築等に対し、一層の支援を図る必要がある。   |
|   | ○   | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |  |
|   | —   | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |  |
| 資金の流れ、使途・費目・  | ○   | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。 |
|   | ○   | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |  |
|   | ○   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  |
|   | ○   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |  |
|   | ○   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |  |
| 活動実績、成果実績   | ○   | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。  |
|   | ○   | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |  |
|   | ○   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |  |
|   | ○   | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|   | ○   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |  |
| 点検結果  | 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、我が国の防災体制構築に資するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。                               |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見  |   |  |  |
| 一部改善  | 全て一社応札となっていることから、手続きの実効性、必要性等について検討すること。効果的・効率的な事業運営に努めること。   |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  |   |  |  |
| 縮減  | 予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、平成24年度に実施したSPEEDIネットワークシステムの強化の為に経費の見直しを行うことで平成25年度概算要求において▲25百万円反映した。 |  |  |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)  |   |  |  |
| <p>事業仕分け第3弾 事業番号13<br/>           エネルギー対策特別会計 電源立地対策費<br/>           ①電源立地地域対策交付金(うち(独)日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電共用施設地域に係る交付金)②電源立地等推進対策交付金(うち原子力・エネルギー教育支援事業交付金)③原子力施設等防災対策等委託費(うち環境放射能水準調査等委託費)④原子力施設等防災対策等委託費(うち防災訓練実施調査)<br/>           「10~20%を目途に全体として予算の圧縮を図る(電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査)」</p> |   |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号   |   |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー   |   | 平成23年行政事業レビュー  |  |

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない。

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致し

| 費目・用途<br>（「資金の流れ」<br>においてブロックごとに最大の<br>金額が支出されている者について記載する。費<br>目と用途の双方で実情が分かる<br>ように記載） | A.(財)原子力安全技術センター           |                                 |               | D.独立行政法人放射線医学総合研究所         |                       |               |
|--|----------------------------|---------------------------------|---------------|----------------------------|-----------------------|---------------|
|  | 費目                         | 用途                              | 金額<br>(百万円)※1 | 費目                         | 用途                    | 金額<br>(百万円)※1 |
|  | 人件費                        | 調査担当職員等経費                       | 226           | 人件費                        | 調査担当職員等経費             | 5             |
|  | 借損料                        | 調査システム関連機器借料等                   | 213           | 国内旅費                       | 調査業務旅費                | 2             |
|  | 雑役務費                       | 調査業務に係る機器保守等                    | 181           | その他                        | 諸謝金、会議開催費、雑役務費、消費税相当額 | 1             |
|  | 電子計算機諸費                    | プログラム制作費                        | 32            | 一般管理費                      | 5.50%                 | 1             |
|  | 通信運搬費                      | アマダス等専用回線使用料                    | 8             |                            |                       |               |
|  | その他                        | 消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、光熱水料、消費税相当額 | 32            |                            |                       |               |
|  | 一般管理費                      | 11.80%                          | 82            |                            |                       |               |
|  | 計                          |                                 | 774           | 計                          |                       | 9             |
|  | B.(財)原子力安全技術センター           |                                 |               | E.国立大学法人広島大学               |                       |               |
| 費目   | 用途                         | 金額<br>(百万円)※1                   | 費目            | 用途                         | 金額<br>(百万円)※1         |               |
| 人件費  | 調査担当職員等経費                  | 45                              | 人件費           | 調査担当職員等経費                  | 11                    |               |
| 雑役務費   | モニタリング調査用資機材のシステム設計・保守等    | 25                              | 国内旅費          | 調査業務旅費                     | 1                     |               |
| 消耗品費   | 調査業務に係る消耗品費                | 1                               | その他           | 消耗品費、諸謝金、会議開催費、消費税相当額      | 1                     |               |
| 国内旅費   | 調査業務旅費                     | 3                               | 一般管理費         | 5%                         | 2                     |               |
| 借損料  | モニタリング調査用システム端末借料等         | 1                               |               |                            |                       |               |
| その他  | 諸謝金、会議開催費、通信運搬費、保険料、消費税相当額 | 3                               |               |                            |                       |               |
| 一般管理費  | 11.80%                     | 9                               |               |                            |                       |               |
| 計  |                            | 88                              | 計             |                            | 14                    |               |
|  | C.独立行政法人放射線医学総合研究所         |                                 |               | F.(財)原子力安全技術センター           |                       |               |
| 費目   | 用途                         | 金額<br>(百万円)※1                   | 費目            | 用途                         | 金額<br>(百万円)※1         |               |
| 人件費  | 調査担当職員等経費                  | 1                               | 人件費           | 調査担当職員等経費                  | 54                    |               |
| 国内旅費   | 調査業務旅費                     | 5                               | 雑役務費          | 訓練運営支援業務等                  | 6                     |               |
| 消耗品費   | バイオ機器消耗品                   | 1                               | 国内旅費          | 調査業務旅費                     | 4                     |               |
| 雑役務費   | 調査業務に係る機器保守等               | 3                               | 借損料           | 訓練実施に係る資機材の借料              | 6                     |               |
| その他  | 諸謝金、会議開催費、消費税相当額           | 2                               | その他           | 消耗品、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、消費税相当額 | 6                     |               |
| 一般管理費  | 5.50%                      | 1                               | 一般管理費         | 11.80%                     | 9                     |               |
|  |                            |                                 |               |                            |                       |               |
| 計  |                            | 12                              | 計             |                            | 86                    |               |

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

A.緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査

|   | 支出先              | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率    |
|---|------------------|--|--------------|------|--------|
| 1 | 財団法人 原子力安全技術センター | より迅速かつ的確な防護対策の実施に資するために、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムについて、機能向上を図るための調査等を実施する。 | 774          | 1    | 99.97% |

**支出先上位10者リスト**

B.緊急時モニタリング技術調査

|   | 支出先              | 業務概要  | 支出額※1<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率    |
|---|------------------|---|----------------|------|--------|
| 1 | 財団法人 原子力安全技術センター | 原子力災害時における緊急時モニタリングについて、さらに迅速化及び効率化を図るため、新たな技術等について調査を実施する。 | 88             | 1    | 99.85% |

**支出先上位10者リスト**

C.全国三次被ばく医療体制実効性向上調査

|   | 支出先              | 業務概要   | 支出額※1<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率    |
|---|------------------|--|----------------|------|--------|
| 1 | 独立行政法人放射線医学総合研究所 | 全国レベルの実効性のある緊急被ばく医療体制のあり方について検討するとともに、迅速かつ正確な線量評価をより実効的なものにするための調査を行う。 | 12             | 1    | 98.62% |

**支出先上位10者リスト**

D.地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(東日本ブロック)

|   | 支出先              | 業務概要                                 | 支出額※1<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率    |
|---|------------------|--------------------------------------|----------------|------|--------|
| 1 | 独立行政法人放射線医学総合研究所 | 東日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。 | 9              | 1    | 92.00% |

**支出先上位10者リスト**

E.地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(西日本ブロック)

|   | 支出先        | 業務概要                                 | 支出額※1<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率    |
|---|------------|--------------------------------------|----------------|------|--------|
| 1 | 国立大学法人広島大学 | 西日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。 | 14             | 1    | 99.66% |

**支出先上位10者リスト**

F.防災訓練の実施調査

|   | 支出先              | 業務概要   | 支出額※1<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率    |
|---|------------------|--|----------------|------|--------|
| 1 | 財団法人 原子力安全技術センター | 原子力災害時の地方公共団体または防災関係機関の対応の円滑化を図るため、国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査及び事後対策訓練に関する調査を実施する。 | 86             | 1    | 99.98% |

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

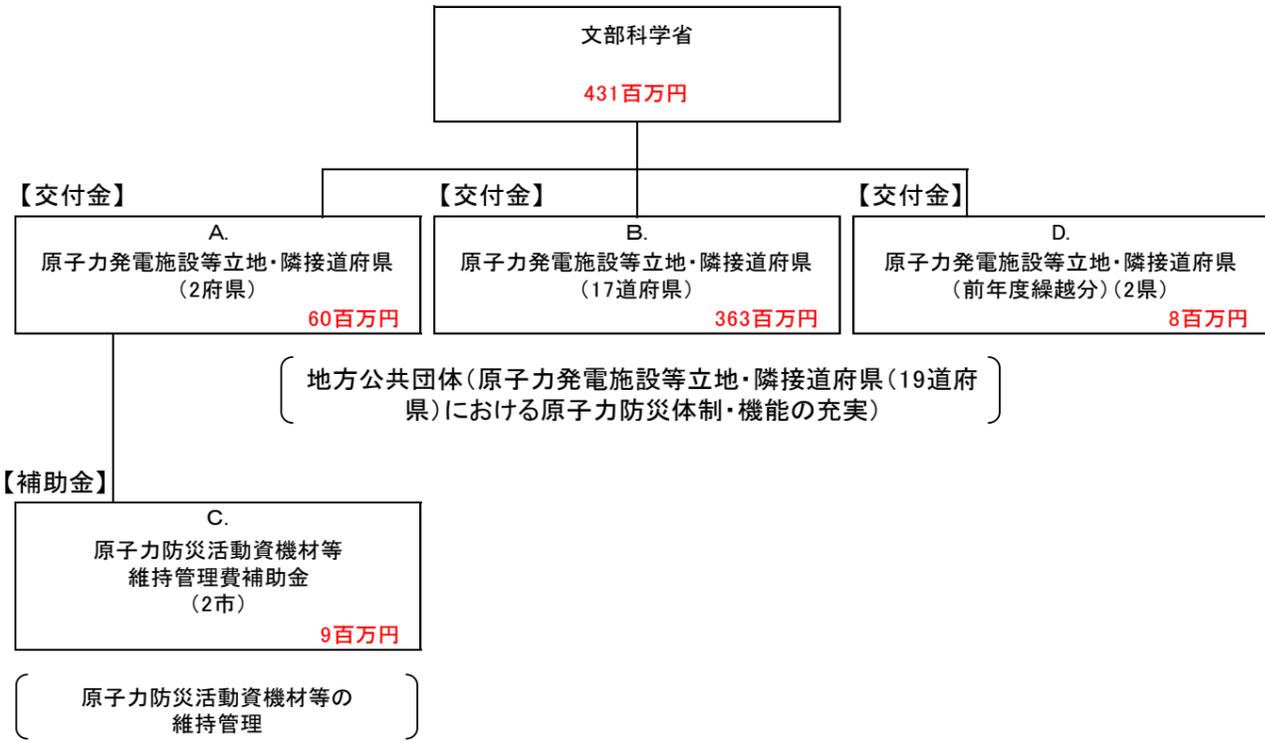
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

|                               |                  |  |        |                   |  |   |   |   |   |  |
|-------------------------------|------------------|--|--------|-------------------|--|---|---|---|---|--|
| <b>事業名</b>                    |                  | 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金   |        | <b>担当部局庁</b>      | 原子力規制委員会設置まで: 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課<br>防災環境対策室<br>原子力規制委員会設置以降: 原子力規制委員会 |   |   | <b>作成責任者</b>  | 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室<br>角倉参事官  |  |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>          |                  | 昭和55年度   |        | <b>担当課室</b>       |  |   |   |   |   |  |
| <b>会計区分</b>                   |                  | エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)  |        | <b>施策名</b>        | 原子力分野の研究・開発・利用の推進(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)                                   |   |   |   |   |  |
| <b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>        |                  | 特別会計に関する法律第85条第6項(今後施行予定)  |        | <b>関係する計画、通知等</b> | -  |   |   |   |   |  |
| <b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> |                  | 原子力発電施設等における災害が発生した場合等に備え、防災資機材の整備や緊急事態応急対策拠点施設の維持管理等を支援し、地方公共団体の防災体制の強化を図る。   |        |                   |  |   |   |   |   |  |
| <b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>       |                  | 上記の目的を達成するため、地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))が必要とする①地方公共団体と緊急事態応急対策拠点施設等を結ぶ専用回線及びの維持管理等、②防護服、サーベイメータ等の防災資機材の整備、③緊急事態応急対策拠点施設の維持管理、等の費用について交付金を交付する。(補助率: 定額)<br>※原子力規制委員会の発足後、文部科学省から原子力委員会に業務の全部が移管される予定である。         |        |                   |  |   |   |   |   |  |
| <b>実施方法</b>                   |                  | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |        |                   |  |   |   |   |   |  |
| <b>予算額・執行額(単位: 百万円)</b>       |                  |  |        | 21年度              | 22年度   | 23年度  | 24年度  | 25年度要求  |   |  |
|                               |                  | 予算の状況  | 当初予算   | 877               | 586  | 556   | 664   | —   |   |  |
|                               |                  |  | 補正予算   | —                 | —  | —   | —   | —   |   |  |
|                               |                  |  | 繰越し等   | —                 | ▲ 8  | 8   | —   | —   |   |  |
|                               |                  |  | 計      | 877               | 578  | 564   | 664   | —   |   |  |
|                               |                  | 執行額  | 764    | 462               | 431  | —   | —   |   |   |  |
| 執行率 (%)                       | 87.1%            | 79.9%  | 76.5%  | —                 | —  |   |   |   |   |  |
| <b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>      |                  | <b>成果指標</b>  |        |                   | <b>単位</b>  | 21年度  | 22年度  | 23年度  | <b>目標値(24年度)</b>  |  |
|                               |                  | 本交付金により緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資すること。   |        | 成果実績              |  | 補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。 | 補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。 | 補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。 | 補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策を図る。 |  |
| <b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>     |                  | <b>活動指標</b>  |        |                   | <b>単位</b>  | 21年度  | 22年度  | 23年度  | <b>24年度活動見込</b>   |  |
|                               |                  | 補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。  |        | 活動実績(当初見込み)       |  | 補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。   | 補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。   | 補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。   | 補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する見込み。  |  |
| <b>単位当たりコスト</b>               |                  | 22(百万円/1交付先)   |        | 算出根拠              | 23年度執行額(423百万円、前年度繰越額を除く。)を交付先数(19道府県)で除したものの。                           |   |   |   |   |  |
| 平成24・25年度予算<br>内訳             | <b>費目</b>        | 24年度当初予算   | 25年度要求 | <b>主な増減理由</b>     |  |   |   |   |   |  |
|                               | 緊急時連絡網等整備事業      | 449百万円   | —      | 経済産業省事業と統合。       |  |   |   |   |   |  |
|                               | 防災活動資機材等整備事業     | 56百万円  | —      |                   |  |   |   |   |   |  |
|                               | 緊急時対策調査・普及等事業    | 149百万円   | —      |                   |  |   |   |   |   |  |
|                               | 緊急事態応急対策拠点施設整備事業 | 11百万円  | —      |                   |  |   |   |   |   |  |
|                               | <b>計</b>         | 664百万円   | —      |                   |  |   |   |   |   |  |

| 事業所管部局による点検                                       |  |   |  |
|---|--|---|--|
|   | 評価   | 項目  | 評価に関する説明   |
| 目的・状況・予算の   | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。   | 東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築に対し、一層の支援を図る必要がある。<br>平成23年度は震災、原発事故への対応のため、一部の地方公共団体においては、予定通りの事業を行うことが出来ない状態にあった。 |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。  |  |
|   | ○  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。  |  |
| 資金の流れ、使途・費目・                                      | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。  | 交付金の交付に際しては、毎年地方公共団体からの申請を受け付け、交付規則に照らして適切に審査が行われている。  |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  |  |
|   | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |  |
|   | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |  |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |  |
| 活動実績、成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。   | 原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。<br>経済産業省においても同じ交付金があるが、それぞれの所管に応じた役割分担がなされている。                                 |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  |  |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |  |
|   | ○  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 |  |
|   | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |  |
| 点検結果  | 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体の行う防災体制構築の支援をするための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。 |   |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |   |  |
| 現状通り  | 実用炉関係の同交付金と統合した上で、引き続き効率的な事業実施に努めること。  |   |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |   |  |
|   | 経済産業省事業と統合   |   |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |   |  |
|   |  |   |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |   |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                     |  | 平成23年行政事業レビュー   |  |

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

| A.大阪府 |                        |             | E. |    |             |
|-------|------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目    | 使途                     | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 借損料   | 専用回線使用料等               | 13          |    |    |             |
| 一般事務費 | 専用システム運用事業、研修受講費、国内旅費等 | 16          |    |    |             |
| 施設設備費 | 防災活動資機材等               | 1           |    |    |             |
| 補助金   | 東大阪市                   | 1           |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
| 計     |                        | 31          | 計  |    | 0           |
| B.愛媛県 |                        |             | F. |    |             |
| 費目    | 使途                     | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 借損料   | 専用回線使用料等               | 33          |    |    |             |
| 一般事務費 | 専用システム運用事業、研修受講費、国内旅費等 | 10          |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
| 計     |                        | 42          | 計  |    | 0           |
| C.川崎市 |                        |             | G. |    |             |
| 費目    | 使途                     | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 維持管理費 | 防災資機材等維持管理費            | 8           |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
| 計     |                        | 8           | 計  |    | 0           |
| D.    |                        |             | H. |    |             |
| 費目    | 使途                     | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
|       |                        |             |    |    |             |
| 計     |                        | 0           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先  | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------|--|--------------|------|-----|
| 1 | 大阪府  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 31           | —    | —   |
| 2 | 神奈川県 | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 29           | —    | —   |

支出先上位10者リスト

B.

|    | 支出先  | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------|--|--------------|------|-----|
| 1  | 愛媛県  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 42           | —    | —   |
| 2  | 石川県  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 33           | —    | —   |
| 3  | 新潟県  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 33           | —    | —   |
| 4  | 青森県  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 33           | —    | —   |
| 5  | 大阪府  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 31           | —    | —   |
| 6  | 島根県  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 30           | —    | —   |
| 7  | 神奈川県 | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 29           | —    | —   |
| 8  | 茨城県  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 26           | —    | —   |
| 9  | 福島県  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 24           | —    | —   |
| 10 | 京都府  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業 | 22           | —    | —   |

支出先上位10者リスト

C.

|   | 支出先  | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 川崎市  | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ準備をする防災資機材の維持管理費 | 8            | —    | —   |
| 2 | 東大阪市 | 原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ準備をする防災資機材の維持管理費 | 1            | —    | —   |

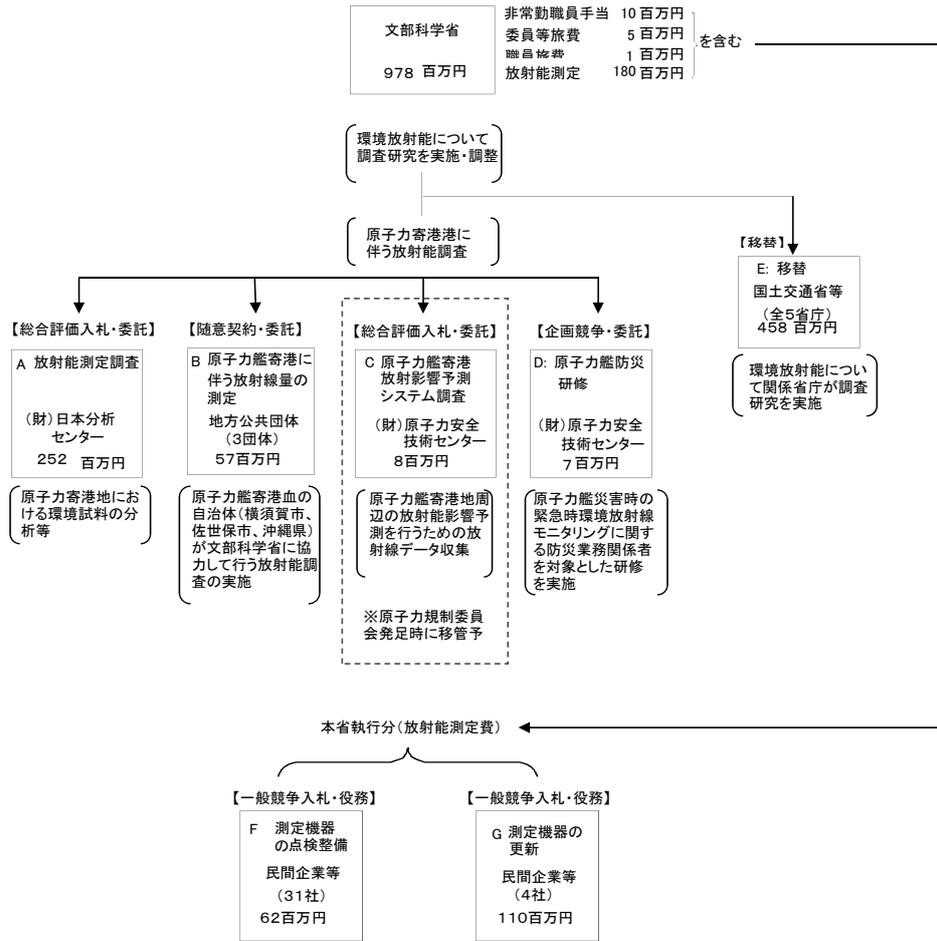
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

|                               |   |          |                   |   |               |              |                              |          |
|-------------------------------|---|----------|-------------------|---|---------------|--------------|------------------------------|----------|
| <b>事業名</b>                    | 放射能調査研究に必要な経費   |          | <b>担当部局庁</b>      | 原子力規制委員会設置まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課<br>防災環境対策室<br>原子力規制委員会設置以降:原子力規制委員会                                      |               | <b>作成責任者</b> | 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室<br>角倉参事官 |          |
| <b>事業開始・終了(予定)年度</b>          | 昭和32年度  |          | <b>担当課室</b>       |   |               |              |                              |          |
| <b>会計区分</b>                   | 一般会計  |          | <b>施策名</b>        | Ⅶ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握   |               |              |                              |          |
| <b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>        | -   |          | <b>関係する計画、通知等</b> | 合衆国原子力潜水艦の寄港問題について(昭和39年原子力委員会決定)等  |               |              |                              |          |
| <b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b> | 自然界に存在する放射能や、核実験、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。   |          |                   |   |               |              |                              |          |
| <b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>       | <p>上記の目的を達成するため、米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査をはじめ、農作物・海産生物等の放射能に関する調査研究を文部科学省及び関係省庁において実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査:文部科学省、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁)</li> <li>・輸入食品、農作物、海産生物の放射能調査:厚生労働省、農林水産省(水産庁)</li> <li>・大気中の放射性物質の調査:国土交通省(気象庁)、防衛省</li> <li>・離島等の放射性物質監視測定:環境省</li> <li>・大気中、海洋中の放射性核種の挙動把握のための研究:国土交通省(気象庁)</li> </ul> <p>※補正予算については、復興関連事業として別シート(0223)を作成している。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(原子力艦寄港放射影響予測システム調査)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0222)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p> |          |                   |   |               |              |                              |          |
| <b>実施方法</b>                   | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他  |          |                   |   |               |              |                              |          |
| <b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>        | 予算の状況   | 当初予算     | 21年度              | 22年度  | 23年度          | 24年度         | 25年度要求                       |          |
|                               |   | 補正予算     | 1,221             | 1,155   | 1,043         | 32           | 8                            |          |
|                               |   | 繰越し等     | ▲ 4               | 0   | ※別シート参照(0223) | 0            |                              |          |
|                               |   | 計        | 0                 | 0   | 0             | 0            |                              |          |
|                               | 執行額   | 1,217    | 1,155             | 1,043   | 32            |              |                              |          |
|                               | 執行率(%)  | 1,062    | 1,108             | 978   |               |              |                              |          |
| <b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>      | 成果指標  |          |                   | 単位  | 21年度          | 22年度         | 23年度                         | 目標値(年度)  |
|                               | 原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向の調査を行い放射線レベルを把握  |          | 成果実績              | 件数  | 67/67         | 70/70        | 65/65                        | 65       |
|                               | ・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査回数(年度を越えて寄港した場合は、入港した年度に計上)  |          | 達成度               | %   | 100%          | 100%         | 100%                         |          |
|                               |   |          |                   |   |               |              |                              |          |
| <b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>     | 活動指標  |          |                   | 単位  | 21年度          | 22年度         | 23年度                         | 24年度活動見込 |
|                               | 原子力艦寄港日数 381  |          | 活動実績(当初見込み)       | 日   | 413           | 395          | 381                          | —        |
|                               |   |          |                   |   | 413           | 395          | (381)                        | (381)    |
| <b>単位当たりコスト</b>               | 原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る1日の費用<br>1,365(千円/日)  |          | 算出根拠              | 原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る費用<br>X=職員旅費、雑役務費等(520百万円)、Y=米国原子力艦の我が国への寄港に伴う1日あたりの放射能調査(381日)、X/Y=調査1日あたりのコストとして算出。 |               |              |                              |          |
| 平成24・25年度予算内訳                 | <b>費目</b>   | 24年度当初予算 | 25年度要求            | 主な増減理由  |               |              |                              |          |
|                               | 放射能測定調査委託費  | 32百万円    | 8百万円              |   |               |              |                              |          |
|                               |   |          |                   |   |               |              |                              |          |
|                               |   |          |                   |   |               |              |                              |          |
|                               |   |          |                   |   |               |              |                              |          |
|                               | 計   | 32百万円    | 8百万円              |   |               |              |                              |          |

| 事業所管部局による点検                                       |  |  |   |
|---|--|--|---|
|   | 評価   | 項目   | 評価に関する説明  |
| 目的・予算の状況  | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 本事業は、国民の安全・安心を確保するため、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うものであり、国が実施する必要がある。     |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |   |
|   | -  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |   |
| 資金の流れ・使途・費目                                       | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 計上された予算は各省に移し替えがなされており、文部科学省においては、民間に対する委託及び役務について、一般競争入札を行うことにより公平性及び透明性を確保している。 |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |   |
|   | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |   |
|   | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |   |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |   |
| 活動実績・成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 各省の行う人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究についての予算を一括計上することにより、役割分担がなされている。                   |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |   |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |   |
|   | ○  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |   |
|   | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |   |
| 点検結果  | 国民の安全・安心を確保するため、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うものであり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。 |  |   |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |  |   |
| 一部改善  | 不必要となった事業を精査し、真に必要な事業に絞り込むこと。  |  |   |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |  |   |
| 縮減  | 機器更新完了に伴い事業を精査し▲24百万円反映した。   |  |   |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |  |   |
|   |  |  |   |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |  |   |
| 平成22年行政事業レビュー                                     |  | 平成23年行政事業レビュー  |   |

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

| A.財団法人日本分析センター    |                                 |              | E.国土交通省        |                |              |
|-------------------|---------------------------------|--------------|----------------|----------------|--------------|
| 費目                | 使 途                             | 金 額<br>(百万円) | 費目             | 使 途            | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費               | 業務担当職員、補助者                      | 105          | 放射能測定費         | 分析機器、分析に係る消耗品等 | 153          |
| 一般管理費             | 経費×21.4%                        | 44           | 職員旅費           | 試料採取に係る旅費等     | 5            |
| 損借料               | 施設借料、DBシステム借料等                  | 35           | 放射能測定<br>調査委託費 | 消耗品、人件費等       | 4            |
| 設備備品費             | 大型電気炉、大型炉乾燥機等                   | 25           |                |                |              |
| その他               | 諸謝金、会議開催費、印刷製本費、<br>雑役務費、消費税相当額 | 22           |                |                |              |
| 通信運搬費             | 調査試料運搬費等                        | 11           |                |                |              |
| 消耗品費              | 分析業務の実施に係る理化学材料等                | 9            |                |                |              |
|                   |                                 |              |                |                |              |
| 計                 |                                 | 252          | 計              |                | 162          |
| B.横須賀市            |                                 |              | F.アロカ株式会社      |                |              |
| 費目                | 使 途                             | 金 額<br>(百万円) | 費目             | 使 途            | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費               | 業務担当職員、補助者                      | 12           | 雑役務費           | 測定機器の点検整備等     | 34           |
| 通信運搬費             | モニタリングポスト衛生通信費                  | 5            |                |                |              |
| 損借料               | 放射能調査用自動車借り上げ費                  | 3            |                |                |              |
| その他               | 消費税相当額、光熱水料等                    | 2            |                |                |              |
| 消耗品費              | 試料採取に係る消耗品                      | 1            |                |                |              |
|                   |                                 |              |                |                |              |
|                   |                                 |              |                |                |              |
| 計                 |                                 | 23           | 計              |                | 34           |
| C.財団法人原子力安全技術センター |                                 |              | G.アロカ株式会社      |                |              |
| 費目                | 使 途                             | 金 額<br>(百万円) | 費目             | 使 途            | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費               | 調査担当職員等経費                       | 3            | 備品費            | 測定機器の更新        | 61           |
| 雑役務費              | 調査業務に係る機器保守料等                   | 2            |                |                |              |
| 通信運搬費             | 専用回線使用料等                        | 1            |                |                |              |
| 一般管理費             | 経費×11.8%                        | 1            |                |                |              |
| その他               | 国内旅費、消耗品費、消費税相当額<br>等           | 1            |                |                |              |
|                   |                                 |              |                |                |              |
|                   |                                 |              |                |                |              |
| 計                 |                                 | 8            | 計              |                | 61           |
| D.財団法人原子力安全技術センター |                                 |              | H.             |                |              |
| 費目                | 使 途                             | 金 額<br>(百万円) | 費目             | 使 途            | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費               | 業務担当職員                          | 2            |                |                |              |
| 国内旅費              | 研修開催旅費                          | 2            |                |                |              |
| 消耗品費              | 業務用消耗品                          | 1            |                |                |              |
| 通信運搬費             | 研修機器運搬費                         | 1            |                |                |              |
| その他               | 印刷製本費、消費税相当額等                   | 1            |                |                |              |
|                   |                                 |              |                |                |              |
|                   |                                 |              |                |                |              |
| 計                 |                                 | 7            | 計              |                | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.放射能測定調査

|    | 支出先          | 業務概要                | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率   |
|----|--------------|---------------------|--------------|------|-------|
| 1  | 財団法人日本分析センター | 原子力艦寄港地における環境試料の分析等 | 252          | 1    | 99.9% |
| 2  |              |                     |              |      |       |
| 3  |              |                     |              |      |       |
| 4  |              |                     |              |      |       |
| 5  |              |                     |              |      |       |
| 6  |              |                     |              |      |       |
| 7  |              |                     |              |      |       |
| 8  |              |                     |              |      |       |
| 9  |              |                     |              |      |       |
| 10 |              |                     |              |      |       |

B.原子力艦寄港に伴う放射線量の測定

|    | 支出先  | 業務概要                      | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------|---------------------------|--------------|------|-----|
| 1  | 横須賀市 | 米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施 | 23           | 随意契約 | -   |
| 2  | 佐世保市 | 米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施 | 17           | 随意契約 | -   |
| 3  | 沖縄県  | 米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施 | 17           | 随意契約 | -   |
| 4  |      |                           |              |      |     |
| 5  |      |                           |              |      |     |
| 6  |      |                           |              |      |     |
| 7  |      |                           |              |      |     |
| 8  |      |                           |              |      |     |
| 9  |      |                           |              |      |     |
| 10 |      |                           |              |      |     |

C.原子力艦寄港地放射能予測システム調査

|    | 支出先             | 業務概要                             | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率   |
|----|-----------------|----------------------------------|--------------|------|-------|
| 1  | 財団法人原子力安全技術センター | 原子力艦寄港地周辺の放射能影響予測を行うための放射線データ収集等 | 8            | 1    | 99.8% |
| 2  |                 |                                  |              |      |       |
| 3  |                 |                                  |              |      |       |
| 4  |                 |                                  |              |      |       |
| 5  |                 |                                  |              |      |       |
| 6  |                 |                                  |              |      |       |
| 7  |                 |                                  |              |      |       |
| 8  |                 |                                  |              |      |       |
| 9  |                 |                                  |              |      |       |
| 10 |                 |                                  |              |      |       |

D.原子力艦防災研修

|    | 支出先             | 業務概要                                       | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------------|--|--------------|------|-----|
| 1  | 財団法人原子力安全技術センター | 原子力艦災害時の緊急時放射線モニタリングに関わる防災業務関係者を対象とした研修を実施 | 7            | 随意契約 | -   |
| 2  |                 |  |              |      |     |
| 3  |                 |  |              |      |     |
| 4  |                 |  |              |      |     |
| 5  |                 |  |              |      |     |
| 6  |                 |  |              |      |     |
| 7  |                 |  |              |      |     |
| 8  |                 |  |              |      |     |
| 9  |                 |  |              |      |     |
| 10 |                 |  |              |      |     |

## E.移替予算

|    | 支出先   | 業務概要                        | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-------|-----------------------------|--------------|------|-----|
| 1  | 国土交通省 | 日本近海の海水等放射能調査、大気浮遊じんの放射能観測等 | 162          | -    | -   |
| 2  | 農林水産省 | 作物中の放射性核種分析、海産生物等の放射能調査等    | 128          | -    | -   |
| 3  | 環境省   | 離島における環境放射性物質監視測定           | 112          | -    | -   |
| 4  | 防衛省   | 高空の放射性塵調査、高空の放射性希ガス調査等      | 32           | -    | -   |
| 5  | 厚生労働省 | 輸入食品の放射能調査                  | 24           | -    | -   |
| 6  |       |                             |              |      |     |
| 7  |       |                             |              |      |     |
| 8  |       |                             |              |      |     |
| 9  |       |                             |              |      |     |
| 10 |       |                             |              |      |     |

## F.測定機器の点検整備等

|    | 支出先                    | 業務概要                | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|----|------------------------|---------------------|--------------|------|------|
| 1  | アロカ株式会社                | 放射能調査に係る測定機器等の点検整備等 | 34           | 1    | 87.4 |
| 2  | 株式会社日立情報システムズ          | 放射能調査に係るデータベース運用支援  | 15           | 1    | 99.8 |
| 3  | 株式会社小笠原計器製作所           | 放射能調査に係る測定機器等の点検整備等 | 2            | 1    | 95.9 |
| 4  | 応用光研工業株式会社             | 放射能調査に係る測定機器等の点検整備等 | 1            | 1    | 97.6 |
| 5  | 株式会社ジーエス・ユアサ フィールディングス | 放射能調査に係る測定機器等の点検整備等 | 1            | 随意契約 | -    |
| 6  | 株式会社アイデック              | 放射能調査に係る測定機器等の点検整備等 | 1            | 随意契約 | -    |
| 7  | 東芝電力放射線テクノサービス株式会社     | 放射能調査に係る測定機器等の点検整備等 | 1            | 随意契約 | -    |
| 8  | キャンベラジャパン株式会社          | 放射能調査に係る測定機器等の点検整備等 | 1            | 随意契約 | -    |
| 9  | 日立アロカメディカル株式会社         | 放射能調査に係る測定機器等の点検整備等 | 1            | 随意契約 | -    |
| 10 | 丸和産業株式会社               | 放射能調査に係る測定機器等の清掃作業等 | 1            | 随意契約 | -    |

## G.測定機器の更新

|    | 支出先            | 業務概要             | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|----|----------------|------------------|--------------|------|------|
| 1  | 日立アロカメディカル株式会社 | 放射能調査に係る測定機器等の更新 | 61           | 1    | 92.9 |
| 2  | 株式会社近計システム     | 放射能調査に係る測定機器等の更新 | 40           | 1    | 78.5 |
| 3  | 株式会社日立システムズ    | 放射能調査に係る測定機器等の更新 | 9            | 1    | 94.1 |
| 4  | 有限会社屋比久電気工事    | 放射能調査に係る測定機器等の設置 | 1            | 随意契約 | -    |
| 5  |                |                  |              |      |      |
| 6  |                |                  |              |      |      |
| 7  |                |                  |              |      |      |
| 8  |                |                  |              |      |      |
| 9  |                |                  |              |      |      |
| 10 |                |                  |              |      |      |

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

|                            |  |                 |            |  |              |              |             |                              |  |  |
|----------------------------|--|-----------------|------------|--|--------------|--------------|-------------|------------------------------|--|--|
| 事業名                        | 原子力の安全・防災対策  |                 | 担当部局庁      | 原子力規制委員会設置まで: 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課<br>防災環境対策室<br>原子力規制委員会設置以降: 原子力規制委員会 |              |              | 作成責任者       | 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室<br>角倉参事官 |  |  |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 平成12年度   |                 | 担当課室       |  |              |              |             |                              |  |  |
| 会計区分                       | 一般会計   |                 | 施策名        | Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握  |              |              |             |                              |  |  |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | -  |                 | 関係する計画、通知等 | 防災基本計画<br>(平成23年12月27日 中央防災会議決定)   |              |              |             |                              |  |  |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 原子力災害発生時に迅速かつ確な対応ができるよう、文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理を行うとともに、原子力施設周辺にモニタリングポスト等を整備し、もって国民の安全・安心を確保する。   |                 |            |  |              |              |             |                              |  |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | <p>原子力災害発生時の現地拠点となる緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行う。具体的には、TV会議システム、無停電電源装置等の設備の保守・点検、放射線測定器等の点検・校正及び防護服等の消耗品の補充・交換等を実施する。</p> <p>また、原子力安全委員会の防災指針の見直しの検討において防災対策を重点的に充実すべき地域の考え方が示されたことを踏まえて、原子力施設周辺に設置する放射線監視設備等を整備する。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(原子力防災資機材等保守)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0225)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p> |                 |            |  |              |              |             |                              |  |  |
| 実施方法                       | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |                 |            |  |              |              |             |                              |  |  |
| 予算額・執行額<br>(単位: 百万円)       | 予算の状況  | 21年度            | 22年度       | 23年度   | 24年度         | 25年度要求       |             |                              |  |  |
|                            |  | 当初予算            | 90         | 132  | 91           | 67           | 65          |                              |  |  |
|                            |  | 補正予算            | 0          | 0  | 8,888        | -            |             |                              |  |  |
|                            |  | 繰越し等            | 0          | 15   | △ 8,887      | 67           |             |                              |  |  |
|                            |  | 計               | 90         | 147  | 92           | -            | -           |                              |  |  |
|                            | 執行額  | 84              | 147        | 89   |              |              |             |                              |  |  |
| 執行率 (%)                    | 93.1%  | 100.4%          | 96.5%      |  |              |              |             |                              |  |  |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |                 | 単位         | 21年度   | 22年度         | 23年度         | 目標値<br>(年度) |                              |  |  |
|                            | 本事業は、緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。  | 成果実績            |            |  |              |              |             |                              |  |  |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |                 | 単位         | 21年度   | 22年度         | 23年度         | 24年度活動見込    |                              |  |  |
|                            | 緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の設備等の点検・保守回数   | 活動実績<br>(当初見込み) |            | 12   | 12<br>( 12 ) | 12<br>( 12 ) | —<br>( 12 ) |                              |  |  |
| 単位当たりコスト                   | 1.5 (百万円/点検1回・1施設)   |                 | 算出根拠       | 防災資機材等の維持・管理: 35百万円<br>点検回数: 12回/年、対象施設数: 3施設                            |              |              |             |                              |  |  |
| 平成24-25年度予算内訳              | 費目   | 24年度当初予算        | 25年度要求     | 主な増減理由   |              |              |             |                              |  |  |
|                            | 職員旅費   | 922             | 922        |  |              |              |             |                              |  |  |
|                            | 庁費   | 1,652           | 1,652      |  |              |              |             |                              |  |  |
|                            | 情報処理業務庁費   | 20,124          | 18,614     |  |              |              |             |                              |  |  |
|                            | 原子力利用安全対策等業務庁費   | 44,254          | 44,254     |  |              |              |             |                              |  |  |
|                            |  | -               | -          |  |              |              |             |                              |  |  |
|                            | 計  | 66,952          | 65,442     |  |              |              |             |                              |  |  |

| 事業所管部局による点検                                       |  |  |  |
|---|--|--|--|
|   | 評価   | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況  | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 本事業は東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、原子力防災体制の整備を万全に行うものであり、国が実施する必要がある。<br>放射線監視設備整備臨時特別交付金の整備は、原子力安全委員会原子力施設等防災専門部会・防災指針検討WGにおける議論を踏まえる必要があり、交付決定が遅れることとなったため、繰越手続きを行っている。 |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |  |
|   | -  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |  |
| 資金の流れ、費目・使途                                       | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 民間に対する役務については、原則一般競争入札を行っており、公平性及び透明性を確保している。<br>交付金の交付に際しては、地方公共団体からの申請を受け付け、交付規則に照らして適切に審査が行われている。   |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |  |
|   | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  |
|   | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |  |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |  |
| 活動実績、成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。  |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |  |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |  |
|   | ○  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|   | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |  |
| 点検結果  | 原子力災害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、防災体制の整備を行うと共に、地方公共団体のモニタリング体制を強化するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。 |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |  |  |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努めること。  |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |  |  |
| 現状通り  | 引き続き効率的な事業実施に努める。  |  |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                     | 227  | 平成23年行政事業レビュー  | 203  |

※平成23年度実績を記入

# 文部科学省 89百万円

を含む

緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)、文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理

※庁費及び情報処理業務庁費の一部(原子力防災資機材等保守に係る職員を原子力規制委員職員に転属予定)  
職員旅費 1百万円  
委員等旅費 1百万円  
庁費 26百万円  
情報処理業務庁費 21百万円

## 【一般競争入札・役務】

### 原子力防災資機材等保守

A.平成23年度原子力防災通信システムの定期点検及び運用支援  
財団法人原子力安全技術センター  
17百万円  
(うち原子力規制庁移管分:12百万円)

B.平成23年度オフサイトセンター等に係る保守及び運用支援  
財団法人原子力安全技術センター  
10百万円  
(うち原子力規制庁移管分:9百万円)

C.SPEEDIネットワークシステム中継機Ⅱの保守及び点検  
財団法人原子力安全技術センター  
4百万円  
(うち原子力規制庁移管分:3百万円)

D.原子力防災資機材等の点検及び校正業務  
千代田テクノ株式会社  
3百万円  
(うち原子力規制庁移管分:2.9百万円)

〔防災資機材等の維持・管理〕

## 【随意契約・役務】

### 防災関連情報処理等保守

E.平成23年度気象情報提供業務  
財団法人日本気象協会  
3百万円  
(うち原子力規制庁移管分:2百万円)

〔気象情報システムの運用業務〕〔モニタリングポストの設置等〕

## 【臨時特別交付金】

### 放射線監視設備の整備

F.原子力発電施設等立地・隣接道府県(21道府県)  
8,887百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

※:放射線監視設備整備臨時特別交付金は、24道府県に交付決定を行ったものの、その執行は次年度に繰越したため実績額からは除外した。

| A.財団法人原子力安全技術センター |           |             | E.財団法人日本気象協会 |               |             |
|-------------------|-----------|-------------|--------------|---------------|-------------|
| 費目                | 使 途       | 金額<br>(百万円) | 費目           | 使 途           | 金額<br>(百万円) |
| 庁費                | 防災資機材の保守等 | 17          | 情報処理業務庁費     | 気象情報システムの保守運用 | 3           |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
| 計                 |           | 17          | 計            |               | 3           |
| B.財団法人原子力安全技術センター |           |             | F.茨城県        |               |             |
| 費目                | 使 途       | 金額<br>(百万円) | 費目           | 使 途           | 金額<br>(百万円) |
| 庁費                | 防災資機材の保守等 | 10          | 設備整備費        | 放射線監視設備の整備    | 867         |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
| 計                 |           | 10          | 計            |               | 867         |
| C.財団法人原子力安全技術センター |           |             | G.           |               |             |
| 費目                | 使 途       | 金額<br>(百万円) | 費目           | 使 途           | 金額<br>(百万円) |
| 情報処理業務庁費          | 防災資機材の保守等 | 4           |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
| 計                 |           | 4           | 計            |               | 0           |
| D.千代田テクノル株式会社     |           |             | H.           |               |             |
| 費目                | 使 途       | 金額<br>(百万円) | 費目           | 使 途           | 金額<br>(百万円) |
| 庁費                | 防災資機材の保守等 | 3           |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
|                   |           |             |              |               |             |
| 計                 |           | 3           | 計            |               | 0           |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

**A.平成23年度原子力防災通信システムの定期点検及び運用支援**

|    | 支出先             | 業務概要      | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------------|-----------|--------------|------|-----|
| 1  | 財団法人原子力安全技術センター | 防災資機材の保守等 | 17           | 2    | ※   |
| 2  |                 |           |              |      |     |
| 3  |                 |           |              |      |     |
| 4  |                 |           |              |      |     |
| 5  |                 |           |              |      |     |
| 6  |                 |           |              |      |     |
| 7  |                 |           |              |      |     |
| 8  |                 |           |              |      |     |
| 9  |                 |           |              |      |     |
| 10 |                 |           |              |      |     |

**B.平成23年度オフサイトセンター等に係る保守及び運用支援**

|    | 支出先             | 業務概要      | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------------|-----------|--------------|------|-----|
| 1  | 財団法人原子力安全技術センター | 防災資機材の保守等 | 10           | 1    | ※   |
| 2  |                 |           |              |      |     |
| 3  |                 |           |              |      |     |
| 4  |                 |           |              |      |     |
| 5  |                 |           |              |      |     |
| 6  |                 |           |              |      |     |
| 7  |                 |           |              |      |     |
| 8  |                 |           |              |      |     |
| 9  |                 |           |              |      |     |
| 10 |                 |           |              |      |     |

**C.SPEEDIネットワークシステム中継機Ⅱの保守及び点検**

|    | 支出先             | 業務概要      | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----------------|-----------|--------------|------|-----|
| 1  | 財団法人原子力安全技術センター | 防災資機材の保守等 | 4            | 1    | ※   |
| 2  |                 |           |              |      |     |
| 3  |                 |           |              |      |     |
| 4  |                 |           |              |      |     |
| 5  |                 |           |              |      |     |
| 6  |                 |           |              |      |     |
| 7  |                 |           |              |      |     |
| 8  |                 |           |              |      |     |
| 9  |                 |           |              |      |     |
| 10 |                 |           |              |      |     |

**D.原子力防災資機材等の点検及び校正業務**

|    | 支出先        | 業務概要      | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|----|------------|-----------|--------------|------|------|
| 1  | 千代田テクノ株式会社 | 防災資機材の保守等 | 3            | 1    | 99.2 |
| 2  |            |           |              |      |      |
| 3  |            |           |              |      |      |
| 4  |            |           |              |      |      |
| 5  |            |           |              |      |      |
| 6  |            |           |              |      |      |
| 7  |            |           |              |      |      |
| 8  |            |           |              |      |      |
| 9  |            |           |              |      |      |
| 10 |            |           |              |      |      |

## E.平成23年度気象情報提供業務

|    | 支出先        | 業務概要          | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------|---------------|--------------|------|-----|
| 1  | 財団法人日本気象協会 | 気象情報システムの保守運用 | 3            | 随意契約 | -   |
| 2  |            |               |              |      |     |
| 3  |            |               |              |      |     |
| 4  |            |               |              |      |     |
| 5  |            |               |              |      |     |
| 6  |            |               |              |      |     |
| 7  |            |               |              |      |     |
| 8  |            |               |              |      |     |
| 9  |            |               |              |      |     |
| 10 |            |               |              |      |     |

## F.放射線監視設備整備臨時特別交付金

|    | 支出先  | 業務概要       | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------|------------|--------------|------|-----|
| 1  | 茨城県  | 放射線監視設備の整備 | 867          | -    | -   |
| 2  | 福井県  | 放射線監視設備の整備 | 788          | -    | -   |
| 3  | 新潟県  | 放射線監視設備の整備 | 670          | -    | -   |
| 4  | 島根県  | 放射線監視設備の整備 | 630          | -    | -   |
| 5  | 石川県  | 放射線監視設備の整備 | 552          | -    | -   |
| 6  | 北海道  | 放射線監視設備の整備 | 552          | -    | -   |
| 7  | 福島県  | 放射線監視設備の整備 | 512          | -    | -   |
| 8  | 静岡県  | 放射線監視設備の整備 | 473          | -    | -   |
| 9  | 鹿児島県 | 放射線監視設備の整備 | 473          | -    | -   |
| 10 | 愛媛県  | 放射線監視設備の整備 | 472          | -    | -   |

※23年度から同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがないものは原則公開。  
 なお、上記A、B、Cは同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

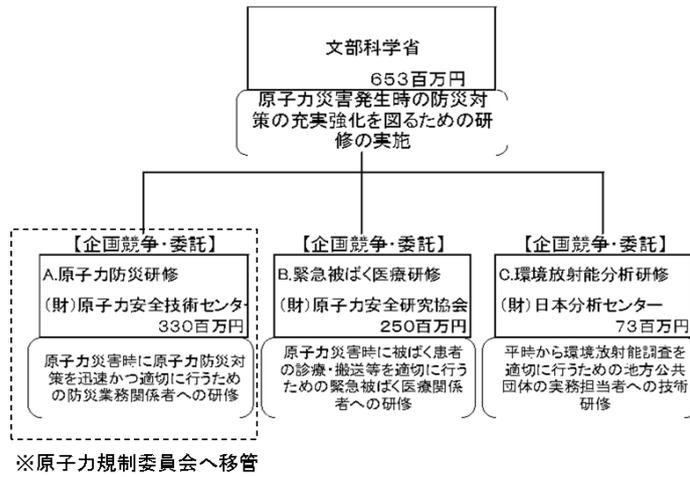
|   |   |       |                   |   |   |   |   |                              |  |
|---|---|-------|-------------------|---|---|---|---|------------------------------|--|
| <b>事業名</b>  | 原子力関係研修事業等委託費   |       | <b>担当部局庁</b>      | 原子力規制委員会設置まで: 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課<br>防災環境対策室<br>原子力規制委員会設置以降: 原子力規制委員会                        |   |   | <b>作成責任者</b>  | 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室<br>角倉参事官 |  |
| <b>事業開始・終了(予定) 年度</b>   | 平成2年度   |       | <b>担当課室</b>       |   |   |   |   |                              |  |
| <b>会計区分</b>   | エネルギー対策特別会計<br>(電源開発促進勘定)   |       | <b>施策名</b>        | 原子力分野の研究・開発・利用の推進(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)  |   |   |   |                              |  |
| <b>根拠法令<br/>(具体的な条項も記載)</b>   | 特別会計に関する法律第85条第6項<br>(今後施行予定)   |       | <b>関係する計画、通知等</b> | 防災基本計画、環境放射線モニタリング指針、緊急被ばく医療のあり方について  |   |   |   |                              |  |
| <b>事業の目的<br/>(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)</b>  | 地方公共団体の職員や緊急被ばく医療関係者等に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。  |       |                   |   |   |   |   |                              |  |
| <b>事業概要<br/>(5行程度以内。別添可)</b>  | <p>上記の目的を達成するため、以下の事業を実施</p> <p>①原子力災害発生時の原子力防災対策を迅速かつ適切に行うための地方公共団体の職員、消防、警察等の防災業務関係者への研修</p> <p>②原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修</p> <p>③平時から環境放射能調査を適切に行うための地方公共団体の実務担当者への環境放射能分析・測定に関する技術研修</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(原子力防災研修)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0456)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p> |       |                   |   |   |   |   |                              |  |
| <b>実施方法</b>   | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他  |       |                   |   |   |   |   |                              |  |
| <b>予算額・執行額<br/>(単位:百万円)</b>   |   | 21年度  | 22年度              | 23年度  | 24年度  | 25年度要求  |   |                              |  |
|   | 予算の状況   | 当初予算  | 717               | 662   | 645   | 276   | —   |                              |  |
|   |   | 補正予算  | 0                 | 0   | 0   |   |   |                              |  |
|   |   | 繰越し等  | 0                 | △8  | 8   |   |   |                              |  |
|   |   | 計     | 717               | 654   | 653   | 276   |   |                              |  |
|   |   | 執行額   | 687               | 654   | 653   |   |   |                              |  |
|   | 執行率(%)  | 95.8% | 100.0%            | 99.9%   |   |   |   |                              |  |
| <b>成果目標及び成果実績<br/>(アウトカム)</b>   | <b>成果目標</b>   |       | <b>単位</b>         | 21年度  | 22年度  | 23年度  | <b>目標値<br/>(24年度)</b>   |                              |  |
|   | ①原子力防災研修<br>本委託費により、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。   |       | 成果実績              | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。     | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。     | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。     | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。     |                              |  |
|   | ②緊急被ばく医療研修<br>本委託費により、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。   |       | 成果実績              | 本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。 |                              |  |
|   | ③環境放射能分析研修<br>本委託費により、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。   |       | 成果実績              | 本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。             | 本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。             | 本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。             | 本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。             |                              |  |
| <b>活動指標及び活動実績<br/>(アウトプット)</b>  | <b>活動指標</b>   |       | <b>単位</b>         | 21年度  | 22年度  | 23年度  | <b>24年度活動見込</b>   |                              |  |
|   | ①原子力防災研修<br>本委託事業において、研修を68回開催し、約1800人の参加を得る。   |       | 活動実績<br>(当初見込み)   | 本委託事業において研修を68回開催し、1885人の参加を得た。   | 本委託事業において研修を68回開催し、1397人の参加を得た。   | 本委託事業において研修を68回開催し、1761人の参加を得た。   | 本委託事業において研修を50回開催し、約1700人の参加を得る。  |                              |  |
|   | ②緊急被ばく医療研修<br>本委託事業において、研修を52回開催し、約2,000人の参加を得る。  |       | 活動実績<br>(当初見込み)   | 本委託事業において研修を48回開催し、1,862人の参加を得た。  | 本委託事業において研修を48回開催し、1,866人の参加を得た。  | 本委託事業において研修を52回開催し、3,176人の参加を得た。  | 本委託事業において研修を66回開催し、約2,400人の参加を得る。   |                              |  |
|   | ③環境放射能分析研修<br>本委託事業において、研修を16回開催し、約120人の参加を得る。  |       | 活動実績<br>(当初見込み)   | 本委託事業において研修を14回開催し、127人の参加を得た。  | 本委託事業において研修を15回開催し、139人の参加を得た。  | 本委託事業において研修を16回開催し、115人の参加を得た。  | 本委託事業において研修を16回開催し、約160人の参加を得る。   |                              |  |
| ①原子力防災研修 4,852(千円/1回)<br>②緊急被ばく医療研修 4,654(千円/1回)<br>③環境放射能分析研修 4,577(千円/1回) |   |       | 算出根拠              | ①～③ 開催回数を平成23年度執行額で除したもの。   |   |   |   |                              |  |

| 平成24・25年度予算内訳 | 費目      | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 |
|---------------|---------|----------|--------|--------|
|               | 原子力防災研修 | 276百万円   | —      |        |
|               |         |          |        |        |
|               |         |          |        |        |
|               | 計       | 276百万円   | —      |        |

| 事業所管部局による点検                                       |  |  |  |
|---|--|--|--|
|   | 評価   | 項目   | 評価に関する説明   |
| 目的・予算の状況  | ○  | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。                                    | 東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築に対し、一層の支援を図る必要がある。  |
|   | ○  | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。                     |  |
|   | —  | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。                                     |  |
| 資金の流れ、費目・使途                                       | ○  | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。                                     | 民間に対する委託については、十分な期間(20日間)を設けた公募による企画競争を行うことにより公平性及び透明性を確保している。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。 |
|   | ○  | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。                                 |  |
|   | ○  | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  |
|   | ○  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                |  |
|   | ○  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               |  |
| 活動実績、成果実績   | ○  | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。                                    | 原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。  |
|   | ○  | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。                                 |  |
|   | ○  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   |  |
|   | ○  | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。<br>※類似事業名とその所管部局・府省名 |  |
|   | ○  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     |  |
| 点検結果  | 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体の行う防災体制構築の支援をするための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。 |  |  |
| 予算監視・効率化チームの所見                                    |  |  |  |
| 抜本的改善   | 類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。   |  |  |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)          |  |  |  |
| 廃止  |  |  |  |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) |  |  |  |
|   |  |  |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号                               |  |  |  |
| 平成22年行政事業レビュー                                     |  | 平成23年行政事業レビュー  |  |

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない。

※国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

| A.(財)原子力安全技術センター |           |               | E. |     |             |
|------------------|-----------|---------------|----|-----|-------------|
| 費目               | 使 途       | 金額※1<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金額<br>(百万円) |
| 人件費              | 研修担当職員等経費 | 191           |    |     |             |
| 業務実施費            | 国内旅費      | 25            |    |     |             |
|                  | 借損料       | 17            |    |     |             |
|                  | 印刷製本費     | 13            |    |     |             |
|                  | 通信運搬費     | 17            |    |     |             |
|                  | 消耗品費      | 6             |    |     |             |
|                  | その他       | 30            |    |     |             |
| 一般管理費            |           | 30            |    |     |             |
| 計                |           | 330           | 計  |     | 0           |
| B.(財)原子力安全研究協会   |           |               | F. |     |             |
| 費目               | 使 途       | 金額<br>(百万円)   | 費目 | 使 途 | 金額<br>(百万円) |
| 人件費              | 研修担当職員等経費 | 144           |    |     |             |
| 業務実施費            | 国内旅費      | 40            |    |     |             |
|                  | 雑役務費      | 11            |    |     |             |
|                  | 諸謝金       | 9             |    |     |             |
|                  | 印刷製本費     | 6             |    |     |             |
|                  | その他       | 17            |    |     |             |
| 一般管理費            |           | 23            |    |     |             |
| 計                |           | 250           | 計  |     | 0           |
| C.(財)日本分析センター    |           |               | G. |     |             |
| 費目               | 使 途       | 金額※1<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金額<br>(百万円) |
| 人件費              | 研修担当職員等経費 | 29            |    |     |             |
| 業務実施費            | 雑役務費      | 17            |    |     |             |
|                  | 借損料       | 9             |    |     |             |
|                  | 消耗品費      | 3             |    |     |             |
|                  | その他       | 2             |    |     |             |
| 設備備品費            |           | 7             |    |     |             |
| 一般管理費            |           | 7             |    |     |             |
| 計                |           | 73            | 計  |     | 0           |
| D.               |           |               | H. |     |             |
| 費目               | 使 途       | 金額<br>(百万円)   | 費目 | 使 途 | 金額<br>(百万円) |
|                  |           |               |    |     |             |
|                  |           |               |    |     |             |
|                  |           |               |    |     |             |
|                  |           |               |    |     |             |
|                  |           |               |    |     |             |
|                  |           |               |    |     |             |
|                  |           |               |    |     |             |
| 計                |           |               | 計  |     | 0           |

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

**A. 原子力防災研修**

|   | 支出先              | 業務概要  | 支出額※1<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------------|---|----------------|------|-----|
| 1 | 財団法人 原子力安全技術センター | 原子力災害発生時の原子力防災対策を迅速かつ適切に行うための地方公共団体の職員、消防、警察等の防災業務関係者への研修 | 330            | 企画競争 | -   |

**支出先上位10者リスト**

**B. 緊急被ばく医療研修**

|   | 支出先            | 業務概要  | 支出額※1<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------|---|----------------|------|-----|
| 1 | 財団法人 原子力安全研究協会 | 原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修        | 242            | 企画競争 | -   |
| 2 | 財団法人 原子力安全研究協会 | 原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修 ※繰り越し分 | 8              | 企画競争 | -   |

**支出先上位10者リスト**

**C. 環境放射能分析研修**

|   | 支出先           | 業務概要  | 支出額※1<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------|---|----------------|------|-----|
| 1 | 財団法人 日本分析センター | 平時から環境放射能調査を適切に行うための地方公共団体の実務担当者への環境放射能分析・測定に係る技術研修 | 73             | 企画競争 | -   |

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。